

素材には、  
社会を変える力がある。

東レグループでは、ステークホルダーの皆様へ東レグループのCSR活動をご理解いただくためのコミュニケーションツールとしてCSRレポートを毎年発行しています。

本年度版からウェブサイトを経営のメインメディアとし、冊子には、「東レグループの経営理念や経営戦略とCSRとの関わり」「特集」「独自に定めたCSRガイドラインに基づく活動報告のうち、東レグループがマテリアリティとして選定した項目」を掲載することにしました。

特集は3つから成り、1つ目は、素材の力で持続可能な社

会を実現する東レグループの取り組みについて取り上げています。2つ目は、世界各地の拠点の社員が、今注力していることを語る「私たちのCSR活動」です。3つ目は、個人・個性を生かすための取り組みを社員の声に応える観点から紹介しています。

このほか、2017年度から始まる3カ年計画(第6次CSRロードマップ)の策定に向けて開催したステークホルダーダイアログも掲載しています。

## CSR情報開示体系

以下を中心に報告

- ・経営理念や経営戦略とCSRとの関わり
- ・特集
- ・マテリアリティ関連報告



CSR活動全般について詳細に報告するとともに最新情報を逐次発信



当社ホームページの左記の囲み「CSR・環境」をクリックしていただければ、CSR報告にアクセスいただけます。

その他、株主・投資家向け情報(コーポレートガバナンスも含む)、採用情報、会社情報、研究・技術開発情報、製品・サービス情報も併せてご参照ください。

日本語サイト

<http://www.toray.co.jp/>

グローバルサイト

<http://www.toray.com/>

東レグループでは「アニュアルレポート(財務情報)」「R&Dパンフレット(研究・技術開発情報)」「会社案内」など、各種刊行物も発行しております。刊行物のご請求につきましては、東レ(株)までお問い合わせください。

## 参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(「中核」に準拠)  
※同ガイドラインとの対照表はホームページにて開示しています。
- (一社)日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会「レスポンシブル・ケアコード」(準拠)
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ISO26000:2010  
※同ガイドラインとの対照表はホームページにて開示しています。

## 報告対象期間

2016年度(2016年4月1日~2017年3月31日)  
ただし、一部2017年7月までの情報を含みます。

## 報告対象範囲

### 環境面

東レ(株)ならびに右記の製造会社78社(計79社)。  
なお、安全については、右記だけでなく非製造会社を含め、東レ(株)ならびに国内関係会社53社、海外関係会社74社(計127社)について集計しています。

\*東レ(株)のGHG排出量について、LRQA(ロイド レジスター クオリティ アシユアランス リミテッド)社による第三者保証を取得しました。保証対象データには📍マークを表示しています。

\*新たに環境データの報告対象になった関係会社・工場については、東レグループとして調査を開始した年度の実績データから集計して公表しています。なお、第5次環境中期計画において化学物質大気排出量等の絶対値で目標管理している項目については、新たに調査を開始した年度の実績データを基準値に追加して目標管理しています。

## 国内関係会社26社

東レ・オベロンテックス(株)	東レKPフィルム(株)
大垣扶桑紡績(株)	東レバッテリーセパレータフィルム(株)
東レ・テキスタイル(株)	東レ・ダウコーニング(株)
東レコーテックス(株)	東レ・ファインケミカル(株)
東レ・アムテックス(株)	曾田香料(株)
東レ・モノフィラメント(株)	東レACE(株)
東レハイブリッドコード(株)	東レエンジニアリング(株)
丸一繊維(株)	東レ・プレジジョン(株)
創和テキスタイル(株)	水道機工(株)
東レ・デュポン(株)	東レ・メディカル(株)
東レプラスチック精工(株)	(株)東レリサーチセンター
東レペフ加工品(株)	東洋実業(株)
東レフィルム加工(株)	東レ・カーボンマジック(株)

## 海外関係会社52社

<b>North America</b>	Thai Toray Synthetics Co., Ltd.
Toray Fluorofibers (America), Inc.	Penfabric Sdn. Berhad
Toray Plastics (America), Inc.	Penfibre Sdn. Berhad
Toray Resin Co.	Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad
Toray Membrane USA, Inc.	Toray BASF PBT Resin Sdn. Berhad
Toray Carbon Fibers America, Inc.	東麗合成繊維(南通)有限公司
Toray Composites (America), Inc.	東麗高新聚化(南通)有限公司
Zoltek Co.	東麗酒伊織染(南通)有限公司
Zoltek de Mexico,S.A. de C.V.	東麗即発(青島)染織股份有限公司
Toray Resin Mexico,S.A. de C.V.	東麗塑料科技(蘇州)有限公司
<b>Europe</b>	藍星東麗膜科技(北京)有限公司
Toray Textiles Europe Ltd.	東麗纖維研究所(中国)有限公司
Euro Advanced Carbon Fiber Composite GmbH	東麗先端材料研究開発(中国)有限公司
Toray Films Europe S.A.S.	東麗塑料(深圳)有限公司
Toray Carbon Fibers Europe S.A.	東麗塑料精密(中山)有限公司
Alcantara S.p.A.	東麗薄膜加工(中山)有限公司
Toray Textiles Central Europe s.r.o	東麗医療科技(青島)股份有限公司
Zoltek Zrt	東麗尖端薄膜股份有限公司
Greenerity GmbH	東麗塑料(成都)有限公司
<b>Asia</b>	Toray Advanced Materials Korea Inc.
P.T. Acryl Textile Mills	Toray Chemical Korea Inc.
P.T. Century Textile Industry Tbk	STEMCO, Ltd.
P.T. Easterntex	万邦達東麗膜科技(江蘇)有限公司
P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills	滄州東麗精細化工有限公司
P.T. Indonesia Toray Synthetics	Toray Kusumgar Advanced Textile Private Limited
P.T. Toray Polytech Jakarta	Toray Membrane Middle East LLC
Luckytex (Thailand) Public Company Limited	Toray Battery Separator Film Korea Limited
Thai Toray Textile Mills Public Company Limited	

### 社会面

原則として、東レ(株)および連結子会社(国内60社、海外98社)を対象としていますが、項目により報告対象が異なる場合があります。

### 経済面

東レ(株)ならびに連結対象会社254社(計255社)

#### 免責事項:

本レポートには、過去と現在の実事だけでなく、将来予想・予測が含まれています。これらの予想・予測は、発行日時点までに入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の社会情勢や事業活動の結果が予想・予測とは異なったものとなる可能性があります。

# CONTENTS

会社概要	03
事業紹介	05
経営理念とCSR	07
トップコミットメント	08
経営戦略とCSR	09
東レグループのCSR	11
第5次CSRロードマップ	13
第6次CSRロードマップ	15
東レグループのマテリアリティ	19

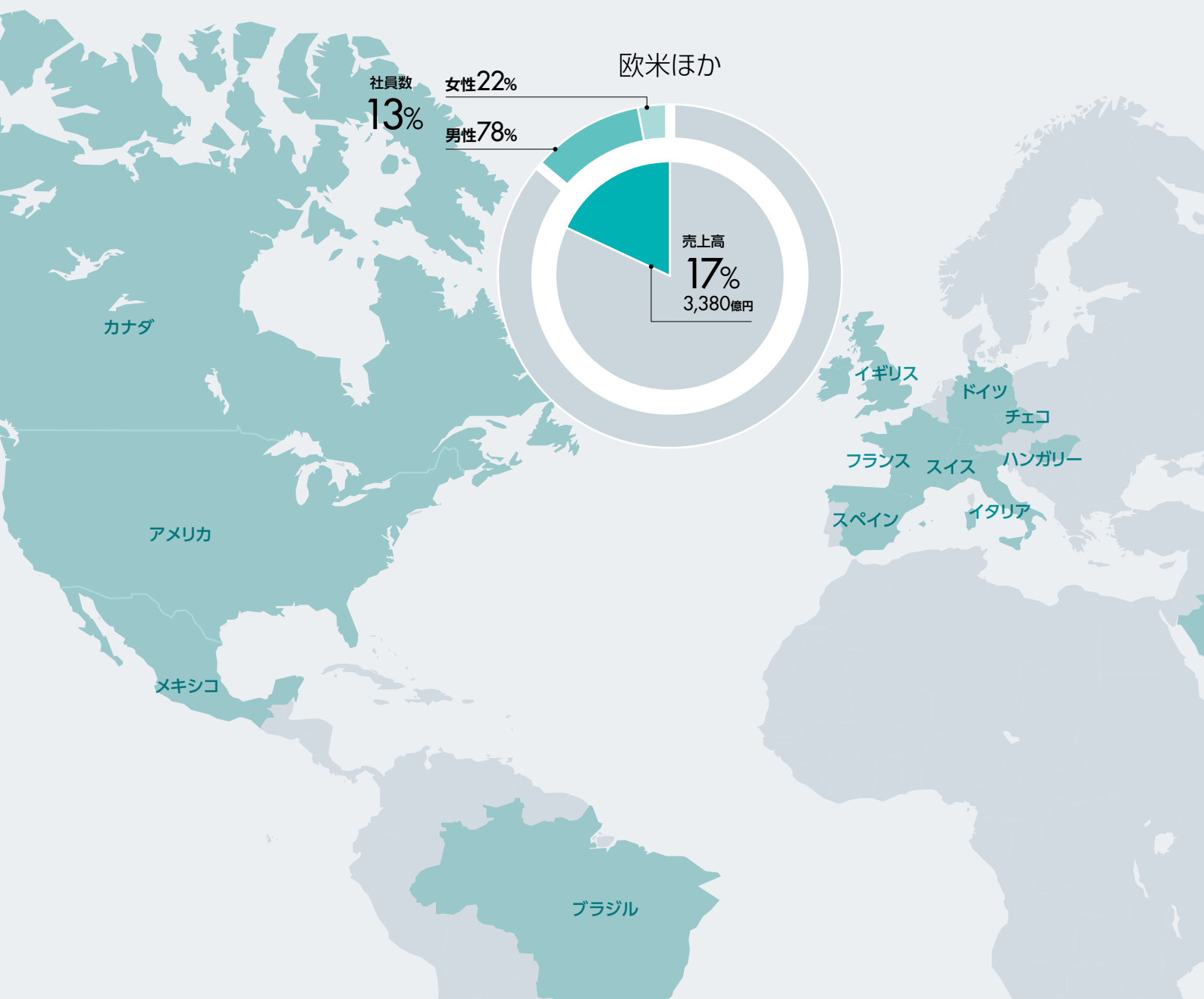
## 特集

1 素材の力で 持続可能な社会へ	21
2 私たちのCSR活動	31
3 社員の声に応えて	35

事業を通じた社会的課題解決への貢献	37
企業倫理と法令遵守	40
人権推進と人材育成	43
製品の安全と品質	48
サプライチェーンにおけるCSRの推進	50
安全・防災・環境保全	54
第三者保証	65

東レグループでは、10項目からなるCSRガイドラインを策定し、CSR活動を推進しています。本冊子では、CSRガイドラインの中で特にマテリアリティに定めた6項目について掲載しています。全10項目の活動報告については、ウェブサイトに掲載しています。

東レグループは、5つの事業セグメントを世界26の国や地域で展開し、「Innovation by Chemistry」をコーポレートスローガンとして、先端材料で世界のトップ企業を目指しています。



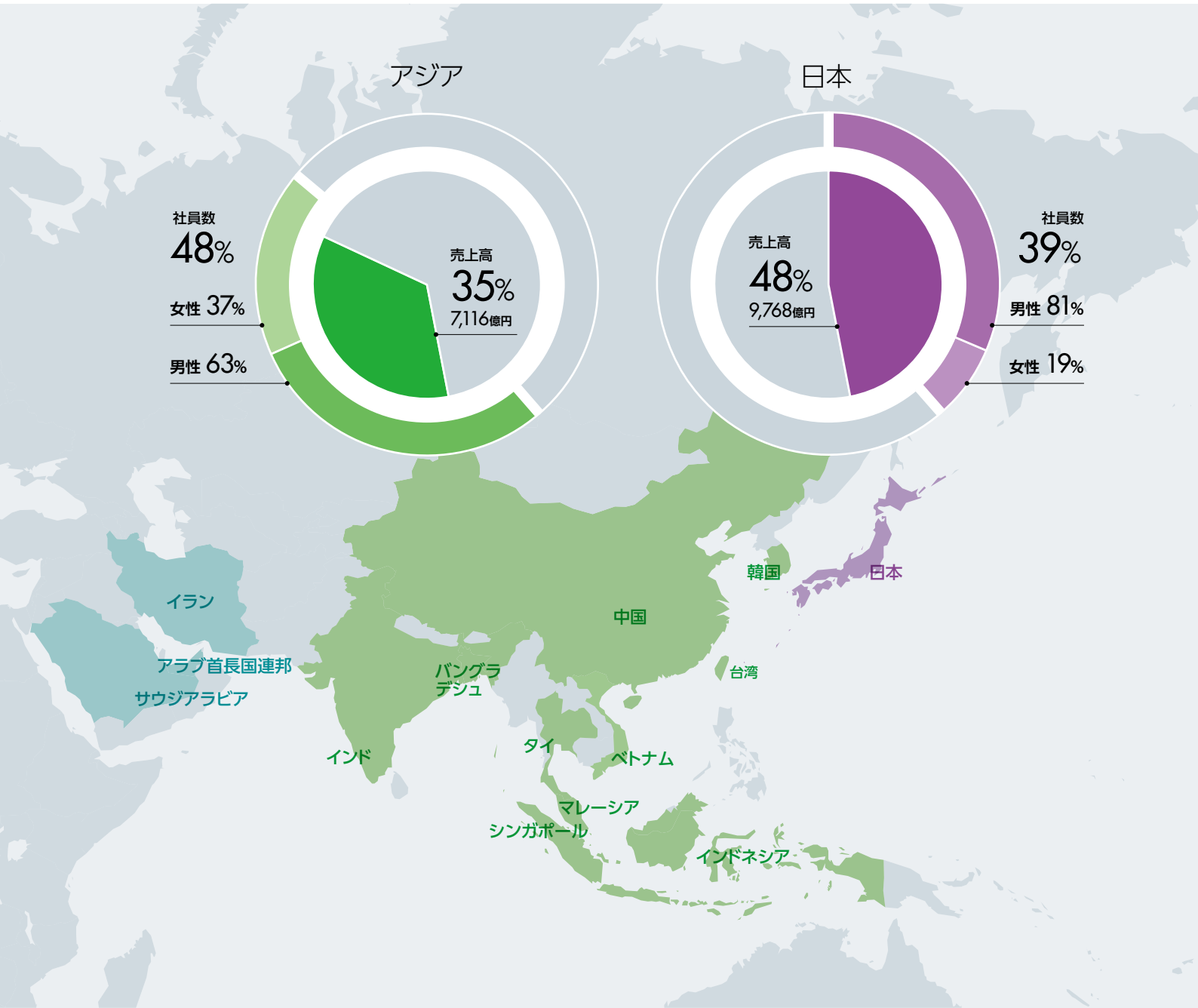
東レ株式会社の概要

設立 1926年(大正15年)1月  
 資本金 147,873,030,771円  
 所在地 〒103-8666  
 東京都中央区日本橋室町2-1-1

関係会社数(2017年3月末現在)

	国内	海外	計
連結子会社	60	98	158
持分法適用子会社	26	35	61
持分法適用関連会社	13	23	36
合計	99	156	255





**社員数** (2017年3月末現在)

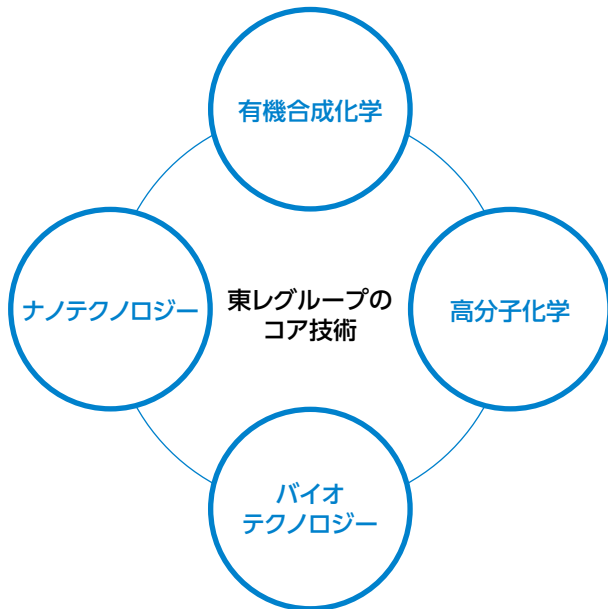
	男性	女性	計
連結	33,274人	12,974人	46,248人
単体	6,440人	780人	7,220人

**連結業績** (2017年3月期)

売上高	2兆265億円
営業利益	1,469億円
経常利益	1,437億円
親会社株主に帰属する当期純利益	994億円

## 4つのコア技術を駆使して、5つの事業を展開しています。

### コア技術



#### 有機合成化学

多種多様な有機(炭素原子を基本構造とする)化合物を創り出す科学および技術。人間や社会を支える医薬、合成繊維、機能性材料などを創り出すための基礎であり、日本が世界でもトップクラスのレベルを誇ります。



#### 高分子化学

分子量がおよそ10,000を超える高分子化合物の合成や構造物性の解析を行う科学および技術。通常の低分子化合物とは異なる高分子量に由来する特徴的な性質や挙動を扱うひとつの学問体系となっています。



#### バイオテクノロジー

生物のもつ種々の働きを活用し、人間の生活や、産業に役立たせる技術。「バイオロジー(生物学)」と「テクノロジー(技術)」の合成語。利用分野として医薬、医療、化学工業、環境制御、バイオマス活用などがあります。



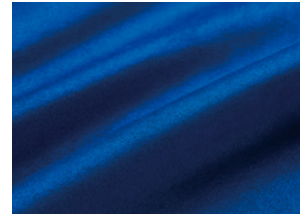
#### ナノテクノロジー

「ナノ」と「テクノロジー」の合成語。ナノテクノロジーは、ナノm(10億分の1m)領域で物質を高度に制御し、新素材、新加工技術、新装置・システムを創出することにより、社会の変革に貢献する技術です。

### 事業セグメント

#### 繊維事業

ナイロン、ポリエステル、アクリルの3大合成繊維すべてを有し、原糸・原綿、テキスタイル、縫製品など、衣料用途から産業資材用途まで、幅広く展開しています。



#### 機能化成品事業

機能化成品分野において、樹脂・フィルム・ケミカル・電子情報材料の4つの事業を展開しています。自動車用各種部材からエレクトロニクス製品部材まで、幅広く展開しています。



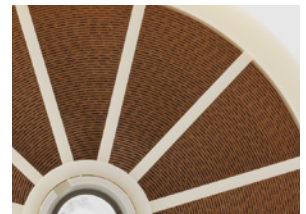
#### 炭素繊維複合材料事業

炭素繊維の世界ナンバーワンメーカーとして、航空機や自動車の構造材料・部品からスポーツグッズ向けまでさまざまな分野で高い評価を得ています。



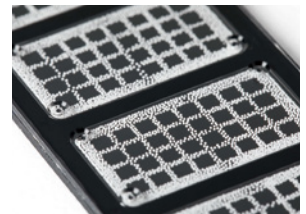
#### 環境・エンジニアリング事業

世界トップレベルの水処理膜をメインに展開。逆浸透膜、海水淡水化システムなどに加え、環境関連機器やプラント・エンジニアリング、住宅・建築事業なども展開しています。



#### ライフサイエンス・その他事業

医薬品、人工腎臓などの医療材、DNAチップなどのバイオツールという3つの柱で事業拡大を目指しています。分析・調査・研究などのサービス関連事業も行っています。



## 創立90年 事業の拡大と成長

1926年の創業以来、レーヨン生産から始まり、ナイロン、ポリエステル、アクリルという3大合成繊維や、高機能フィルム、エンジニアリング・プラスチック、炭素繊維複合材料、電子情報材料、高機能膜、医薬・医療材など多様な商品を開発し、基礎材料から加工製品まで幅広い事業を展開して発展を続けてきました。

2.5兆円



東レグループでは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、創業以来、本業を通じて社会に貢献する志を掲げており、CSRの推進は経営理念の実現そのものと考えています。

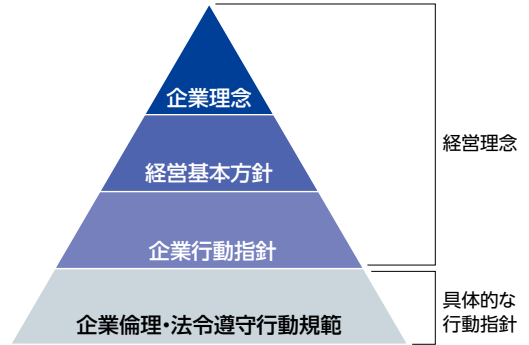
## 経営理念体系

### 企業理念

わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します

### 経営基本方針

お客様のために 新しい価値と高い品質の製品とサービスを  
 社員のために 働きがいと公正な機会を  
 株主のために 誠実で信頼に応える経営を  
 社会のために 社会の一員として責任を果たし 相互信頼と連携を



### 企業行動指針

**安全と環境** 安全・防災・環境保全を最優先課題とし 社会と社員の安全と健康を守り 環境保全を積極的に推進します  
**倫理と公正** 高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し 経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応えます  
**お客様第一** お客様に新しい価値とソリューションを提供し お客様と共に持続的に発展します  
**革新と創造** 企業活動全般にわたる継続的なイノベーションを図り ダイナミックな進化と発展を目指します  
**現場力強化** 不断の相互研鑽と自動努力により 企業活動の基盤となる現場力を強化します  
**国際競争力** 世界最高水準の品質・コスト等の競争力を追求し 世界市場での成長と拡大を目指します  
**世界的連携** グループ内の有機的な連携と外部との戦略的な提携により グローバルに発展します  
**人材重視** 社員に働きがいのある職場環境を提供し 人と組織に活力が溢れる風土をつくります

### 企業倫理・法令遵守行動規範 2003年10月制定・2015年12月改訂

- 社会への貢献**  
新しい価値の創造を目指す企業として、お客様に満足を与え、信頼される製品とサービスを提供します。
- 社会とのコミュニケーション**  
お客様、株主、地域社会の方々など当社を取り巻くさまざまな関係者とのコミュニケーションを行い、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- 良き企業市民としての行動**  
良き企業市民として、法令を遵守し、人権を尊重し、社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- 地球環境保護に積極的な役割を果たすこと**  
地球環境保護に積極的な役割を果たすことを経営の重点課題として認識し、省エネルギー、排出・廃棄物の削減、リサイクルの推進など企業活動の全領域で環境との共生に努めます。
- 公正で信頼を第一とする企業活動**  
自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行い、社会の厚い信頼を得られる企業活動を行います。
- 各国法令の遵守**  
グローバルな視野に立って経営の革新に努め、海外拠点においては各国の法令を遵守するとともに、高い倫理観をもって自らを律します。さらに、各国の文化や習慣を尊重した企業活動を展開し、地域の発展に貢献します。
- 意欲を高め、能力を発揮できる企業風土づくり**  
社員一人ひとりが意欲をもってその能力を発揮できるような企業環境づくりに努め、個人の権利、人格、個性を尊重しつつ、その創造性、専門性を最大限に高めます。
- 反社会勢力との関係遮断**  
常に社会的良識を備えた行動に努めるとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底します。

### 環境10原則 2000年1月制定・2011年6月改訂

- 環境保全の最優先**  
全ての事業活動において法規制・協定を遵守すると共に、生物多様性に配慮し、環境保全を最優先した製造、取り扱い、使用、販売、輸送、廃棄を行います。
- 地球の温暖化防止**  
省エネルギーを推進し、エネルギー原単位の低減および二酸化炭素排出量の抑制に努めます。
- 環境汚染物質の排出ゼロ**  
有害化学物質および廃棄物の環境への排出ゼロを最終目標に据えて、継続的な削減に取り組みます。
- より安全な化学物質の採用**  
取り扱い化学物質の健康および環境への影響について、情報の収集、整備および提供を行うと共に、より安全な物質の採用に努めます。
- リサイクルの推進**  
製品および容器包装リサイクル技術を開発し、社会と協調して回収および再商品化を推進します。
- 環境管理レベルの向上**  
環境管理技術・技能を向上すると共に自主監査などを実施して、環境管理レベルの維持・向上に努めます。
- 環境改善技術・製品による社会貢献**  
新しい技術開発にチャレンジし、環境改善技術と環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献します。
- 海外事業における環境管理の向上**  
海外での事業活動においては現地の法規制を遵守することを第一とし、更に東レグループの自主管理基準とあわせた管理を行います。
- 環境に対する社員の意識向上**  
環境教育、社会活動および社内広報活動などを通じて、環境問題に対する社員の意識向上を図ります。
- 環境情報の社会との共有**  
環境保護に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて地域社会、投資家、マスコミなど広く社会に公表し、相互理解を深めます。



# わたしたちは新しい価値の創造を通じて 社会に貢献します

世界には課題が山積しています。地球温暖化の進行、人口増加に伴う食料・水の不足、資源・エネルギーの持続可能性、安全・健康への不安—これらの社会的課題の解決に貢献することが、社会の公器である企業に求められています。

気候変動に関する「パリ協定」や国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」で示された世界共通課題の解決に、東レグループは積極的に貢献していきます。

あらゆる製品のもとになる素材には、社会を本質的に変える力があります。東レグループは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念に基づき、私たちにしか成し得ない、これまで世になかった価値をもつ素材を提供することで、当社の社会的責任を果たしてまいります。

東レグループは、長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”のもと、持続的に成長し、先端材料で世界に飛躍することを目指しています。この長期経営ビジョン達成への第3ステージとして、2017年度から新たな中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”を定めました。

基本戦略のひとつである「成長分野での事業拡大」では、環境問題や資源・エネルギー問題の解決に資する「グリーンイノベーション事業」と、医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献する「ライフイノベーション事業」を全社横断プロジェクトとして推進していきます。

また、5つの重点施策のひとつとして「新事業創出」を掲げており、2020年以降の持続的成長に向けて「水素・燃料電池関連材料」「非化石資源活用技術・製品」「環境対応印刷材料」「安全・ヘルスケア製品」「センシングデバイス関連部材」等をテーマに重点的にリソースを投入します。

当社にとって事業拡大とCSRは成長の両輪です。事業活動を通じた社会課題の解決に加え、CSRの推進を経営の最優先課題のひとつと位置付け、「第6次CSRロードマップ」に基づいて「企業倫理・法令遵守」「安全・防災・環境保全」などの取り組みを推進します。

本レポートでは、すべてのステークホルダーの皆様へ東レグループのCSR活動をよりよくご理解いただくために、2016年度の成果をわかりやすく体系的にまとめました。多くの皆様へ本冊子をご一読いただきたいと思っております。

2017年8月

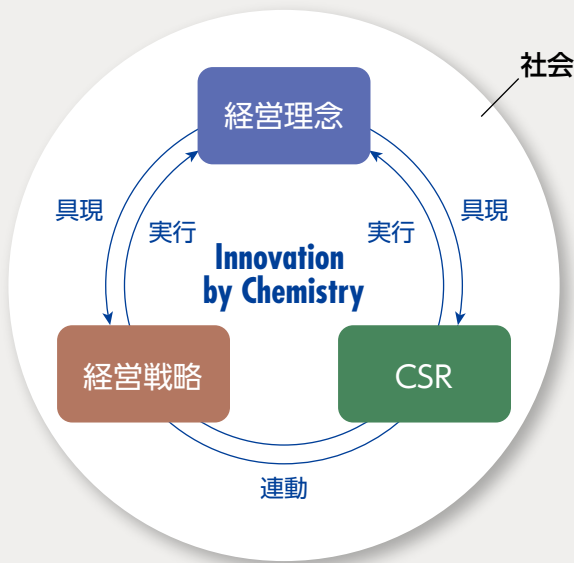
東レ株式会社 代表取締役社長

日 覺 昭 廣



企業の持続的成長のためには、  
 ステークホルダーから広く信頼される事業展開を継続することが重要です。  
 東レグループでは、経営戦略とCSRは車の両輪と考えており、  
 それらを一体的に実施することによって、経営理念の実現を目指しています。

経営戦略とCSRの連動



2011-2013年度

2014-2016年度

長期経営ビジョン

AP-G 2013

「改革と攻めの経営」  
 —新たな成長軌道へ

AP-G 2016

「革新と攻めの経営」  
 —成長戦略の確かな実行

第4次CSRロードマップ  
 ガイドラインの統合、  
 KPIの設定、公開

第5次CSRロードマップ  
 KPIの対象範囲を  
 東レグループ全体に拡大

東レグループでは、2011年4月から開始した長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”をもとに、持続的に収益を拡大する企業グループを目指して経営活動を進めています。2017年4月からは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”をスタートし、長期経営ビジョンの達成に向けて、革新と攻めの経営を進めています。

“プロジェクト AP-G 2019”では、成長分野での事業拡大、グローバルな事業の拡大・高度化、競争力強化からなる3つの基本戦略と、新事業創出などからなる5つの重点施策を定め、2020年以降の持続的成長に向けた事業運営を進めることとしています。

こうした事業展開の一方で、“プロジェクト AP-G 2019”では、「安全・防災・環境保全」「企業倫理・法令遵守」をはじめとしたCSRの推進の重要性も明示しており、期間を同じくする第6次CSRロードマップを策定し、新たな価値の創造と環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)に関する活動の充実に取り組んでいます。

東レグループは、今後も事業拡大とCSRを一体的に推進することにより、社会の発展と環境の保全・調和へ積極的に貢献し、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値をもち、持続的に収益拡大を実現するという、長期経営ビジョンに示した東レグループの目指す姿の実現を目指します。

2017-2019年度

2020年近傍

## AP-Growth TORAY 2020

### AP-G 2019

「革新と攻めの経営」

——ビジョン2020の達成に向けて

#### 第6次CSRロードマップ

より難易度の高い  
目標設定

#### 目指す姿

社会の発展と  
環境の保全・調和に  
積極的な役割

すべての  
ステークホルダー  
にとって  
高い存在価値

持続的に  
事業収益拡大を  
実現

#### AP-G 2019の要旨

##### 3つの基本戦略

1. 成長分野での事業拡大
2. グローバルな事業の拡大・高度化
3. 競争力強化

##### 基本戦略の要点

1. 新たな需要を創出、事業拡大はグループ横断プロジェクト体制で総合的かつ強力で推進する。
2. 成長国・地域での収益機会を取り込む。
3. トータルコストダウンおよび事業体質強化と営業力強化を推進する。

##### 5つの重点施策

1. 新事業創出
2. 研究・技術開発、知的財産
3. 設備投資
4. M&A・アライアンス
5. 人材確保・育成

##### 重点施策の要点

1. 次の成長ステージを担う収益源を生み出す。
2. 新技術・新素材を創出する。
3. 合計5,000億円の設備投資を実行する。
4. 既存事業の成長を増幅・補完する。
5. 次世代の経営を担う後継候補者の育成や基幹人材の確保・育成を推進する。

東レグループは、CSR推進の3カ年計画であるCSRロードマップに沿って、「持続可能な社会の構築への貢献」と「持続的な成長」の両立を目指し、東レグループ全体でCSRの戦略的な推進に取り組んでいます。

### 東レグループのCSR活動

#### CSRガイドライン

東レグループでは、右記の10項目からなるCSRガイドラインを策定しています。そして各項目を、企業理念に基づく「新しい価値の創造」と、CSR推進において広く普及している「ガバナンス」「社会」「環境」の4つのカテゴリーに分類しています。CSR活動の推進を経営理念の実現そのものと考え、このガイドラインに基づき、計画的にCSR活動を進めています。

#### CSRロードマップ

東レグループでは、CSRガイドラインに沿って、CSRの中期計画をCSRロードマップとして策定しています。CSRロードマップでは、ガイドラインの項目ごとに推進責任者を決め、具体的な活動目標を定めるとともに、KPI(重要達成指標)を設定して毎年度進捗を定量的に管理しています。

#### 第5次CSRロードマップの成果と 第6次CSRロードマップの策定

2014～2016年度を期間とした第5次CSRロードマップでは、CSR教育、企業倫理、法令遵守教育、リスクマネジメント活動、CSR調達、社会貢献活動などで、着実に成果を上げています。

新たに策定した第6次CSRロードマップは、中期経営課題AP-G 2019に合わせて、2017～2019年度を対象期間としています。第6次CSRロードマップでは、新たなCSR戦略を定めるとともに、ステークホルダーおよび東レグループにとっての重要性分析をもとに設定したCSR重点課題(マテリアリティ)をロードマップに記載し、具体的な活動との対応を明示しました。マテリアリティに関連する活動は今後特に重点的に取り組んでいくこととしています。

また、KPIについては原則東レグループ単位で設定し、グループ全体でCSR活動に取り組む方向性を明らかにしました。

第6次CSRロードマップの取り組み状況については、毎年のCSRレポートで引き続き報告していきます。

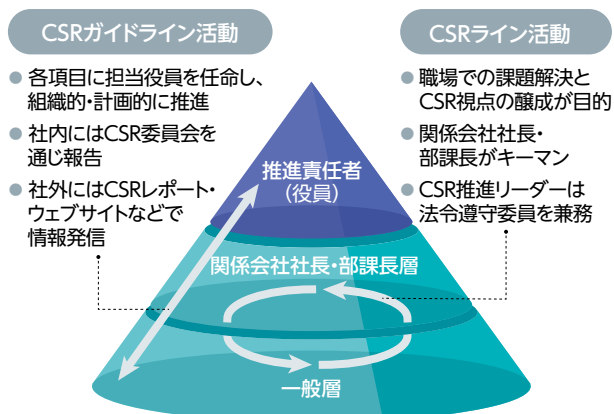
#### CSRガイドライン 10項目

- 1. 企業統治と経営の透明性** ガバナンス  
 企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。
- 2. 企業倫理と法令遵守** ガバナンス  
 社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。
- 3. 安全・防災・環境保全** 環境  
 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。
- 4. 製品の安全と品質** 社会  
 製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。
- 5. リスクマネジメント** ガバナンス  
 情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化します。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応と的確な情報開示が可能なシステムを構築します。
- 6. コミュニケーション** 社会  
 社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。
- 7. 事業を通じた社会的課題解決への貢献** 新しい価値の創造  
 気候変動の緩和をはじめとする地球規模の環境問題への対応や医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献するといった社会的課題にソリューションを提供します。
- 8. 人権推進と人材育成** 社会  
 人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むとともに、「社員の雇用を守ること」に努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努めます。
- 9. サプライチェーンにおけるCSRの推進** 社会  
 調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、CSR調達などサプライチェーン全体でのCSRへの取り組みを促進します。
- 10. 社会貢献活動** 社会  
 良き企業市民として、地域づくりや未来世代育成に役立つ活動をはじめとした社会貢献活動を推進します。



## CSRガイドライン活動とCSRライン活動

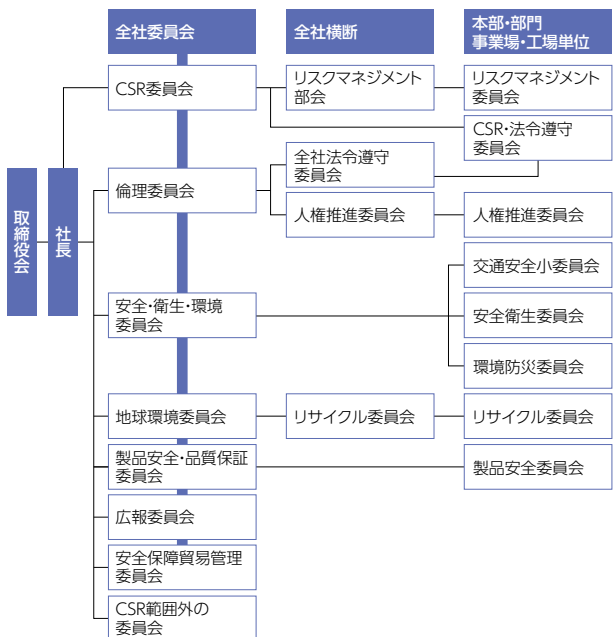
東レグループのCSR活動では、CSRガイドラインに基づき組織的に進めている「CSRガイドライン活動」と、各部署で目標を掲げて推進している「CSRライン活動」の2つを並行して進めています。



## CSRの推進体制

東レグループでは、CSRに関する重要課題を審議するために、全社委員会のひとつとして「CSR委員会」を設置しています。CSR委員会は、6つの全社委員会と連携してCSR活動を推進しており、さらに、CSRガイドラインごとに全社委員会などを対応させ、組織全体でCSRを推進する体制を構築しています。

### ● CSR委員会・推進組織との関係



## CSR責任者からの報告

**私はCSR全般統括役員として、東レグループがグローバルなレベルでのCSR先進企業集団と位置付けられるよう努めます**

東レグループは創業以来、本業を通じて社会に貢献する志を掲げており、CSRの推進は経営理念の実現そのものと考え、経営の最優先課題のひとつとして取り組んでいます。

東レグループでは、独自に定めたCSRガイドライン・CSRロードマップに基づき、各推進責任者および取り組み目標を明確に定め、積極的にCSR活動を進めてきました。3年間ごとの中期経営課題とCSRロードマップを設定し、経営戦略とCSRを連動して進めています。また、職場ごとの課題解決に向けたCSRライン活動も推進しています。

東レグループは今後とも、グローバルな事業活動を進めつつ、ステークホルダーからの要請を成長の糧として、さまざまな機会を捉えて東レグループに対する期待を把握してまいります。その声を経営に生かし、社会的課題の解決に積極的な役割を果たすことを通じて、東レグループがすべてのステークホルダーにとって高い存在価値をもつCSR先進企業集団となるために、全力を尽くす所存です。



東レ株式会社 取締役 CSR全般統括  
IR室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長 東京事業場長  
**平林 秀樹**

1 社会的課題に対する対応力の向上

2 事業拡大に伴うリスクの低減

3 CSRのパウダリー拡大

CSRロードマップの実行計画

	CSRガイドライン	推進責任者*1	CSRロードマップ目標 (2014-2016年度)
新しい価値の創造	<p><b>7 事業を通じた社会的課題解決への貢献</b> 気候変動の緩和をはじめとする地球規模の環境問題への対応や医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献するといった社会的課題にソリューションを提供します。</p>	<p>阿部 晃一 東レ(株) 代表取締役副社長 知的財産部門・自動車材料戦略推進室・地球環境事業戦略推進室・ライフイノベーション事業戦略推進室全般担当 技術センター所長</p>	<p>1 「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解決に貢献します 2 主要製品のLCA分析を実施し、製品のライフサイクル全体を通じたGHG削減に貢献します</p>
ガバナンス	<p><b>1 企業統治と経営の透明性</b> 企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。</p>	<p>深澤 徹 東レ(株) 常務取締役 CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長</p>	<p>1 経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします 2 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します 3 東レグループ全体でCSRマネジメントシステムを整備し、CSR教育の拡大等を通じてCSR活動を活性化します</p>
	<p><b>2 企業倫理と法令遵守</b> 社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。</p>	<p>深澤 徹 東レ(株) 常務取締役 CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長</p>	<p>1 東レグループ全体で重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します 2 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します 3 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します</p>
	<p><b>5 リスクマネジメント</b> 情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化します。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応と的確な情報開示が可能なシステムを構築します。</p>	<p>深澤 徹 東レ(株) 常務取締役 CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長</p>	<p>1 グローバルな事業展開を進めるなかで、グループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを確実に低減させます 2 大規模地震、新型インフルエンザに対するBCPを整備し、適切に運用します 3 情報セキュリティ対策を徹底し、インシデント件数を減少させます</p>
社会	<p><b>8 人権推進と人材育成</b> 人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むとともに、「社員の雇用を守ること」に努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努めます。</p>	<p>谷口 滋樹 東レ(株) 取締役 人事労働部門長</p>	<p>1 東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います 2 活力にあふれ、誇りややりがいのある職場風土を実現します 3 社員の育成機会を積極的に提供し、グローバルに活躍できる人材の確保と育成を推進します</p>
	<p><b>4 製品の安全と品質</b> 製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。</p>	<p>梅田 明 東レ(株) 専務取締役 購買・物流部門・製品安全・品質保証企画室統括 生産本部長</p>	<p>1 製品事故ゼロ件を達成します 2 東レグループ全体で製品安全と品質保証の管理体制を強化します</p>
	<p><b>9 サプライチェーンにおけるCSRの推進</b> 調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、CSR調達などサプライチェーン全体でのCSRへの取り組みを促進します。</p>	<p>加藤 多夏詩 東レ(株) 購買・物流部門長</p>	<p>1 重要な購買先、外注先に対してCSR調達を要請します 2 販売先からのすべてのCSR調達アンケートに対応します 3 東レグループ全体でCSR調達の体制を整備します</p>
	<p><b>6 コミュニケーション</b> 社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。</p>	<p>深澤 徹 東レ(株) 常務取締役 CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長</p>	<p>1 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーの満足度を向上させます 2 各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます</p>
環境	<p><b>10 社会貢献活動</b> 長き企業市民として、地域づくりや未来世代育成に役立つ活動をはじめとした社会貢献活動を推進します。</p>	<p>深澤 徹 東レ(株) 常務取締役 CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長</p>	<p>1 CSR活動とのつながりを意識し、「東レグループ社会貢献方針」にのっとり、教育・環境・地域・社員を重点領域として、自主的かつ継続的に社会貢献活動を行います 2 東レグループの強みや地域の特性を活かし、質の高い教育支援に取り組みます</p>
	<p><b>3 安全・防災・環境保全</b> 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。</p>	<p>梅田 明 東レ(株) 専務取締役 購買・物流部門・製品安全・品質保証企画室統括 生産本部長</p>	<p>1 「安全の基本」を明確にし徹底して守り、「安全考動」を実践して災害防止に努めます 2 「東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づいた一元的な取り組みを推進します 3 東レグループ全体で、「第4次環境中期計画」(目標達成年度2015年度)を推進し、目標を達成します</p>

\*1 推進責任者および役職は、2017年3月末時点です

CSR戦略を実現するための中長期的課題

- 1 東レグループにおけるCSR活動の活性化      2 社員教育の拡大      3 リスクマネジメントの強化  
 4 国内・海外関係会社に対するCSR活動の支援      5 サプライチェーン全体におけるCSRの取り組み強化

KPI(重要達成指標)	報告対象範囲	2016年度達成状況※2		※2 評価	活動報告ページ
		2016年度目標値※2	2016年度実績値		
① グリーンイノベーション事業売上高(億円) ② ライフイノベーション事業売上高(億円) ③ 新規LCA分析、およびGHG排出削減貢献量の算定ガイドラインに基づくCO <sub>2</sub> 削減貢献量算定の実施件数(件)	① 東レグループ ② 東レグループ ③ 東レグループ	① 7,000億円 ② 1,700億円 ③ 年6件以上	① 6,282億円 ② 1,955億円 ③ 10	① △ ② ○ ③ ○	P.37~39
① 情報公開項目充足率(ホームページに関する独自指標)(%) ② CSR教育を実施している関係会社(社数・%) ③ CSR活動を実施している関係会社(社数・%) ④ ステークホルダーダイアログの開催回数(回)	① 東レ(株) ② 東レグループ ③ 東レグループ ④ 東レ(株)	① 85% ② 100% ③ 100% ④ 年2回以上	① 78% ② 100% ③ 100% ④ 年2回	① △ ② ○ ③ ○ ④ ○	Web
① 重大な法令・通達違反件数(件) ② 新任役員を対象とした倫理研修の開催回数(回) ③ 法務内部監査の実施回数(回)、指摘事項の改善率(%) ④ 企業倫理・法令遵守e-ラーニングの実施状況(社数・%) ⑤ 重要法令の情報発信・教育の実施状況(社数・%)	① 東レグループ ② 東レグループ(国内) ③ 東レグループ(国内) ④ 東レグループ(国内) ⑤ 東レグループ	① 0件 ② 年1回以上 ③ 年8回以上/ 100% ④ 100% ⑤ 80%	① 1件 ② 年1回 ③ - ④ 100% ⑤ 100%	① × ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤ ○	P.40~42
① 全社リスクマネジメントの体制設置会社比率(%) ② 国内関係会社のリスクマネジメントフォローアップ実施比率(%) ③ 海外関係会社のリスクマネジメントフォローアップ実施比率(%) ④ 優先対応リスクの特定・改善比率(%) ⑤ BCP緊急対応計画策定状況(社数・%) ⑥ 情報セキュリティ関連インシデント発生比率(2013年度比)(%)	① 東レグループ ② 東レグループ(国内) ③ 東レグループ(海外) ④ 東レ(株) ⑤ 東レグループ(国内) ⑥ 東レグループ	① 100% ② 100% ③ 100% ④ 90% ⑤ 100% ⑥ 70%	① 100% ② 100% ③ 100% ④ 95% ⑤ 100% ⑥ 142%	① ○ ② ○ ③ ○ ④ ○ ⑤ ○ ⑥ ×	Web
① 管理職に占める女性比率(%) ② 法定障がい者雇用率達成状況(社数・%) ③ 年休取得率(%) ④ 社員ひとり当たりの教育投資額(円) ⑤ 海外ローカル基幹人材に対する研修受講者数(人) ⑥ 人権教育・研修の実施状況(社数・%)	① 東レ(株) ② 東レグループ(国内) ③ 東レ(株) ④ 東レ(株) ⑤ 東レグループ(海外) ⑥ 東レグループ(国内)	① - ② 100% ③ - ④ - ⑤ - ⑥ 100%	① 4.5% ② 59.4% ③ 89.8% ④ 101,607円 ⑤ 216人 ⑥ 100%	① - ② △ ③ - ④ - ⑤ - ⑥ ○	P.43~47
① 製品事故件数(件) ② 売上高比クレーム費用比率(2011~2013年度平均比)(%) ③ 製品安全・品質保証教育の実施状況(%) ● 全社事務局による教育 ● 本部・部門、各社による独自教育	① 東レグループ ② 東レ(株) ③ 東レグループ(国内)	① 0件 ② 50% ③ 100%	① 0件 ② 101% ③ 100%	① ○ ② × ③ ○	P.48~49
① 主要な調達先・取引先に対するCSR調達要請の対応お取引先比率(%) ② CSR調達体制を整備した関係会社比率(%) ③ 販売先からのCSR調達アンケートへの対応比率(%) ④ 物流におけるCO <sub>2</sub> 排出量原単位の前年対比削減率(%) ⑤ 500km以上の輸送におけるモーダルシフト(船・鉄道の使用)比率(%)	① 東レ(株) ② 東レグループ(国内) ③ 東レ(株) ④ 東レ(株) ⑤ 東レ(株)	① 実施せず ② 100% ③ 100% ④ 1% ⑤ 40%	① 90%以上 ② 100% ③ 100% ④ 4% ⑤ 32%	① ○ ② ○ ③ ○ ④ × ⑤ △	P.50~53
① コーポレートサイト閲覧数(PV/月) ② ウェブサイトの関係会社展開率(%) ③ プレスリリース件数(件) ④ 投資家対応件数(件) ⑤ 社員懇談会・労働組合との懇談会開催件数(件) ⑥ 地域との対話件数(件) ⑦ NPOとの対話件数(件)	① 東レ(株) ② 東レグループ ③ 東レ(株) ④ 東レ(株) ⑤ 東レグループ ⑥ 東レグループ ⑦ 東レグループ	① 170万PV/月 ② 国内85%、 海外60% ③ 200件 ④ - ⑤ - ⑥ - ⑦ -	① 151万PV/月 ② 国内58%、 海外91% ③ 187件 ④ 646件 ⑤ 13件 ⑥ 67件 ⑦ 17件	① △ ② △ ③ △ ④ - ⑤ - ⑥ - ⑦ -	Web
① 社会貢献支出(2011~2013年度平均比)(%) ② 社会貢献活動を行う拠点の数(件) ③ 教育支援活動の受益者数(人)、受益者満足度(%)、社員有益度(%)	① 東レグループ ② 東レグループ ③ 東レ(株)	① 100%以上 ② - ③ 1万人以上/ 90%以上/ 90%以上	① 146% ② 140件 ③ 15,773人/ 95%/ 95%	① ○ ② - ③ ○	Web
① 重大災害件数(件) ② 世界最高水準の安全管理レベル達成(目安:休業度数率0.05以下) ③ 火災・爆発事故件数(件) ④ 環境事故件数(件) ⑤ VOC大気排出量削減率(%) ⑥ 廃棄物リサイクル率(%) ⑦ GHG排出量削減率(%) ⑧ 生物多様性保全活動の一環として緑化方針・計画策定の推進(会社・工場数・件)	① 東レグループ ② 東レグループ ③ 東レグループ ④ 東レグループ ⑤ 東レグループ ⑥ 東レグループ ⑦ 東レ(株) ⑧ 東レグループ	① 0件 ② 0.05以下 ③ 0件 ④ 0件 ⑤ 2000年度比 70%削減継続 ⑥ 86%以上 ⑦ 1990年度比 15%削減継続 ⑧ 35件	① 0件 ② 0.33 ③ 1件 ④ 2件 ⑤ 75% ⑥ 84% ⑦ 21% ⑧ 46件	① ○ ② × ③ × ④ × ⑤ ○ ⑥ △ ⑦ ○ ⑧ ○	P.54~64

評価: ○ 目標達成 △ 目標に対し50%以上達成 × 目標に対し50%未満の達成 - 当年度は評価しない  
 ※2 目標値を設定していないKPIについては評価は行いませんが、実績値の公表およびフォローアップは実施します

CSR戦略

社会的課題に対する対応力の向上

地球環境問題、健康・長寿社会の実現など社会的課題に適切に対応し貢献できるように、社員のCSR意識の醸成を進める。また、機会側面のみでなく、リスク側面にも考慮した対応力向上を図る。

グループとしてのCSR活動の推進強化

グループとしての全体方針およびCSRの重要課題(マテリアリティ)を重要達成指標(KPI)として共有した上で、グループ各社の実情に応じたCSR活動を推進する。

	CSRガイドライン	CSRロードマップ目標 (2017-2019年度)	KPI(重要達成指標)
新しい 価値 の創造	7 事業を通じた社会的課題解決への貢献	① 「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解決に貢献します。 関連マテリアリティ ●事業を通じた環境問題解決への貢献 ●事業を通じた健康・長寿社会実現への貢献 ●水資源管理の取り組み	① グリーンイノベーション製品売上高(億円)
			② ライフイノベーション製品売上高(億円)
			③ 水処理貢献量(水量換算)(トン/日)
ガバナンス	1 企業統治と経営の透明性	① 経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします。 ② 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。 ③ 東レグループ全体で、CSR教育の拡大等を通じてCSR活動を活性化します。	① ステークホルダーとのダイアログ開催回数(回)
			② 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果
			③ CSR教育実施状況(社数・%)
	2 企業倫理と法令遵守	① 東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します。 関連マテリアリティ ●法令遵守・コンプライアンス ② 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します。 ③ 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します。	① 重大な法令・通達違反件数(件)
			② 法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率(社数・%)
			③ 重要法令の情報発信・教育の実施状況(社数・%)
5 リスクマネジメント	① 東レグループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを低減させます。 ② 東レグループ全体でリスクマネジメント教育の拡大等を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。	① リスクマネジメントフォローアップ実施状況(社数・%)	
		② リスクマネジメント教育の実施状況(社数・%)	
社会	8 人権推進と人材育成	① 東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います。 関連マテリアリティ ●人権の尊重 ② 東レグループ全体で誇りとやりがいのある職場風土を実現し、人材を計画的に確保・育成します。 関連マテリアリティ ●働きやすい企業風土づくり ●人材の確保と育成	① 人権教育・研修の実施状況(社数・%)
			② 法定障がい者雇用率達成状況(社数・%)
			③ 管理職に占める女性比率(%)
			④ 「人材中期計画」の策定状況(社数・%)
			⑤ 海外ローカル基幹人材に対する研修受講者数(人)
			⑥ 社員ひとり当たりの教育投資額(円)
			⑦ 年休取得率(%)



## サプライチェーン全体におけるCSRの取り組み強化

関係会社を含めたグループ全体の取り組みにより、サプライヤーにおけるCSR意識の浸透と活動の促進を図る。

## ステークホルダーの期待に応える活動の推進

すべてのステークホルダーから高い信頼を得られるよう、積極的な非財務情報の開示とステークホルダーとの対話を進め、CSR活動に生かす。

	報告対象範囲			2017年度 目標値	2018年度 目標値	2019年度 目標値	推進責任者*
	東レグループ						
	東レ株式会社	国内	海外				
●	●	●	① 9,000億円(2019年度目標)			阿部 晃一 東レ(株) 代表取締役副社長 知的財産部門・自動車材料戦略推進室・地球環境事業戦略推進室・ライフインノベーション事業戦略推進室全般担当 技術センター所長	
●	●	●	② 2,700億円(2019年度目標)				
●	●	●	③ 5,900万トン/日(2019年度目標)				
●	●	●	① 8回	① 8回	① 8回	出口 雄吉 東レ(株) 専務取締役 経営企画室長	
●	●	●	② 90%	② 90%	② 90%		
●	●	●	③ 100%	③ 100%	③ 100%		
●	●	●	① 0件	① 0件	① 0件	平林 秀樹 東レ(株) 取締役 CSR全般統括 IR室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長 東京事業場長	
●	●	●	② 監査:2018年度 東レ(株)、国内会社 2017、2019年度 海外会社 改善:各監査翌年度に100%				
●	●	●	③ 100%	③ 100%	③ 100%		
●	●	●	① 100%	① 100%	① 100%	出口 雄吉 東レ(株) 専務取締役 経営企画室長	
●	●	●	② 60%	② 80%	② 100%		
●	●	●	① 100%	① 100%	① 100%	谷口 滋樹 東レ(株) 取締役 人事労務部門長	
●	●	—	② 100%	② 100%	② 100%		
●	—	—	③ —	③ —	③ —		
●	●	●	④ 100%	④ 100%	④ 100%		
—	—	●	⑤ —	⑤ —	⑤ —		
●	—	—	⑥ —	⑥ —	⑥ —		
●	—	—	⑦ —	⑦ —	⑦ —		

※ 推進責任者および役職は、2017年6月末時点です

	CSRガイドライン	CSRロードマップ目標 (2017-2019年度)	KPI(重要達成指標)
社会	4 製品の安全と品質	① 製品事故ゼロ件を達成します。 関連マテリアリティ ●製品の安全と品質の確保	① 製品事故件数(件)
		② 東レグループ全体で製品安全と品質保証の管理体制を強化します。	② 製品安全・品質保証教育の実施状況 (社数・%)
	9 サプライチェーンにおけるCSRの推進	① 東レグループ全体で、重要な購買先、外注先に対してCSR調達を要請し、サプライヤーにおける人権・社会・環境などCSR意識の醸成を推進します。 関連マテリアリティ ●サプライヤーの社会・環境への影響評価	① サプライチェーンへのCSR調達要請を実施したグループ会社数
			② CSR調達要請を行ったお取引先会社数(延べ数)
			③ 物流におけるCO <sub>2</sub> 排出量原単位の前年対比削減率(%)
			④ 500km以上の輸送におけるモーダルシフト(船・鉄道の使用)比率(%)
	6 コミュニケーション	① 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーとの対話と協働を促進します。 ② 各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます。	① コーポレートサイト閲覧数(PV/月)
			② ウェブサイトの関係会社展開率(%)
			③ プレスリリース件数(件)
			④ 投資家対応件数(件)
⑤ 社員懇談会・労働組合との懇談会開催件数(件)			
10 社会貢献活動	① 「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野とし、東レグループ全体で、継続的に社会貢献活動に取り組みます。	① 社会貢献活動支出[2011~2016年度平均比](%)	
		② 重点分野に関する教育支援活動の受益者数(人)	
環境	3 安全・防災・環境保全	① 「安全の基本」を明確にし徹底して守り、「安全考動」を実践して災害・事故防止に努めます。 関連マテリアリティ ●安全・防災の推進	① 重大災害件数(件)
			② 世界最高水準の安全管理レベル達成(目安:休業度数率0.05以下)
			③ 火災・爆発事故件数(件)
	② 「第5次環境中期計画」(目標達成年度2020年度)に基づいて、環境負荷低減に取り組みます。 関連マテリアリティ ●環境負荷物質への対応 ●資源・エネルギー問題への対応 ●温室効果ガスの排出量削減	④ 環境事故件数(件)	
		⑤ VOC大気排出量削減率(%)	
		⑥ 廃棄物リサイクル率(%)	
		⑦ GHG売上高原単位削減率(%)	
		⑧ 用水量売上高原単位数率(%)	
		⑨ 緑化方針・計画を策定した会社・工場数(件)	
③ 水資源や生物多様性に関する方針を踏まえ、環境保全に取り組みます。 関連マテリアリティ ●水資源管理の取り組み ●生物多様性の保全			

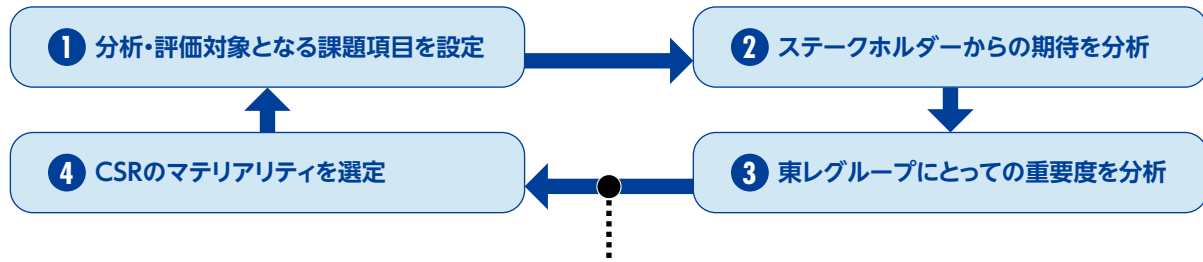
	報告対象範囲			2017年度 目標値	2018年度 目標値	2019年度 目標値	推進責任者※
	東レグループ						
	東レ株式会社	国内	海外				
●	●	●	●	① 0件	① 0件	① 0件	梅田 明 東レ(株) 専務取締役 購買・物流部門・製品安全・品質保証企 画室統括 生産本部長
●	●	●	●	② 100%	② 100%	② 100%	
●	●	●	●	① 40社以上(2019年度目標)			
●	●	●	●	② -	② -	② -	常木 治 東レ(株) 購買・物流部門長
●	●	—	—	③ 1%	③ 1%	③ 1%	
●	(特定荷主)	—	—	④ 40%(2019年度目標)			
●	—	—	—	④ 40%(2019年度目標)			
●	●	●	●	① 150万PV/月	① 150万PV/月	① 150万PV/月	平林 秀樹 東レ(株) 取締役 CSR全般統括 IR室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長 東京事業場長
●	●	●	●	② 国内70%、 海外100%	② 国内80%、 海外100%	② 国内90%、 海外100%	
●	●	●	●	③ 200件	③ 200件	③ 200件	
●	●	●	●	④ -	④ -	④ -	
●	●	●	●	⑤ -	⑤ -	⑤ -	
●	●	●	●	① 100%以上	① 100%以上	① 100%以上	平林 秀樹 東レ(株) 取締役 CSR全般統括 IR室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長 東京事業場長
●	●	●	●	② 15,000人以上	② 15,000人以上	② 15,000人以上	
●	●	●	●	① 0件	① 0件	① 0件	梅田 明 東レ(株) 専務取締役 購買・物流部門・製品安全・品質保証企 画室統括 生産本部長
●	●	●	●	② 0.05以下	② 0.05以下	② 0.05以下	
●	●	●	●	③ 0件	③ 0件	③ 0件	
●	●	●	●	④ 0件	④ 0件	④ 0件	
●	●	●	●	⑤ 2000年度比 70%以上削減	⑤ 2000年度比 70%以上削減	⑤ 2000年度比 70%以上削減	
●	●	●	●	⑥ 86%以上	⑥ 86%以上	⑥ 86%以上	
●	●	—	—	⑦ 1990年度比 15%以上削減	⑦ 1990年度比 15%以上削減	⑦ 1990年度比 15%以上削減	
●	●	●	●	⑧ 2001年度比 61%以下	⑧ 2001年度比 61%以下	⑧ 2001年度比 61%以下	
●	●	●	●	⑨ 45件以上	⑨ 50件以上	⑨ 55件以上	

※ 推進責任者および役職は、2017年6月末時点です

東レグループは、2015年度に選定したCSRのマテリアリティ(重要課題)を、2017年度からの第6次CSRロードマップのスタートに合わせて見直しました。今回の見直しでは有識者からの提言も取り入れて、新しいマテリアリティを選定しました。

### マテリアリティ選定サイクル

東レグループでは、以下のプロセスを定期的実施し、マテリアリティの見直しを実施しています。



### マテリアリティの見直しについて有識者とのダイアログを開催

2016年11月、マテリアリティの見直しについて、有識者の方と対話し、意見交換を行うダイアログを開催しました。

ダイアログでは、有識者の方から専門分野の知見から貴重なご意見をいただきました。東レグループでは、いただいたご意見をマテリアリティを見直すプロセスに取り入れました。



### 有識者からの主なご意見・提言



国連環境計画  
金融イニシアチブ 特別顧問  
**末吉 竹二郎 様**

海外では本流となりつつあるESG投資の観点で見て、東レグループのCSR活動はオールラウンドで先進的な一方、ポイントがわかりにくい気がする。例えば地球規模の問題のうち何を深刻に考え、それはなぜなのかを明示したい。また今後は「どんな製品をつくるかより」も「どんな原材料でつくるか」に、関心が集まる。こうした要請に応じていくことがビジネスチャンスにもつながる。マテリアリティの選定やCSRロードマップ、さらにはSDGsの視点からの検討は、世界で何が問題にされているかを気付く窓でもあり、十分議論すべきだ。



上智大学経済学部教授  
**上妻 義直 様**

提言は3点。1つは「人事・労働面も東レ(株)単体ではなくグループ単位での開示」を期待する。また、今後ますます「サプライチェーンの責任」を問われるため、サプライチェーンのどこにどのようなリスクがあるのかということを丁寧に伝えたい。最後に「3~4年のスパンにとどまらない長期ビジョン」が必要。マテリアリティについては、CSR活動の手段であり、目的は東レのCSR活動を充実させていくことである。具体的な活動に落とし込んでいくことが非常に重要であり、今後の取り組みに期待したい。



一般財団法人CSO  
ネットワーク事務局長・理事  
**黒田 かをり 様**

国連ではSDGsを策定して2030年に向けて国際社会が取り組むべき課題を提示しているが、東レグループにも長期ビジョンを示してそこからバックキャストをされることを期待する。今後はますますステークホルダーとの対話が求められる。サプライチェーンにおいても直接の雇用契約や取引関係がなくても事業の影響を受けやすいステークホルダーの意見や期待を吸い上げる仕組みをつくることは重要になる。また、人権に関しては、人権デューデリジェンスを実施し、社内だけでなく、地域の人たちにもアクセスしやすい苦情受付の仕組みづくりを期待する。



## マテリアリティをCSRロードマップに反映し、KPIを見直し

前述の有識者ダイアログを受けて、社内でも協議を行い、第31回CSR委員会(2017年6月13日開催)での審議を経て、新たなマテリアリティを設定しました。

まず、CSRレポートの国際ガイドライン(GRI第4版)に基づいて設定したマテリアリティを具体的な活動に落とし込むため、CSRロードマップに反映しました。続いて、マテリアリティとCSRガイドラインおよびロードマップ目標との関連を記載し、

さらにマテリアリティに関連するロードマップ目標には、対応するKPIを設定し、活動を推進することになりました。

CSR活動は各国・地域の実情に応じて進めつつも、東レグループ共通で取り組むべき事項については、グループ全体の目標を設定して活動を進めていくことが必要です。第6次CSRロードマップのKPIは東レグループ全体で設定する方針とし、PDCAサイクルにより取り組みを推進していくことにしました。

### 東レグループのCSRのマテリアリティ・マトリックス



- 1 事業を通じた環境問題解決への貢献
- 2 事業を通じた健康・長寿社会実現への貢献
- 3 資源・エネルギー問題への対応
- 4 温室効果ガスの排出量削減
- 5 環境負荷物質への対応
- 6 法令遵守・コンプライアンス
- 7 安全・防災の推進
- 8 製品の安全と品質の確保
- 9 水資源管理の取り組み
- 10 サプライヤーの社会・環境への影響評価
- 11 人権の尊重
- 12 働きやすい企業風土づくり
- 13 人材の確保と育成
- 14 生物多様性の保全

### 新しいマテリアリティの設定について

CSR分野の有識者の方にご参集いただいたのダイアログ開催は、当社として初の試みでした。当日は有識者の方から、マテリアリティの具体的な活動への反映、活動状況に関する情報開示について、有益なご指摘をいただきました。

東レグループでは、2017年度から2019年度を期間とする第6次CSRロードマップを策定しました。本ロードマップでは、ダイアログでのご指摘を踏まえ、マテリアリティに対応するKPIをグループ全体で共有して、現場の取り組みを進め、その状況を毎年度CSRレポートで開示します。今後もステークホルダーとの対話を進め、CSR活動の強化に努めていきます。



東レ株式会社 取締役 CSR全般統括 IR室・広報室・宣伝室統括  
総務・法務部門長 東京事業場長

平林 秀樹



# 素材の力で 持続可能な社会へ



素材には社会を変える力があります。

東レグループは、これからもコア技術とイノベーションにより革新的な素材を提供し、環境問題、健康・長寿社会の実現など社会的課題の解決に貢献すべく全力を尽くしていきます。







## 低炭素社会

東レグループは持続可能な低炭素社会の重要性を認識し、早くから温室効果ガス(GHG)削減に取り組んでいます。事業のサプライチェーンを通して得られるCO<sub>2</sub>削減貢献量について、「2020年近傍に2億トン/年」の達成に向けて取り組んでいます。

## 循環型社会

東レグループは資源を有効に活用し、大気・水など環境への負荷を低減することが重要と認識しています。樹脂・フィルムのリサイクル、バイオマス利用技術や、水処理膜による水の再利用、再生可能エネルギー関連材料などを通じて、循環型社会の実現に貢献します。

## イノベーションで実現する社会

## 健康・福祉社会

すでに高齢化が進んでいる先進国では医療制度や政策の見直し、医療現場の負担軽減のための対策が求められており、新興国・開発途上国においては所得向上に伴う医療の充実が必要です。東レグループは人々が願う「健康」と「長寿」をより確かなものにする「ライフイノベーション」を推進しています。



**life  
innovation**

「ライフイノベーション」ブランドマーク



東レグループは、「地球環境に軸足を置いた経営」を表明し、持続可能な循環型社会への転換に向けて、グリーンイノベーション事業拡大プロジェクトを強力に推進しています。革新的な軽量化材料や省エネプロセスにより、温室効果ガス(GHG)排出量を抑制するとともに、技術融合によりこれまでの非石化原料研究開発をさらに深化させるなど、グリーンイノベーションで資源・エネルギー問題、地球環境問題の解決に貢献していきます。

一方、医療費の増大や高齢化の進展への対応が世界的な課題としてますます重要になっています。東レグループは医薬・医療事業で長年培った経験と、強みのある先端材料を生かした“東レ型ライフイノベーション”の実現を目指しています。グループの保有する先端材料、コア技術・要素技術、事業基盤を最大限活用し、各種の研究機関、医療機関および異業種とのコラボレーションも積極的に進め、医療の質の向上、医療現場の負担の軽減、健康・長寿社会の実現に貢献していきます。



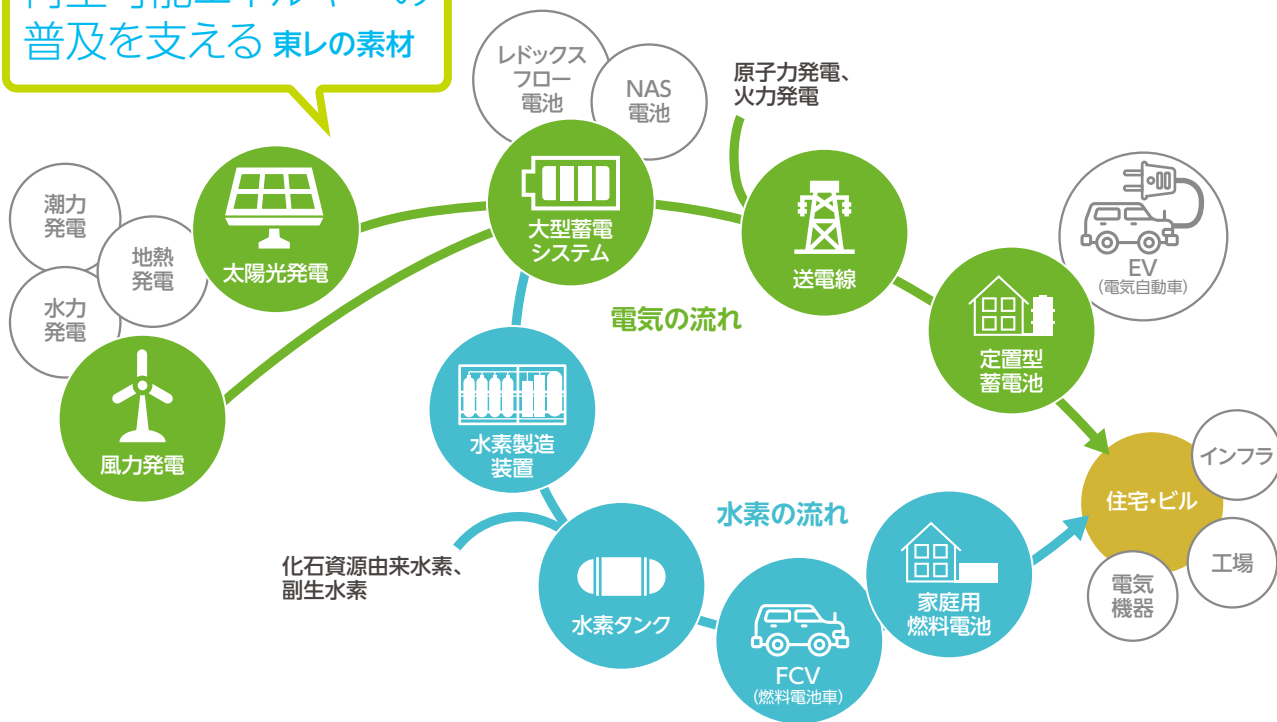
低炭素  
社会

# 再生可能エネルギーを 安全に活用するために

東レグループは、「すべての事業戦略の軸足を地球環境に置き、持続可能な低炭素社会の実現に向けて貢献していく」という経営方針のもと、身近な地球環境問題や資源・エネルギー問題を解決することで、持続可能な低炭素社会の実現に貢献していくことを目指しています。

特に、地球温暖化につながる温室効果ガスを抑制することが大切です。東レの素材は、電気をつくり、貯め、エネルギーとして利用するさまざまな場面で活躍しており、幅広い領域で低炭素社会を実現する製品・サービスに貢献しています。

## 再生可能エネルギーの普及を支える 東レの素材



## 温室効果ガスを出さずに電気をつくる



### 風力発電施設用炭素繊維

再生可能エネルギーの中でも、風力発電は発電時に温室効果ガスを排出しない発電法として注目されています。風車の羽根は、長くて軽いほど発電効率が上がりますが、強い風に対しても曲がらない剛性が必要になってきます。この“長くて軽い、そして強い”風車を実現しているのが、東レグループであるゾルテック社の炭素繊維と成型技術です。東レグループは、世界に広がる風力発電のさらなる普及と風車の大型化に貢献していきます。

### 炭素繊維



羽根中心部にある桁材に使われる炭素繊維複合材料



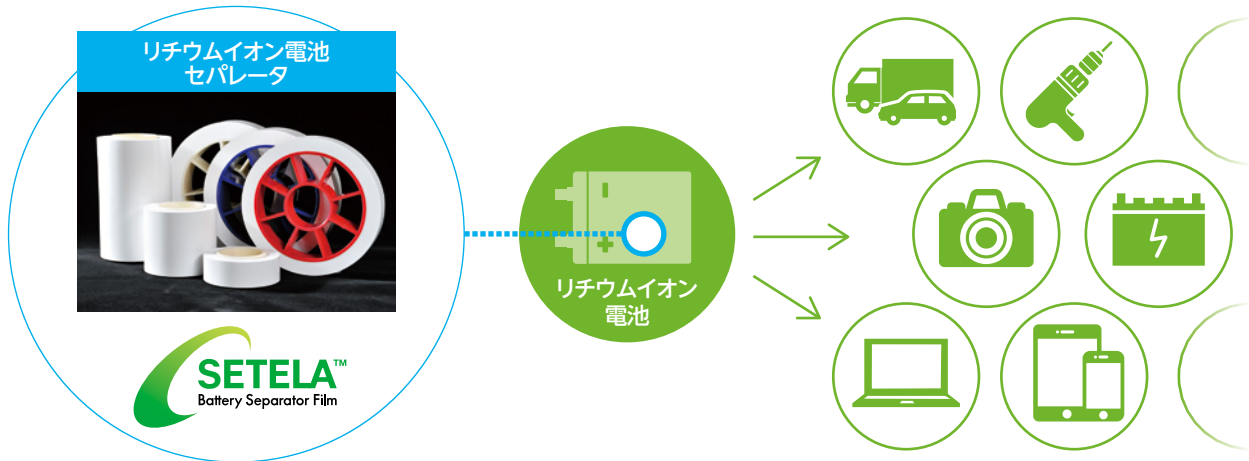


## 電気を安全かつ安定して貯める

### リチウムイオン電池

再生可能エネルギーは発電量や電圧にばらつきがあるため、安定した電源として、リチウムイオン電池(LIB)の役割が高まっています。このLIBに欠かせないのが正極と負極を絶縁する「セパレータ」であり、例えば過大な電流が流れるなどの異常時にも熱暴走を防ぎ、電池を安全

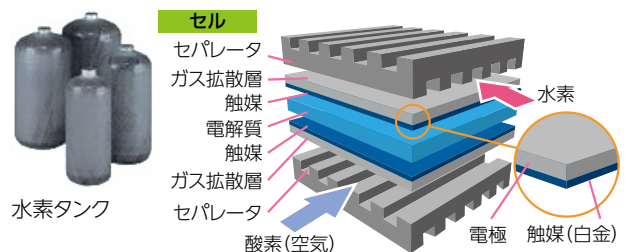
に止める機能(シャットダウン)は、セパレータに欠かせないものとなっています。東レグループは、絶縁性能を落とすことなく、薄くて強度があるセパレータの提供で、LIBの小型化・大容量化・長寿命化を支えています。



## 燃料電池の実用化から水素社会へ

### 電解質膜・電極基材・炭素繊維等

夢の技術といわれた燃料電池も、今や技術的に実用化段階にきています。東レグループは水電解装置や燃料電池に必要な、「電解質膜」や「電極基材」、水素タンク向けの「炭素繊維」など、水素製造から使用段階に至るまで、水素社会の実現に欠かせない多様な製品を開発しています。2017年には、愛媛工場の電極基材の生産力を高める大型投資を決定するなど、水素エネルギーの本格普及に向けた動きを加速させています。



電極基材の大型生産設備を新設する愛媛工場

### VOICE 関係者の声

#### 総合素材メーカーとしての技術力に期待

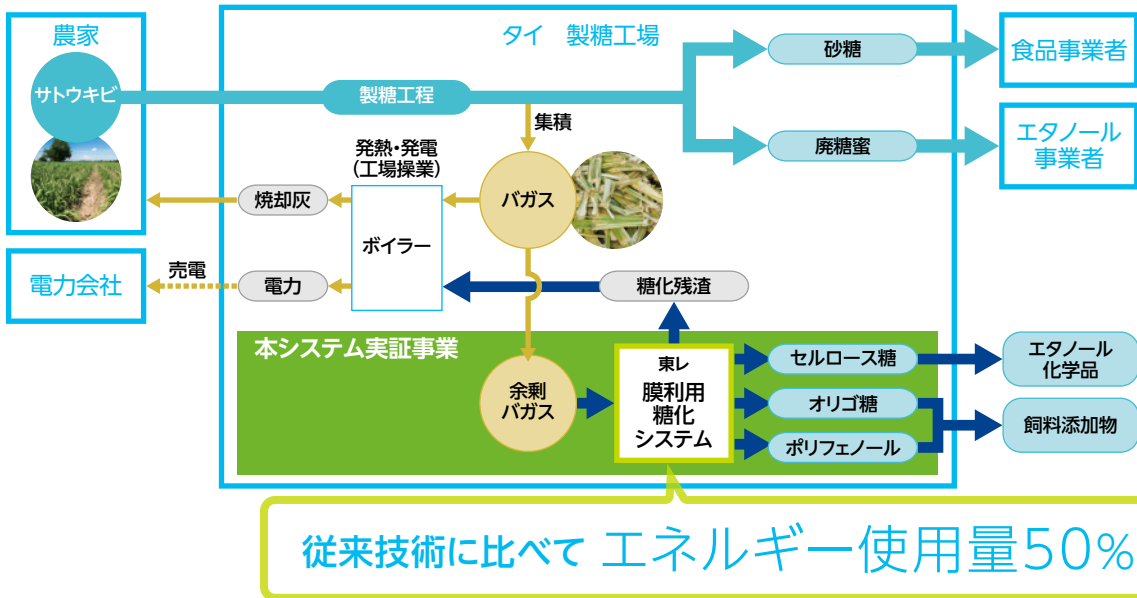
当社のリチウムイオン電池は国際的第三者機関からも評価された高い安全性が特長です。よい製品は買って来た材料を組み合わせるだけではつくれません。素材メーカーとの技術的な擦り合わせがとても重要です。貴社は、セパレータをはじめ電池関連部材で豊富な製品と基礎研究体制、生産技術をおもちですので、特定の材料のみでなく電池開発全体の相談をすることができ、それが当社の課題解決につながっています。今後とも、貴社の総合素材メーカーとしての技術力に期待して、さらに両社の協業を深めていきたいと思っております。



エリーパワー株式会社 代表取締役 専務執行役員 河上 清源 様

循環型  
社会

# バイオマスで循環型社会と低炭素社会の実現に貢献



バイオマスは、再生可能エネルギーであるとともに、樹脂原料としても石油と同等のポテンシャルをもっており、石油に代わる資源として期待が高まっています。バイオマス樹脂であれば、廃棄時に燃焼などによってCO<sub>2</sub>を排出しても、植物が光合成で吸収したCO<sub>2</sub>と差し引きゼロであるという考え方（カーボンニュートラル）のため、化石燃料と異なり、環境に負荷を与えるものを増やさないという長所があります。特に注目されているのが、植物の非可食部分を有効活用してバイオマス資源化することです。

東レ(株)は三井製糖(株)、三井物産(株)と共同し、製糖工場が発生するパガス(サトウキビ搾汁後の残渣)から各種化学製品の共通原料となるセルロース糖を製造

する実証事業を2016年7月より開始しました。この取り組みは、NEDOの「エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業」の一環として行われるものです。

パガスを糖化する過程において、当社がもつ水処理分離膜技術を活用することにより、高品質かつ低コストでセルロース糖の製造が可能となり、さらに製造工程で消費するエネルギーを50%削減します。

余剰パガスは、燃料として燃やす以外の再利用法がなく、廃棄物を増やさない再資源化が課題でした。今回のプロジェクトはパガスの資源循環を図るとともに、大気中のCO<sub>2</sub>を増やさないバイオマス原料の利用拡大を進めることで、低炭素社会の実現にも貢献します。

## VOICE 関係者の声

### バイオマスでサトウキビを使い尽くす技術の確立と普及拡大に期待

パガス糖化の副産物であるポリフェノールの製造技術実証と市場開拓が本プロジェクトでの当社の役割です。当社は「サトウキビを使い尽くす」というテーマの中で、20年前より製糖プロセスから各種の抽出物を製造開発してきました。サトウキビはCO<sub>2</sub>固定能が高く、製糖工場に集積するバイオマスとして持続的社会的の実現に寄与できる環境に優しい植物です。貴社の技術で、サトウキビをバイオマスとして使い尽くす技術が確立され、サトウキビ利用の普及拡大につながることを期待しています。



三井製糖株式会社 研究開発部長 河合 俊和 様

循環型  
社会

# 地域ニーズに応える水処理膜で、 すべての人に安全できれいな水を

世界には、飲料水を得る手段として海水などに頼る地域が多く存在しています。特に、溶け込んだ塩分を取り除く海水の淡水化は難しく、塩分濃度が高いほど処理過程で高圧が必要となり多量のエネルギーを消費します。

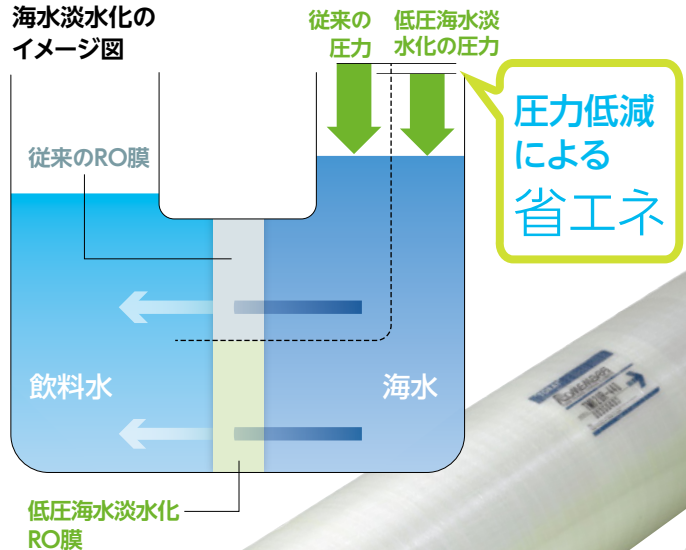
東レ(株)は逆浸透膜(RO膜)メーカーのパイオニアとして、低圧で海水のろ過が可能な水処理膜を提案し、中東など海水の淡水化に頼らざるを得ない国や地域での飲料水製造に必要なエネルギーとコストの削減に貢献しています。エネルギー消費を抑えるため、RO膜の性能を維持しつつ低圧化することが東レ(株)が挑戦し続けるテーマです。

2016年には、(株)日立製作所の水処理システムに当社のRO膜を活用いただき、少ないエネルギーで海水ろ過ができるプラントが開発され、その実証事業をサウジアラビアで開始しました。東レ(株)は、安全できれいな水を低コストかつ環境に優しい方法でつくることで、将来危惧されている水資源の枯渇という社会課題解決を図っていきます。



サウジアラビアでの共同実証調印式の様子

## 海水淡水化のイメージ図



低圧海水淡水化RO膜

RO/NF膜  
エレメント  
「ロメンブラ®」



## VOICE 関係者の声

### さらなる高性能・高機能化製品の開発を期待

人口増加、地球温暖化、新興国の成長などにより、世界的に必要な水の確保が深刻な問題となっています。その対策の一環として、海水から淡水を製造する海水淡水化設備が増えています。同時に、造水エネルギー、環境面での改善も求められています。

貴社は、今まで培ってきた高度な開発技術により、社会ニーズに貢献できる高機能製品を開発されています。当社も、このような新開発製品の性能が最大限に生かされるシステム構築を目指しますので、貴社におけるさらなる高性能・高機能化製品の開発を期待しております。

株式会社日立製作所 技術開発本部 主管技師長  
黒川 秀昭 様



## 工場内の水運用の改善

東レグループは、メキシコにあるグループ会社の工場で使用する工業用水を自前で調達するための水処理装置を設置しました。工場内の井戸や使用済みの水を主な水源とし、自社製のRO膜・UF膜を用いて1日当たり2,000m<sup>3</sup>の工業用水を製造しています。

東レグループでは、事業拠点の拡大に伴って増大する水供給について、環境に配慮した水源確保や水資源の有効活用を意識しながら再利用を進めています。



グループ会社の工場の水処理装置





ギニアでの適切な使用方法に関する教育



ギニア共和国・コンデ大統領との記念写真

健康・福祉  
社会

## 感染症とたたかう 医療従事者の負担を軽減する

東レは、素材から製品まですべてをグループで手掛けるリミテッドユース防護服の総合ブランド「LIVMOA®(リブモア®)」を起ち上げ、事業化を推進しています。

そのラインナップのひとつとして、繊維やフィルムの先端材料を技術融合することで、ウイルスバリア性と快適性を両立した感染対策衣を製品化しました。

この感染対策衣は、高温高湿度の環境下で作業する医療従事者の身体的負担を軽減することを狙っています。2016年には、ナショナルプロジェクトの一環としてエボラウイルス病が流行したギニアにて実証実験を行い、実際の環境下での使用感と衣服内の温湿度変化のデータを測定しました。エボラウイルス病に実際に対応した方々は、快適性だけでなく、見た目の安心感も非常に重要と考えることなど、実証実験の現場の意見を、製品に反映することができました。

その後、東レの感染対策衣の機能性・作業性を高く評価していたギニア政府より、エボラウイルス病の再発と新規感染症の発生予防の対策強化のため、感染対策衣の提供要請がありました。実証実験に協力いただいた経緯を考慮して、完成した製品1万着を寄贈し、ギニア共和国のコンデ大統領からも感謝の意をいただきました。

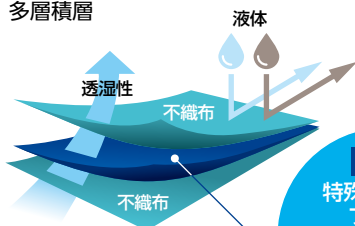
今後もギニア共和国をはじめ、感染症のリスクが高いアフリカ、アジア地域において、各国の感染対策衣のニーズに対応できる製品ラインナップを整備し、事業化を推進していきます。

東レグループは、当社のもつ高機能な先端材料をベースに社会課題の解決につながる製品を開発し、よりよい社会の実現に貢献していきます。

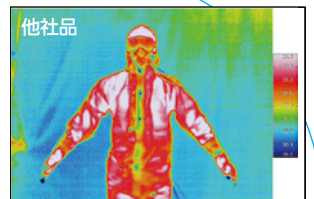


安全性・耐久性・  
快適性を  
高いレベルで両立

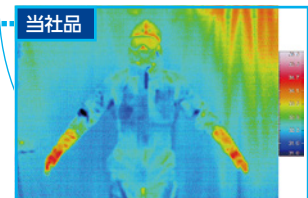
不織布／特殊防水透湿フィルムの  
多層積層



東レ  
特殊防水透湿  
フィルム



サーモグラフィー



着用試験の様子





健康・福祉  
社会

# ウェアラブル素材で、 健康で安全な暮らしをサポート

スポーツに



 hitoe

着るだけで  
生体情報の  
連続計測が可能

作業安全管理に



介護・見守り、医療に



※「hitoe®」は医療機器ではありません。

2014年に東レ(株)と日本電信電話(株)は、着るだけで生体情報が取得できる機能繊維素材「hitoe®」を開発しました。

「hitoe®」は、電気を通す高分子化合物を、ナノファイバーニットに含浸させた高い導電性をもつ生地で、私たちが体から発している微弱な電気信号を収集することができます。

また、「hitoe®」を利用したウェアは、快適性を実現し、長時間かつ運動時でも生体情報を測定し続けることができます。この特徴を生かして「スポーツ」「作業安全管理」「医療」「介護」など、さまざまな分野での活用が期

待されています。

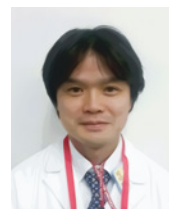
2017年2月からは、学校法人藤田学園 藤田保健衛生大学、日本電信電話(株)、(株)NTTドコモと「リハビリ患者モニタリングシステム」の有効性を検証する共同実験を開始しました。このシステムでは、患者の心拍数や活動量、位置情報などを24時間モニタリングし、リハビリテーション分野における定量的データ収集手段として「hitoe®」の有効性と可能性を探ります。

今後は有効性の確認、検証ののちに、「hitoe®」を活用したサービス化を目指します。

## VOICE 関係者の声

### 心拍データを高い精度で検知する素材技術開発に期待

リハビリテーション分野では、患者様の負担や効果をモニタリングするのに、心拍の計測が非常に重要です。貴社が開発したウェアによって、従来より簡単に心拍や活動量を持続的に計測できるようになりました。「hitoe®」が実現する運動中の心拍測定は起立・歩行訓練などの、リハビリテーションにおける幅広い応用を可能にします。今後、さらに安全性や効率性を高め、リハビリの質の向上に貢献することを期待しています。



藤田保健衛生大学 医学部リハビリテーション医学講座 講師 向野 雅彦 様

健康・福祉  
社会

# オープンイノベーションで 最先端医療の進化に貢献する

医薬・医療本部では、多様な分野の研究者やパートナーとの連携による戦略的オープンイノベーションを展開し、東レ(株)独自の材料・技術を核とする最先端技術の融合を推進。社会的・経済的価値を両立させた真のイノベーションへとつなげています。

2012年には、早稲田大学との産学連携で誕生したベンチャー企業であるナノシート(株)がもつ高分子ナノ薄膜技術を用いた「癒着防止材」の開発をスタートさせ、2017年度中の治験開始を目指してプロジェクトが進行中です。

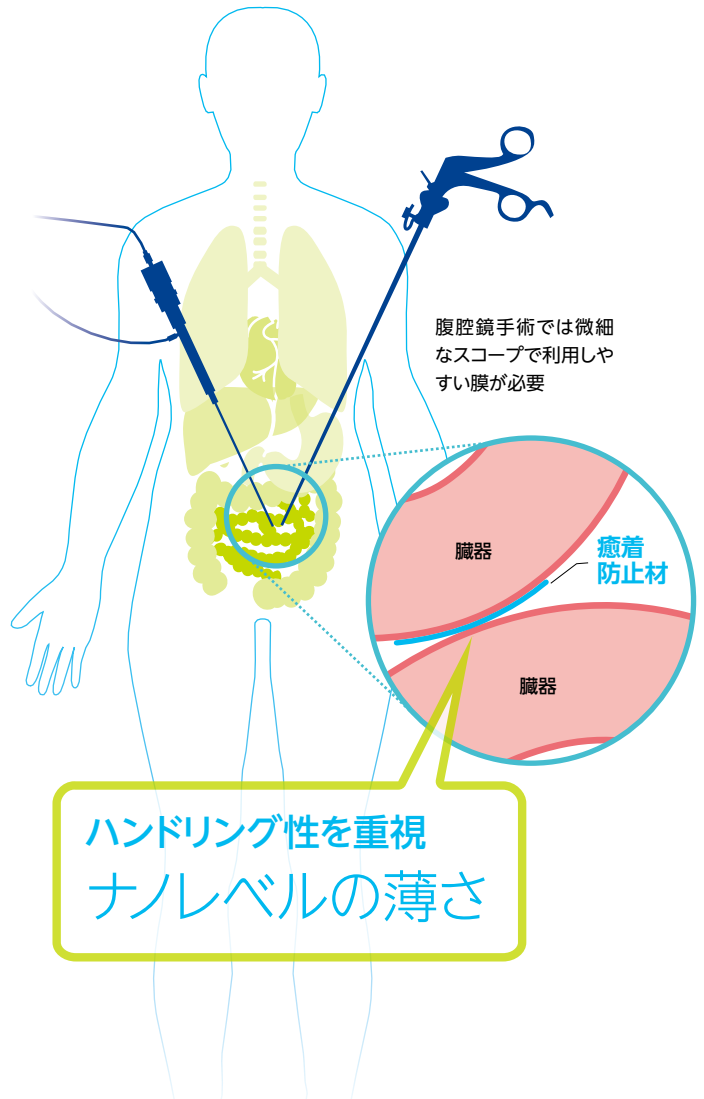
一般的に癒着防止材とは手術後の「組織同士の癒着」を防ぐために使われる生分解性のある薄い膜で、癒着が引き起こす腸閉塞や血流不全などを防ぐ目的で使用されま



肌に貼ってみると、薄さがわかる

す。従来製品は開腹手術を前提につくられており、近年は、増加している腹腔鏡手術における微細なスコープでの利用が望まれます。そこでこのプロジェクトでは患部に貼付しやすく、ずれにくいナノレベルの薄さの膜を実現しようとしています。

東レ(株)は培ってきた膜生産技術を駆使して「安定した品質で量産する」ための課題を解決すべく、開発を進めています。



腹腔鏡手術では微細なスコープで利用しやすい膜が必要

ハンドリング性を重視  
ナノレベルの薄さ



## VOICE 関係者の声

### 次の世代で夢をカタチにする

貴社は、当大学と同様に進取の精神に溢れ、目先の利益よりも次の世代で夢をカタチにするという長いスパンで素材の開発に取り組むところが魅力です。大学の研究と医療現場のニーズとのギャップにずっと悩まされてきたのですが、今回の共同研究によってそれを埋めることができました。研究室の学生とも頻りにコミュニケーションをとっていただけなので、学生にとっても最先端の研究開発に触れる貴重な機会となっています。



早稲田大学 先進理工学部 生命医科学科教授/工学博士  
武岡 真司 様

# 医薬・ライフサイエンス分野での 新しい価値の創造

## 医薬品製造ラインの「洗浄ソリューションシステム」



東レエンジニアリング(株)は、東レ(株)の繊維やフィルム、ファインケミカルなどを製造するプラント建設および装置開発で培ってきた技術とノウハウを生かし、医薬・ライフサイエンス分野における製造プロセスに新たな価値を生み出しています。

例えば、医薬品製造ラインの「洗浄ソリューションシステム」もそのひとつで、医薬品メーカーにとって欠かせない安全性確保のために、製造後の洗浄残りを検知するシステムを開発・提案しています。流体解析で製造物の流れを把握するとともに要所にセンサーや検査装置を配置してオンラインでデータを取得・検知できる仕組みを構築したこのシステムは、プラント事業部や開発部門、エレクトロニクス事業本部が組織を横断して開発・提案することで実現できました。東レエンジニアリング(株)では、お客様の業務課題を的確に把握し、必要な機能とは何かを突き詰め、操作性・環境性・安全性を考慮し、お客様の課題解決につながる提案を行っています。

この姿勢は、装置開発においても同様で、注射に代わ

るマイクロニードル製造装置の開発や手術支援ロボットの実用化に向けて、大学発新興ベンチャー企業との資本提携、同様に東京大学から誕生したベンチャー企業と連携したAI活用など、お客様の課題を解決する技術と装置を開発し、提供しています。

東レエンジニアリング(株)は、「エンジニアリング」と「ものづくり」の融合でお客様の課題を解決し、新しい価値の共創を目指すソリューションプロバイダーであり続けます。



マイクロニードル

大学発ベンチャー「リバーフィールド株式会社」内視鏡把持ロボット



### VOICE 関係者の声

#### 各部門のリソースを結集した総合エンジニアリングに期待

近年、医薬品を取り巻く環境は劇的に変化し、新薬開発の治験手順や製造ガイドラインなどで世界的な協調が行われています。品目切換時に発生する洗浄操作においても異物混入や残存薬剤リスク回避のために高度の洗浄保証が求められています。東レエンジニアリング(株)が、各部門のもつリソースを結集した「洗浄ソリューションシステム」を開発したことは、他社にない特別な製品をお客様に提案できるという大きな武器になると思います。

医薬技術 MSテクノ 代表 望月 茂利 様





## 私たちのCSR活動

東レグループは、世界26の国や地域で事業を展開し、各地に根ざしたCSR活動を推進しています。ここでは、2016年度の取り組みのうち、主なトピックスと社員の声を紹介します。



日本

in Japan

### 防犯や交通安全など、安全安心な街づくり活動に参加



大垣扶桑紡績(株)では、地元警察署が実施する「セーフティ・レディース」に社員2人が就任し、交通安全啓発活動に参加しました。また、「Safety Nippon!」を合言葉に、企業や諸団体などによる安全安心な街づくりの提案や活動を行いました。

### VOICE

地元警察署の制服に身を包み、近隣のショッピングモールでチラシやティッシュを配布するなど、交通安全のPR活動に励んでいます。みんなで知恵を出し合い、さらに活動の幅も広げたいですね。



大垣扶桑紡績(株)  
管理部管理課  
中山 晴菜

### “水素”のチカラをフル活用! 「P2Gシステム」の開発・研究に関する協定を締結

山梨県、東レ(株)、東京電力ホールディングス(株)、(株)東光高岳の4者は、2016年11月4日、相互に連携し、CO<sub>2</sub>フリーの水素エネルギー社会実現に向け、「P2G(Power to Gas)システム」の開発・研究を推進するための協定を締結しました。このシステムは、長期間の貯蔵や輸送が可能な水素の特性を生かし、天候によって変動する再生可能エネルギーの発電量の安定化に資する技術のひとつとして期待されています。



### 岡崎市制100周年記念で V・プレミアリーグチームによる特別イベントを開催

2016年に市制100周年を迎えた愛知県岡崎市は、記念事業の一環として、東レアローズ(男子)とジェイテクトSTINGSによるバレーボール教室とエキシビジョンマッチを開催しました。実践さながらの白熱した攻防に会場は大変な盛り上がりを見せました。



東レアローズ  
藤井 直伸

### VOICE

アローズは全国各地で日本一をかけて戦っており、たくさんの人に勇気と感動を与えられるよう、日々精進しています。バレーボール教室では小中学生から元気をもらうこともあります。これからもこうした活動を続けていきたいと思えます。

### 「トレファム®」を使った 「団地の農場プロジェクト」が 福岡県日の里団地でスタート

「トレファム®」は、東レ建設(株)が“新たな農業のカタチ”として提案している高床式砂栽培農業施設です。UR都市機構に「トレファム®」が採用され、その第1弾として、福岡県の日の里団地で2016年4月から「日の里ファーム」が始動。野菜の栽培や販売などを通じ、小学生から高齢者にわたる世代を超えた新たな交流も生まれ、地域の活性化、高齢者の生きがい創出につながっています。



### 東レグループCSRレポートが 「環境コミュニケーション大賞」優良賞を受賞

昨年に続く受賞となりました。今回は、CSRの重要性を分析・評価した上でマテリアリティを鮮明にしていることや、事業を通じた社会的課題解決に貢献し、その活動内容がステークホルダーによく伝わる構成となっている点などが高く評価されました。



## 欧州・米州

in Americas, in Europe



フランス

### リヨンで「第21回東レ欧州労使協議会」を開催

東レグループでは、欧州域内にあるグループ会社の経営陣と社員代表が経営情報を積極的に共有・協議する場として、「欧州労使協議会」を毎年開催しています。2016年度は Toray Films Europe S.A.S.の工場見学、安全意識改善についての意見交換、中期経営計画達成に向けた報告などを行い、労使の相互理解を深めました。



チェコ

### 地元大学生の工場見学受け入れと出張授業を実施



Toray Textiles Central Europe s.r.o.では、学生に通訳や翻訳のサポートを依頼した縁から、2016年4月に地元パラツキー大学の9名の学生に工場見学会などを通じて生きた日本語に触れる機会を提供、日本人出向者との懇親を深めました。また、同大学で「日本における理科離れの実態と企業の取り組み」をテーマにした出張授業も開催しました。

VOICE

地域の教育活動支援として、近くにある大学の日本語学科で出張授業をしています。日本の社会や文化の紹介を通じて、チェコ人学生の日本観を養う一助となることを意識して授業に臨んでいます。

Toray Textiles Central Europe s.r.o.  
業務課 課長  
奥村 雄策



アメリカ

### ゼロ災害達成を目指して「米国安全サミット」を開催

Toray Plastics (America), Inc. のロードアイランド工場で開催した「2016年米国安全サミット」には、米国にある東レグループ会社に加え、メキシコ、フランスのグループ会社、東レ(株)本社からも代表者が参加。各組織での安全や環境に対する意識向上の重要性について話し合いました。



アメリカ

### “地球の日”を祝って、「アースデイ」イベントを開催



Toray Composite Materials America, Inc.では、「アースデイ」を祝うイベントに、自然保護活動の草分け的存在である俳優Lee Stetson氏を招き、“国立公園の父”とも称されるJohn Muir氏(1831-1941年)に扮したStetson氏のパフォーマンスを、来場者に楽しんでいただきました。

VOICE

2016年は米国国立公園開設100周年を記念する年でもあり、アースデイを記念して苗木を植樹しました。イベントを通じて、自社の再生材がどこで、どのように再生されるのか、実際に廃棄物をリサイクルしている会社を通して学ぶ、とてもいい機会になりました。



Toray Composite Materials America, Inc.  
製造部  
Mike Hendershot



メキシコ



ハンガリー

### 「ファミリーデー」を開催



Zoltek Companies, Inc.が開催したファミリーデーには、メキシコ工場では約1,500人、ハンガリー工場では約5,000人の社員やその家族たちが参加しました。あらゆる年齢層が楽しめる趣向を凝らしたプログラムを多数準備し、大盛況となりました。



中国

in China

### “まだ使える不用品”を物々交換

香港東レグループCSR委員会は、昼休みを利用し「物々交換会」を開催しました。これは、まだ使える不用品の交換を促進し、廃棄物を削減、再利用しようというもの。全社員への呼びかけにより、衣類、日用品、おもちゃ、文房具、本など500点以上が集まりました。持続可能性と環境保全に配慮した生活に対する社員の意識向上を目指して、今後もこうした活動を継続する予定です。



### 南通市児童福祉院を訪問

6月1日は中国の「国際児童デー」(日本の「こどもの日」に相当)で、各地で子どものためのイベントが行われます。東麗高新聚化(南通)有限公司では、労使共催で南通市児童福祉院を訪問し、文房具などを子どもたちにプレゼントしました。最後に「手と手をとるあい、愛と希望をもっとともに歩もう」という本活動の横断幕をもって、記念撮影をしました。

VOICE

「国際児童デー」では、会社の代表として、児童福祉院を訪問してきました。子どもたちは私たちが温かく歓迎してくれ、別れる時も、笑顔で手を振ってくれました。みんな明るく一生懸命に頑張っている姿に心を打たれました。



東麗高新聚化(南通)有限公司  
労働組合主席  
張 健

### 文化系も体育会系も楽しめる「文体活動センター」がオープン

東麗塑料(深圳)有限公司では、福利厚生の充実に努めています。これまで、トレーニング施設やバスケットコートを設置してきましたが、新たに「文体活動センター」をオープン。ビリヤード場、卓球室、スポーツジム、ヨガ室、囲碁室、図書室などがあり、社員同士が交流を深め、健康増進やリラックスできる環境づくりが進んでいます。



### 安全に働く、自分を守る。防災訓練を実施



万邦達東麗膜科技(江蘇)有限公司では、2016年11月に全社員参加による初めての防災訓練を実施しました。当日は、火災発生の連絡を受け、全員が誘導員に従って速やかに指定避難場所に移動。消火器の取り扱い方法を学び、実際の消火訓練も全員が体験しました。一人ひとりの防災意識を高める、とても有意義な訓練となりました。

VOICE

今回の訓練では、消防安全知識、防災避難方法、自己防衛方法を学びました。命を大切にすることは最も重要なことから、災害に遭った際には、得た知識を生かして、慌てずに秩序正しく行動したいと思います。



万邦達東麗膜科技(江蘇)有限公司  
管理部 総経理秘書  
秦 琴



# アジア

in Asia



## シンガポール

### 「シンガポール国際水週間」に出展



2016年7月、ASEAN地域の拠点であるシンガポールで、アジア最大の水処理総合イベントが開催されました。同国をはじめとするアジア各国の東レグループ・メンバーが協力して出展したブースでは、シンガポールにおける海水淡水化や下水再利用プラントの約70%に採用されている水処理技術・製品をアピールし、世界の水問題解決に立ち向かっていることを印象づけました。



## マレーシア

### 日本人学校中学生の職場体験を受け入れ

Penfabric Sdn. Berhadでは、ペナン日本人学校中学部2年生4人の職場体験を受け入れました。生徒たちは、服づくりの提案や、顧客提案用サンプルの作成などを体験しました。社員との質疑応答もあり、働くことの意義や自分の将来について考えるひとつのきっかけになったのではないのでしょうか。



## VOICE

職場体験の受け入れでは、事業内容や会社の役割を説明したほか、日頃の仕事への向き合い方などについてフリートークをしました。このほか、生地を自らカットし、自由な発想でアイテムづくりにも挑戦。私たちにとっても仕事を見つめ直すよい機会となりました。

Penfabric Sdn. Berhad  
取締役  
野村 建太



## インドネシア

### 恒例の「ファミリーウォーク」と社員の家族への奨学金授与式を実施

P.T.Indonesia Toray Syntheticsは、2016年8月17日、インドネシアの独立記念日と同社創立43周年を記念して、社員とその家族によるファミリーウォークを開催しました。インドネシア国旗を掲揚した後、風船が空に放たれるのを合図にファミリーウォークがスタート。終了後には、奨学金授与式も行いました。



## タイ

### 「2016年 工場・企業CSR賞」を受賞



Thai Toray Textile Mills Public Company Limitedは、タイの工業省工場局から、CSRの質と水準の高さを評価され「2016年 工場・企業CSR賞」を受賞しました。今回は4度目の受賞で、会社と社会を同時に発展させ続けるという決意が反映されたといえるでしょう。

## VOICE

当社は、近隣学校生徒への奨学金支給や1月上旬のこどもの日に合わせたテキスタイルなどの贈呈、地域活動への参加など、社会貢献活動に地道に取り組んできました。今回、タイ国内で名誉ある賞を受賞し、とても誇りに思っています。



Thai Toray Textile Mills  
Public Company Limited  
事務部 部長  
Pissanu Aunchana



## 韓国

### 「韓国東レグループ安全大会」を開催

2016年10月、Toray Advanced Materials Korea Inc.で「第3回韓国東レグループ安全大会」を開催。グループ会社各社の代表など約



100人が出席しました。基本を守る安全風土の醸成、脆弱部分の集中的改善など、「安全考動」の実践を再確認しました。

# みんなでキャリアを考える

## 東レグループの女性部長層が企画した 3年間の自主的プロジェクト「女性管理・専門職研修」を経て、新たなフェーズへ

多様な人材がそれぞれの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことができる。それが東レグループの目指す職場の姿です。ワークとライフの両立の中で浮かび上がる課題や負担の解決策を探るため、女性社員による自主的な取り組みが進んでいます。

2015年に、女性部長層が自主的に企画した「東レグループ

女性管理・専門職研修」が始まりました。これは「多彩なキャリアやリーダーシップのあり方を学び、人的ネットワークを形成して、お互いに切磋琢磨することが今こそ重要」との思いでスタートしたもので、参加した80人強の女性管理・専門職の置かれた多様な状況と多彩なロールモデルに、それぞれが強く刺激を受けました。

### 東レグループ 女性管理・専門職研修

2015年

2月

2016年

1月

#### 第1回

開催日: 2015年2月13・14日  
研修の目的: 参加者間でネットワークを構築し、各自が置かれた多様な状況を共有する。キャリアアップへ向けた次のステップのためにやるべきことを認識し、組織をマネジメントするリーダーに成長するための視点を養う。併せて、今後の研修の方向性について議論する。



グループ討議



基調講演される林文字子横浜市



グループ討議



テーマ別に討議

#### 第2回

開催日: 2016年1月29・30日  
研修の目的: 身近なロールモデルのキャリア事例を参考に、ワークとライフを統合したキャリアプランを考える。参加者各自がキャリアプランを実現し、組織の中期目標達成に貢献するため、今すべきこと、今後すべきことを「行動宣言」で明確にする。

### 東レ(株)の全拠点で「女性懇談会」を開催

「女性懇談会」は、第2回女性管理・専門職研修で出た「情報共有やネットワークづくりは、広く女性社員にとって有用」という多数の意見から実現しました。対象者を東レ(株)の女性社員に広げ、全15拠点で計31回開催。女性社員の6割にあたる約1,000人の女性と、男性社員約300人が参加しました。仕事と家庭生活の両立について、率直に話し合い、各自が抱える課題やチャレンジを共有し、お互いが共感を得て、啓発し合う、有意義な場となりました。

### VOICE 男性参加者より

誰もが独りで悩まずに何でも相談・情報共有できる、そんなネットワークづくりが広がることを期待したい

私は懇談会の事務局を務める女性管理職とともに、チーム分けや有意義な会にするための環境づくりを進めました。多くの男性管理職・掛長層にも出席を呼びかけ、相互理解を深められたことは特によかったと思っています。

参加した女性社員たちから前向きな感想を多く聞いたことから、継続していく価値があると確信しました。各事業場で相談や情報共有しやすいネットワークが今後も広がっていくことに期待しています。

東レ(株)三島工場 事務部労務課長(2017年2月当時) 沓澤 豊





この参加者が中心となり、2016年には東レ(株)の各事業場で女性懇談会を実施し、職場、年代、家族構成などの異なる女性社員、一部のセッションには男性社員も参加しました。

懇談会では、働きやすい点、働きにくいと感じる点、育児・介護といった問題など、女性社員の生の声を吸い上げました。

こうした現場の声を踏まえて、3回目の研修を開催し、労務課長も討議に参加して、提言を行いました。

この取り組みを2017年度からは、女性を含むすべての社員がより活躍しやすい風土の醸成につなげていきます。



### 第3回の研修で討議グループのリーダーを務めた皆さんの意見を紹介します

- “ 現状の問題点や課題は出てくるものの、将来の目標をもてていないことに気づかされました ”
- “ 視点の異なる意見に触れながら、解決策を導いていく体験は貴重でした ”
- “ 困ったら抱え込まず、相談してください。力になってくれる社員が数多くいます ”

8月 ..... 12月

2017年 2・3月

## 女性懇談会

開催期間: 2016年8月~12月  
 懇談会の目的: 過去2回の研修を通じて、各事業場の一般層女性社員や若い世代層の意見を幅広く把握する必要性が認められたため、現場の状況や社員の生の意見・課題を各事業場で直接聴取し、集約する。



滋賀事業場は3カ所で計5回開催



瀬田工場では男性社員もパネルディスカッションに参加



多くの資料、材料、宿題をもとに討議



人事勤労部門長のあいさつ

## 第3回

開催日: 2017年2月28日・3月1日  
 研修の目的: 各事業場懇談会で得た意見や現場の問題点を分析し、解決のための提言を行う。こうした一連の取り組みを通じて、管理・専門職に必要な課題解決力の強化を図る。第2回研修で設定した「行動宣言」の実行状況をフォローする。

## VOICE 社長 日覺 昭廣より

答えはすべて現場にある——だからこそ、女性発の取り組みには大きな意義がある

ダイバーシティの推進において女性活躍と一口に言っても、意識も違えば、個々人の事情も異なります。その課題は、当事者である女性の立場でないとうわかりません。この研修が女性部長層の自主企画からスタートしたことに、大きな意義があります。

3回の研修と懇談会を通じ、参加者の皆さんには、やるべきことが明確になったはずで、それをベースにキャリアプランを描き、キャリア形成をしていただきたいと思います。



社長と研修を自主企画した女性部長層

# 事業を通じた社会的課題解決への貢献

気候変動の緩和をはじめとする地球規模の環境問題への対応や医療の質向上、医療現場の負担軽減、健康・長寿に貢献するといった社会的課題にソリューションを提供します。

## 第5次CSRロードマップ目標

- 1 「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解決に貢献します
- 2 主要製品のLCA分析を実施し、製品のライフサイクル全体を通じたGHG削減に貢献します

## マネジメント

東レグループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2016”の基本戦略として、成長分野における「グリーンイノベーション事業拡大(GR)プロジェクト」と「ライフイノベーション事業拡大(LI)プロジェクト」を設置しています。2017年度からの中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”においても同様で、社長をリーダーとして、グループ横断的なプロジェクトを強力に推進しています。

## グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト

### グリーンイノベーション事業売上高

対象範囲: 東レグループ

2016年度  
目標 7,000億円 ▶ 実績 6,282億円

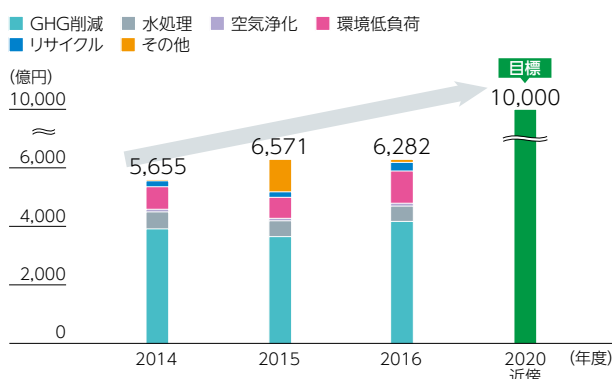
東レグループは、「全ての事業戦略の軸足を地球環境に置き、持続可能な低炭素社会の実現に向けて貢献していく」という経営方針のもと、地球環境問題や資源・エネルギー問題を解決し、持続可能な低炭素社会の実現に貢献していくことを目指しています。これを具現化するため、「グリーンイノベーション事業拡大(GR)プロジェクト」を継続推進しています。

2016年度のグリーンイノベーション事業売上高は6,282億円となり、“プロジェクト AP-G 2016”スタート以来確実な成長を遂げました。“プロジェクト AP-G 2019”では9,000億円のチャレンジングな目標を設定しています。

また、CO<sub>2</sub>削減貢献量も売上拡大に伴って確実に拡大し、2016年度は約108百万トン-CO<sub>2</sub>\*1となりました。

\*1 自社LCA分析により削減効果が検証できた主要GR製品の貢献量を積算した数字

### ● グリーンイノベーション事業の売上高推移(東レグループ)



## LCM環境経営の推進

### 新規LCA分析、およびGHG排出削減貢献量の算定ガイドラインに基づくCO<sub>2</sub>削減貢献量算定の実施件数

対象範囲: 東レグループ

2016年度  
目標 6件以上 ▶ 実績 10件

地球環境問題を解決するには、製品やサービスのライフサイクル全体で捉え、環境負荷を低減しながら経済的・社会的価値を向上させていくことが重要です。そのために東レグループはライフサイクルマネジメント(LCM)を推進しています。

LCMIは、GR製品のもととなっている考え方であり、LCA\*2や、エコ効率分析ツール「T-E2A\*3」を導入し、その普及・定着活動に取り組んでいます。

\*2 LCA (Life Cycle Assessment) :

製品などのライフサイクルにおける、投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への環境影響を定量的に評価する手法

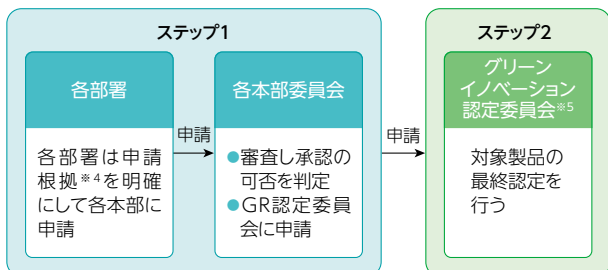
\*3 T-E2A (TORAY Eco-Efficiency Analysis) :

東レ(株)が開発した環境分析ツール。複数の製品をライフサイクルの環境負荷と経済性の双方からマップ化し、環境負荷が少なく、経済性にも優れた製品を選択することが可能

## GR製品分野の取り組み

東レグループでは、GR製品を下図に示す手順に従って認定しています。各本部委員会とグリーンイノベーション認定委員会による2段階の審査を経て、地球環境問題の解決効果が客観的な裏付けに基づいて立証された製品がGR製品として認定されます。

### ● GR製品認定手順



※4 LCAデータ、T-E2Aデータ、CO<sub>2</sub>削減貢献量 など  
 ※5 グリーンイノベーション認定委員会：地球環境事業戦略推進室、マーケティング企画室、技術センター企画室と、必要に応じて有識者を招聘

### ■ 2016年度の成果

#### 世界初、「水溶性インキを用いる水なしUVオフセット印刷システム」を開発

東レ(株)は2016年度に、揮発性有機溶剤を含まないインキ製造を可能にする親水性ポリマーを用いたインキ原料を開発。これを「東レ水なし平版®」に適用し、「水溶性インキを用いる水なしUVオフセット印刷システム」を誕生させました。

揮発性有機溶剤を含まない「水なし印刷」、揮発性有機溶剤を含まない「水溶性インキ」、「水系洗浄剤での洗浄」という3つで、オフセット印刷の有機溶剤フリー化を実現する本システムは「究極のエコ印刷方式」と呼ばれています。

#### 屋内センサー向け高効率有機薄膜太陽電池を開発

着実に進行しつつあるIoT社会においては、あらゆるモノを無線でつなぐための無線通信デバイスと、それを駆動するための電源が必要となります。東レ(株)は2017年2月、有機薄膜太陽電池モジュールを開発し、無線センサーに搭載して実証実験を行った結果、屋内の蛍光灯照明のような暗い環境においても安定的に駆動する優れた性能を示すことを確認しました。実用化に向けて完成度を高め、2019年ごろの事業化を目指しています。

## リサイクル活動の推進

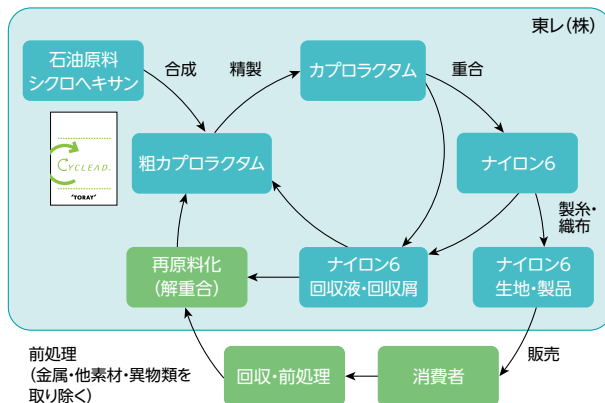
### ■ 繊維のリサイクル

ナイロン6繊維製品のリサイクルとして、回収循環型リサイクルシステム「サイクリード®」と、ペットボトルなどをポリエステル繊維にリサイクルする再生型リサイクル素材「エコユース®」※6の2つのブランドを展開しています。

※6 2015年度より、従来の「ecouse®」のブランド定義を繊維以外にも拡張し、東レのリサイクル素材・製品を統合する事業ブランドとして「Ecouse®(エコユース®)」を新たに設定しました

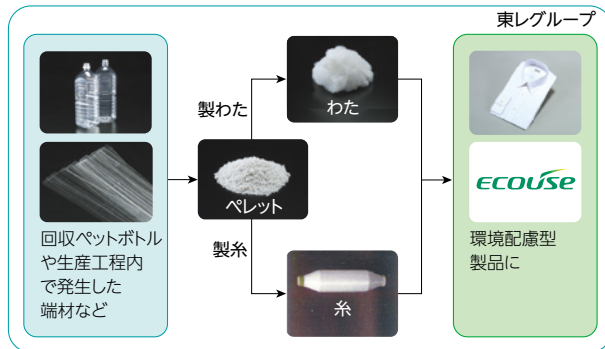
### ● 回収循環型リサイクル「サイクリード®」

使用済みのナイロン製品を回収して繊維原料に再生



### ● 再生型リサイクル素材「エコユース®」

ペットボトルなどを企業のユニフォームや高機能スポーツウェアにリサイクル



### ■ 樹脂のリサイクル

家電リサイクル法の対象であるエアコンの室内機ファンのリサイクルなど、顧客との1対1の自己循環型リサイクルを進めると同時に、市場ニーズの増加に対応し、調達ソースの多様化などオープンリサイクル化を進めています。

また、フィルム屑、繊維屑など工程内派生品の活用(プレコンシューマーリサイクル)に加え、ペットボトル屑、PC樹脂製品屑などポストコンシューマーリサイクルを推進しています。

## 事業を通じた社会的課題解決への貢献

### ■ フィルムのリサイクル

PETフィルム「ルミラー®」の製造工程で回収したPETを原料として、環境配慮型フィルムの創出や、繊維・樹脂のエコ製品への活用に取り組んでいます。

### ■ 炭素繊維のリサイクル

炭素繊維は、使用製品の軽量化効果によりCO<sub>2</sub>排出量を大幅に抑制できることから、需要が拡大しています。一方で、市場からの炭素繊維リサイクルへの要請が高まっています。

リサイクル炭素繊維の技術開発・用途開発の一環として、東レ(株)と豊田通商(株)が共同で取り組み、提案した「革新省エネルギー熱分解法による高効率リサイクル炭素繊維製造技術の開発」が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)による2015年度「戦略的省エネルギー技術革新プログラム」に採択されました。2016年11月には、将来の事業化を見据えて、省エネルギーなリサイクル炭素繊維製造技術を実証するためのパイロット設備を建設しました。実証実験と併せて、リサイクル炭素繊維の用途開発も推進していきます。

## ライフイノベーション事業拡大プロジェクト

### ライフイノベーション事業売上高

対象範囲: 東レグループ

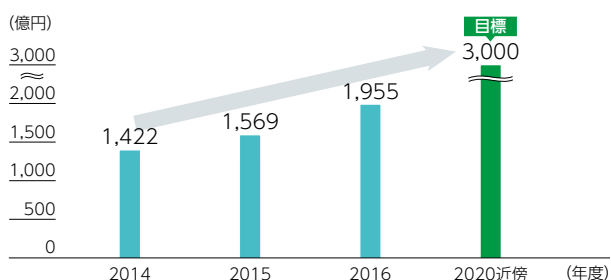
2016年度  
目標 1,700億円 ▶ 実績 1,955億円

健康で自立した生活を維持するためのヘルスケアや、質の高い医療、負担の少ない医療の提供が、国際社会共通の課題となっています。

社会的課題の解決にはイノベーションが不可欠であることから、東レグループの技術と事業基盤を生かし、健康・医療分野での社会的課題の解決を目指す「ライフイノベーション事業拡大(LI)プロジェクト」を2014年度から推進しています。「医療の質を向上・医療現場の負担軽減」「健康・長寿に貢献」の観点からLI事業を設定し、重要な製品・サービス群を定めて全社横断的に事業拡大を目指しています。

LI事業の売上高は、2014年度の1,422億円から2016年度には1,955億円に拡大しました。今後は、2019年度に2,700億円規模への拡大を目標としています。

### ● ライフイノベーション事業の売上高推移(東レグループ)



### ■ 2016年度の成果

#### がん治療薬「TRK-950」の臨床試験を開始

東レ(株)は固形がんに対する治療薬「TRK-950」について、米国FDA\*7から米国での第I相臨床試験\*\*8開始の承認を取得しました。東レ(株)は「がん領域」を重点分野に掲げ、特徴ある新薬の開発に取り組んでいます。

\*7 FDA: U.S. Food and Drug Administration(米国食品医薬品局)  
\*8 第I相臨床試験: ヒトにおける新薬候補物質の安全性、薬物動態を確認

#### カテーテルアクセスポート「P-Uセルサイトポート®EV」を本格販売

東レ(株)は、がん治療のための化学療法や、中心静脈栄養法などで薬液を持続的に注入する医療機器カテーテルアクセスポートを提供しています。2017年3月から新たに2品種の本格販売を開始しました。この2品種は、カテーテルを改良して付属品を追加したもので、カテーテル先端部の造影剤含有量を高めることで、X線透視下における視認性を向上させ、カテーテルの位置確認が従来品よりも容易になると期待されています。



#### 猫の慢性腎臓病治療薬「ラプロス®」の製造販売承認を取得

東レ(株)は2017年1月に、猫の慢性腎臓病治療薬として「経口プロスタサイクリン(PGI<sub>2</sub>)製剤 ラプロス®」の製造販売承認を取得しました。2017年4月から提携販売先である共立製薬(株)より販売を開始しています。国内で「腎機能低下の抑制」を効果効果として承認を取得した製剤はラプロス®が初めてであり、猫医療に新しい治療選択肢を提供します。



# 企業倫理と法令遵守

社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感をもち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。

## 第5次CSRロードマップ目標

- ① 東レグループ全体で重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します
- ② 各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します
- ③ 企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します

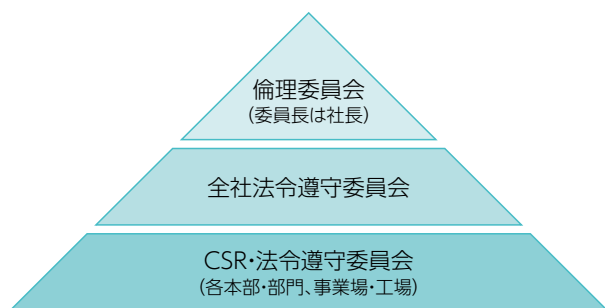
## マネジメント

東レグループは、企業経営には法令や社会規範を遵守することが不可欠であると認識しており、企業倫理・法令遵守に経営トップ自らが明確な姿勢を示し、その主導のもとグループ全社を挙げて取り組んでいます。

### 企業倫理・法令遵守推進体制

東レ(株)は、全社委員会として社長を委員長とする「倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する全体方針を審議し、労使一体となって取り組みを推進しています。その下部組織として経営トップの考え方や倫理委員会で決定された方針などを全社で共有し、第一線の現場における企業倫理・法令遵守に関する取り組み状況を報告する「全社法令遵守委員会」を設置し、各ラインの課長層を中心とするメンバーが役員層と対話しながら全社共通の活動課題に取り組んでいます。各本部・部門、事業場・工場では「CSR・法令遵守委員会」を設置し、社員一人ひとりが現場に根ざした活動を実践しています。

#### ● 企業倫理・法令遵守推進体制



国内関係会社各社ではCSR・法令遵守委員会を設置し、法令遵守担当役員・担当部長を任命しています。東レ(株)とも連携しており、年1回の国内関係会社企業倫理・法令遵守推進連絡会で法令や個別課題への対応について理解を深めています。

海外関係会社各社においてもCSR・法令遵守委員会を設

置しており、東レ(株)の国際部門、CSR推進室、社内関係部署の支援を受けながら自主的な取り組みを推進しています。

### 東レ(株)の全社共通課題の展開(2016年度)

東レ(株)では、企業倫理・法令遵守に関する2016年度の全社共通課題を以下のとおり設定し、取り組みました。国内・海外関係会社においても、東レ(株)の全社共通課題に基づいた取り組みを展開しました。

- グループ内部統制自己点検・相互点検制度の推進
- 安全保障貿易管理教育の徹底
- 独占禁止法・海外贈賄規制遵守の周知・徹底
- コンプライアンス徹底に向けた取り組み

### 「企業倫理・法令遵守規程」の制定

東レ(株)は、企業倫理・法令遵守推進体制、健全な企業風土の醸成、問題発生時の対応、原因究明と再発防止の取り組みおよび国内・海外関係会社における企業倫理・法令遵守への取り組みなどについて定めた「企業倫理・法令遵守規程」および関連規準・要領を制定し、2016年10月に発行しました。

## 一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成

### 「企業倫理・法令遵守行動規範」とハンドブック

「企業倫理・法令遵守行動規範」は、東レグループのすべての役員・社員が遵守すべき行動基準です。違反行為は、賞罰委員会への諮問を経て厳正に処分されます。この行動規範やヘルプラインなどを「企業倫理・法令遵守ハンドブック」としてまとめ、東レ(株)と国内関係会社のすべての役員・社員(囑託、パート、派遣を含む)に周知徹底しています。



## 企業倫理と法令遵守

海外関係会社は、各国・地域版の「企業倫理・法令遵守ハンドブック」を作成し、海外関係会社すべての役員・社員に配布し、周知徹底しています。

### ■ 企業倫理・法令遵守教育の取り組み

#### 重要法令の情報発信・教育の実施状況

対象範囲: 東レグループ

2016年度  
目標 80% ▶ 実績 100%

#### 新任役員を対象とした倫理研修の開催回数

対象範囲: 東レグループ(国内)

2016年度  
目標 年 1 回以上 ▶ 実績 1 回

#### 企業倫理・法令遵守e-ラーニングの実施状況

対象範囲: 東レグループ(国内)

2016年度  
目標 100% ▶ 実績 100%

東レ(株)では、社内イントラネット上に「CSR・法令遵守全社掲示板」を設置して情報を共有しているほか、各職場では毎月、勉強会や企業不祥事の事例研究会を開催し、職場内で話し合う機会を設けています。さらに、独占禁止法、労働法、海外贈賄規制など、業務と密接に関連する国内外の重要な法律情報を、海外関係会社も含めたグループ全体に適宜発信しています。

2012年度から、東レ(株)の全社員(嘱託、パート、派遣を含む)を対象に「東レ 企業倫理・法令遵守eラーニング」を実施しています。2016年度は人権(パワハラ、マタハラ、LGBT)をテーマにしました。国内関係会社においても、同様の教材を活用し、教育を実施しています。

また、東レ(株)と国内関係会社において、経理・会計に関するコンプライアンス教育を実施し、各部署・各社において不祥事防止のための議論を行いました。

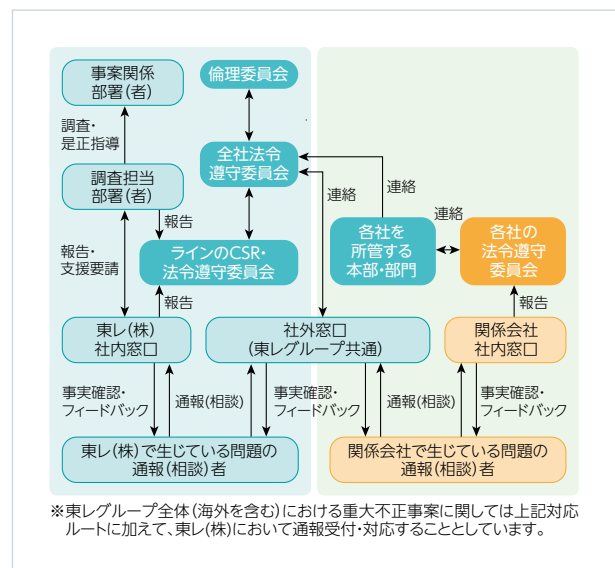
### ■ 内部通報制度の整備と運用

東レ(株)は2003年度に内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」を構築し、2010年度から国内関係会社も含めて運用しています。同ヘルプラインでは、自浄機能を重視し、企業倫理・法令遵守に反する行為は、まず上司に相談することとしています。上司への相談が難しい場合は、各社

内に設置している窓口、東レグループ共通の社外窓口に通報・相談できる仕組みとしています。海外関係会社でも一部地域を除き、各社に社内窓口を設置しています。

2016年度は、独占禁止法・贈収賄規制違反などの重大不正事案に関して、東レ(株)が東レグループ各社から直接通報を受け付ける「重大不正事案に関する内部通報制度」を導入しました。

### ● 東レ(株)および国内関係会社における「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」の通報・相談対応ルート\*



### ■ 法務内部監査の実施

2016年度から「グループ内部統制自己点検・相互点検制度」を導入しました。この制度によって2年に一度の頻度で、東レ(株)および国内・海外関係会社の対象部署・会社に対する法務内部監査を実施します。

初年度は、東レ(株)の全対象部署と、国内関係会社の全対象会社の法務内部監査を実施しました。なお、このように法務内部監査の実施方法と、集計時期を変更したことから、2016年度の指摘事項の改善率については2017年度に開示予定です。

## 安全保障貿易管理の徹底

### ■ 教育の徹底

安全保障貿易管理を確実に遂行するには、社内教育によって、社員が必要な知識と管理手順を取得し、手順に則って対応することが不可欠です。東レグループは、社員の実務能力のレベルアップを図るため、2016年度は対象別、テー

マ別にきめ細かく16種類の教育を実施しました(延べ受講者数14,108人)。

また、「安全保障輸出管理実務能力認定試験」((一財)安全保障貿易情報センター主催)の受験を計画的に推進し、東レグループ全体で245人が合格しました(東レグループ累計3,018人合格)。

## ■ リスク対策の実施

東レグループは、あらゆる製品、機器・資材、サンプルの輸出、技術の外国への提供などを安全保障貿易管理の対象としています。特に炭素繊維「トレカ®」およびその複合材料、半導体用コーティング剤、水処理膜など、輸出の際に経済産業大臣の許可を必要とするリスト規制品目について厳格に管理しています。

また、安全保障貿易管理をめぐる内外の情勢を踏まえ、リスク管理を強化する施策として、以下に取り組みました。

### ① 該非判定実務能力の計画的強化

該非判定の信頼性向上などのために導入したシステム運用が定着したことから、該非判定実務の精度と効率をさらに高めるため、本部(部門)ごとに過去の申請実例を精査し抽出した課題について、改善活動を推進しました。また、専門教育プログラムを見直し、東レ(株)の主要な事業場・工場を巡回して実習教育を行いました。

### ② 定期監査の実施

東レグループ各社を対象に書面監査や実地監査を実施し、把握した課題の個別指導を行い、改善を進めました。

### ③ 事例の報告徹底と共有

不自然な引き合いなどの懸念情報を一元的に集約し、必要に応じて関係当局へ報告・相談をして適切に対応しました。また各種会議においてこれらの情報を共有し、リスク管理強化を図りました。

### ④ 審査業務システムのさらなる改善

次期安全保障貿易管理システム開発のための3期にわたる計画を着実に推進しています。2015年4月から該非判定と該非証明書の発行をミスなく効率的に実施する機能の運用を開始し、また、取引審査を管理する機能を2017年3月に付加しました。

## 独占禁止法および海外贈賄規制の遵守

東レグループでは、各国の独占禁止法の遵守徹底を図るために、「独占禁止法遵守プログラム」「独占禁止法レッド

カード」の作成に加え、海外関係会社も含めて定期的に教育を実施しています。また、海外贈賄規制に対しては、2016年度に東レ(株)、国内関係会社およびリスクが高い海外関係会社において、接待・贈賄に関する自主基準の導入を完了しました。

2016年度に導入した「グループ内部統制自己点検・相互点検制度」によって、独占禁止法および海外贈賄規制に関する社内監査を実施しています。

## 個人情報の保護

東レ(株)では、「個人情報管理規程」を定め、各部署における個人情報管理の状況を定期的に査察しています。国内・海外関係会社についても規程類・管理体制を確認し、その結果に基づいて整備を促進しています。

マイナンバー対応については、2016年度、「個人情報管理規程」を改正したほか、業務上マイナンバーを取り扱う部署で構成された「全社推進事務局」を立ち上げ、それぞれの部署で、組織的・人的・物理的・技術的安全管理措置を講じ、システム対応と社員教育を進めました。国内関係会社に対しては、基礎知識から東レグループの方針、対応の要点を共有するために説明会を開催しました。

## 2016年度の違反報告

### 重大な法令・通達違反件数

対象範囲: 東レグループ

2016年度  
目標

0件

実績

1件

2016年6月6日、タイヤコードなどを製造する東レハイブリッドコード(株)が、公的機関から補助金を不正に受給していたことが判明しました。同社が、海外での新たな製造拠点を設立するにあたり、各種アドバイスを受ける目的で雇用する専門家に係る経費について、その一部を本来の用途と異なる名目で申請し、補助金を受給していました。当社にて不正受給を発見して公的機関に報告し、不正受給金(約2百万円)を返納しました。

東レグループは、再発防止はもちろん、より一層のコンプライアンス強化に努めます。



# 人権推進と人材育成

人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むとともに、「社員の雇用を守ること」に努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努めます。

## 第5次CSRロードマップ目標

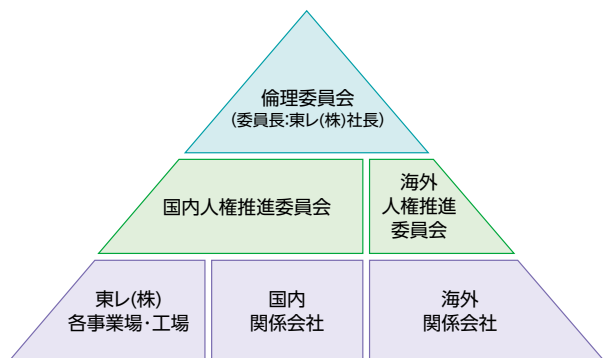
- ① 東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います
- ② 活力にあふれ、誇りとやりがいのある職場風土を実現します
- ③ 社員の育成機会を積極的に提供し、グローバルに活躍できる人材の確保と育成を推進します

## マネジメント

### 東レグループの人権推進体制

東レグループでは、東レ(株)社長を委員長とする「倫理委員会」のもと「国内人権推進委員会」と「海外人権推進委員会」を設けています。これらの委員会での人権推進活動を各事業場・工場および東レグループ各社に落とし込み、各職場で明るく働きやすい職場環境づくりに努めています。

#### ● 東レグループの人権推進体制



国内関係会社は各社が主体となって人権推進に取り組み、東レ(株)はその活動の支援を行う。

## 人権の尊重

東レグループは、すべてのステークホルダーと良好な関係を築きながら企業活動を行うために、「人権の尊重」は欠くことのできない企業経営の基本であると考えています。人権意識の啓発・向上に努めるとともに、「企業倫理・法令遵守行動規範」にも人権尊重を謳い、人種、信条、肌の色、性、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身地などに基づくあらゆる差別的な取り扱いを、募集・採用から配置・処遇・教育・退職に至るまで一切禁止しています。2014年度からは、性自認および性的指向による差別の禁止にも取り組んでおり、2017年1月にはLGBTに特化した「にじいろ相談窓口」を、人権推進の専任組織である東レ(株)勤労部人権推進課に設置しまし

た。また、グローバルな人権課題について、関係部署からなるワーキンググループで、東レグループ内の意識共有に向けた対策の検討を進めました。

### 人権研修の実施

#### 人権教育・研修の実施状況

対象範囲: 東レグループ(国内)

2016年度 目標 100% ▶ 実績 100%

人権に対する正しい理解と意識向上を促すため、東レ(株)では、毎年人権啓発キャンペーンを実施しています。2016年度は、「広げよう心配りのネットワーク～一人ひとりの感性を高め、差別やハラスメントのない職場をつくろう～」を活動方針に掲げて取り組みました。

東レ(株)の各事業場・工場においては、社員一人ひとりの人権意識高揚に向けて、実務担当者・管理者研修や職場会を活用した学習会などを開催しています。2016年度も、人権啓発キャンペーンに合わせて人権推進課長が、東レ(株)および国内関係会社の事業場・工場を訪問し、人権推進委員実務講座を実施しました。また、国内関係会社53社において人権研修を実施しました。



東レエンジニアリング(株)での人権研修

● 2016年度人権研修開催・受講状況

研修区分		回数	参加者数
東レ(株)	本社主催研修※1	40回	2,115人
	各事業場・工場主催研修	1,064回	14,034人
	社外講習など(全社)	48回	104人
国内関係会社	社内研修	161回	9,970人
	社外研修	162回	261人

※1 東レ(株)本社主催研修の総時間数：175,310分

VOICE 担当者からのメッセージ



**全社員がより高い人権意識をもち、心豊かに安心して働ける愛媛工場を目指していきます**

東レ(株)  
愛媛工場事務部労務課(人権事務局)  
浜辺 公慧

私が勤務する愛媛工場は、直近10年間で600人以上が入社し、勤続10年未満の社員が60%超、平均年齢は34歳という、非常に若く活気あふれる工場です。人権推進活動も活発で、全社共通の活動に加え、さまざまな独自の取り組みを展開しています。

例えば、社内イントラネットの「人権教育データベース」を通じて人権トピックスを随時発信しているのも、そのひとつです。情報発信にあたっては、毎回、各職場での啓発活動に役立ててほしいという思いで、内容を吟味しています。ほかには、工場主体の教育に人権講義を組み入れたり、「部署別人権意識向上月間」を定めてDVD教材を活用した勉強会を職場単位で開催しています。また、毎年「人権意識調査」を実施し、各人・職場の人権意識レベルや課題を確認することで、人権推進活動の充実につなげています。

こうした活動は、人権推進活動を最重要課題のひとつと位置付けているからにほかなりません。今後も地道に継続・改善していくことで、全社員がより高い人権意識をもち、心豊かに安心して働ける愛媛工場を目指していきます。

■ 新しい価値を創造する人材の確保と育成

社員ひとり当たりの教育投資額

対象範囲: 東レ(株)

2016年度  
目標

— 実績

101,607円

東レグループは、「企業の盛衰は人が制し、人こそが企業の未来を拓く」という基本的な考え方のもと、人材を最も大切な経営資源と捉え、「人材の確保と育成」を最重要の経営

課題として取り組んでおり、以下の4点を目的に人材育成を進めています。

- 「公正で高い倫理観と責任感をもって行動できる社会人」の育成
- 「高度な専門知識・技術、独創性をもって課題解決できるプロ人材」の育成
- 「先見性、リーダーシップ、バランス感覚をもって行動できるリーダー」の育成
- 「グローバルに活躍できる社会人、プロ人材、リーダー」の育成

■ 多様な人材の採用

東レグループでは、性別や国籍、新卒／キャリア採用を問わず、高い「志」をもってグローバルに活躍できる優秀な人材の確保に取り組んでいます。

東レ(株)では、グローバル化を推進していく上で、1998年から国籍を問わない採用活動を行っており、日本への留学生を中心とした外国籍社員や、海外の大学を卒業した日本人留学生を積極的に採用し、それぞれが秀でた能力や個性を生かして活躍しています。

■ 体系的・計画的な研修制度

東レ(株)では体系的な研修制度を整備し、あらゆる階層・分野の社員に対して、マネジメント力の強化、営業力・生産技術力や専門能力の向上、グローバル化対応力の強化などを目的としたさまざまな研修を計画的に実施し、次世代の経営を担いうる経営後継者の育成と、第一線の「強い現場力」を担う基幹人材層の拡大・底上げを図っています。

近年は特に、グローバル人材の育成を強化・充実しており、「海外若手研修制度」「東レグローバル英語スクール」「ビジネス英語強化研修」のほか、「東レ経営スクール」と「海外幹部研修」との合同セッションなどを実施しています。また、東レ(株)で勤務する外国籍社員などを対象とした「グローバルダイバーシティセミナー」も実施しています。これらの取り組みの結果、2016年度の東レ(株)社員ひとり当たりの教育投資額は101,607円となりました。

また、研修だけでなく、さまざまな人事制度を採用しており、新しいことに果敢にチャレンジする人が、より活躍できる活性化された組織風土づくりを推進しています。

# 人権推進と人材育成

## ● 主な人事制度(東レ(株))

目標管理制度※2	年度ごとに各人の目標を設定し、期末に上司・本人とで達成状況を振り返る。
人事評価制度※2	職務・職責や能力・成果など貢献度に応じた公正な人事評価を実施。
個別面談制度※2	年2回上司との個別面談を実施。評価の納得性向上や個人の育成に努めている。
自己申告制度(管理・専門職、Gコース※3対象)	本人の異動希望、職務経歴などを毎年1回調査し、個別の人事異動につなげている。
キャリア・アセスメント制度(Gコース※3対象)	業務発表と人事面接による複眼審査を定期的に行う。将来の育成方向を見極める。
社内公募制度	社員の主体的なキャリア形成を支援し、最適配置の実現を図るため毎年実施している。

※2 管理・専門職、Gコース※3、Sコース※4従業員の100%が対象  
 ※3 Gコース：将来の東レグループ経営幹部層もしくは高度専門職を目指す人材育成コース名(Global Level Assignment Course)  
 ※4 Sコース：将来の職場における管理・監督層または特定業務分野のエキスパートを目指す人材育成コース名(Specified Assignment Course)

## ■ 東レグループの次世代経営リーダーの育成

東レグループでは、次世代の経営を担う後継候補者を計画的に育成するために、次世代経営リーダーを育成する研修を実施し、すでに多くの修了生が経営リーダーとして活躍しています。

また、2014年度からは、中長期的な視点で後継計画および育成計画を検討し、計画的な人材配置により重要な経営課題にあたることを目的として、東レグループ全体の基幹ポスト・基幹人材を対象とした「人材中期計画」を策定しています。

## ● 次世代経営リーダーの育成施策

制度	対象者	目的	開設年	2016年度までの受講者数(累計)
経営幹部研修	東レ(株)部門長/部長層、国内外関係会社役員層	東レ(株)および東レグループ各社の経営リーダーの育成	2013年	123人
東レ経営スクール(TKS)	東レ(株)課長層	東レ(株)および東レグループ各社の次世代経営リーダーの育成	1991年	500人
東レグループ経営スクール(TGKS)	国内関係会社部長層	国内関係会社を中心とする経営後継者の育成	2006年	219人
海外エグゼクティブセミナー(海外版TKS)	海外関係会社役員層	海外関係会社の経営を担うローカル基幹人材の育成	2004年	83人

## ■ 海外関係会社各社人材の育成と登用



東レグループは、経営課題のひとつに海外関係会社での経営基幹人材の育成強化を掲げ、各社で雇用した人材を経営層に積極的に登用しています。また、東レ(株)本社の中核ポスト・経営層への登用も進めており、2016年度は4人の海外基幹人材が、東レ(株)の専任理事・常任理事(職務内容および責任の程度が「役員」に相当する職位)として東レグループの経営に参画しています。

基幹人材には、経営理念や方針の理解を深めるための階層別日本研修プログラムによる研修を実施し、個人の長期育成計画と連動させています。各国・地域では、東レ(株)本社も企画に参画し、各国・地域の事情やニーズに応じたカリキュラムを編成したマネジメント研修を実施しています。

また、インターネット上に「東レグローバルHRサイト」を設置し、東レグループの経営方針・HRマネジメントなどに関する基本情報やグループ共通の導入研修用「eラーニングシステム」を各社に提供し、海外関係会社社員がいつでも学べる環境を整備しています。



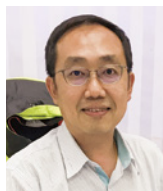
海外基幹人材向け研修(海外トレーニー研修)



● 2016年度海外各社基幹人材向けグループ共通研修実績

研修名	対象層	参加人数
<b>日本開催研修</b>		
海外エグゼクティブセミナー	役員層	14
海外幹部研修	部長層	12
海外トレーニー研修	課長層	23
海外技術開発キーマン研修	課長層	3
海外管理・技術研修	掛長層	10
研修受講人数合計		62
<b>現地開催研修</b>		
米国幹部研修	部長層	13
米国マネジメント研修	課長層	23
欧州マネジメント研修	課長層	14
インドネシアマネジメント研修	課長層	23
マレーシアマネジメント研修	次長・課長層	20
韓国幹部研修	部長層	18
華東・華北マネジメント研修	課長層	28
華南マネジメント研修	部長層	15
研修受講人数合計		154

VOICE 海外幹部研修参加者からのメッセージ



経営幹部に求められるリーダーシップについて深く考えることができました

Penfabric Sdn. Berhad  
Sales Department  
Regional Manager  
**Andy Teoh**

2016年度海外幹部研修へ参加しました。2週間にわたり、東レ(株)の経営理念や歴史など経営幹部に必要とされる内容を学ぶことができました。そして、本社の経営幹部から直接事業戦略について説明を受けるとともに、自社で取り組んでいる課題に関する意見交換もでき、貴重な経験となりました。

また、この研修の主要課題である、シニアマネージャーとしていかにリーダーシップを発揮するかということについて、深く考えることができました。会社にとって人材こそが最も貴重な財産であること、よいチームをつくり上げること目標を達成でき、自分自身もさらに成長できることが理解できました。

ダイバーシティ推進と雇用の安定

東レグループは、多様な人々がそれぞれの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことのできる職場の構築に向けて、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。

■ 女性が活躍できる企業風土づくり



東レ(株)は、1958年の女性管理職登用、1974年の育児休業導入など、早くから女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備を進めてきました。2017年4月には掛長級以上に就く女性比率が8.9%、課長級以上に就く女性比率が4.5%となりました。また、2015年6月には東レ(株)初の女性の理事(職務内容および責任の程度が「役員」に相当する職位)が誕生しました。

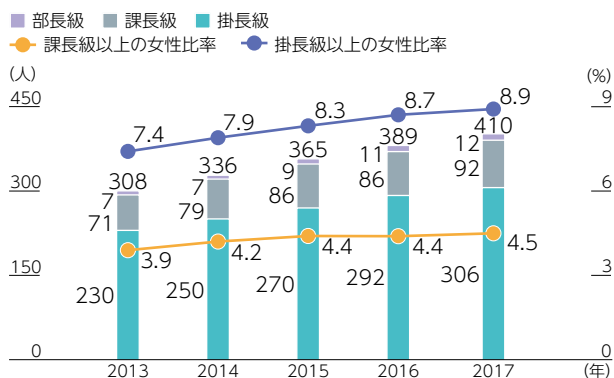
2016年度には、同年に施行された女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、当面の達成目標を「2020年度までの5年間の平均男女管理職昇格比率※580%」と決めました。この数値は、厚生労働省が男女間の格差が小さくないと判断する目安として定めている水準です。具体的な取り組み内容は、以下のとおりです。

- 毎年、個別キャリアプランの策定を依頼し、実行状況を確認しフォローする
- 隔年でモラルサーベイを実施し、課題を明確にした上で改善計画を実行する
- キャリア形成の意識強化に向けた研修強化を実施する

また、東レグループの女性部長層が自主的に企画した女性管理・専門職研修を2014年度から開催し、2016年度に第3回目を開催しました。将来的にはこの研修を当社の体系的な研修制度に組み込むことを検討しています。

※5 男女管理職昇格比率=女性管理職昇格率/男性管理職昇格率  
管理職昇格率とは、管理職昇格者/Gコース入社者の管理職昇格対象年次在籍者数

● 掛長級以上の女性比率(東レ(株))



\*各年とも4月時点

# 人権推進と人材育成

## 障がい者雇用

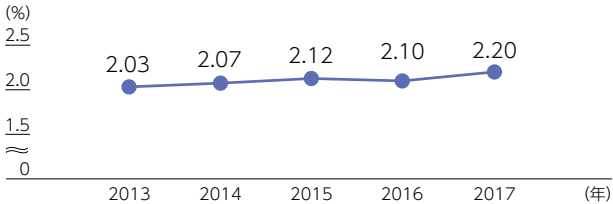
**法定障がい者雇用率達成状況**  
 対象範囲: 東レグループ(国内)

2016年度  
 目標 100% ➔ 実績 **59.4%**

東レグループでは、身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者を採用・雇用しています。職場では、ハード面でバリアフリー・安全対策など、ソフト面では配置時の教育訓練や障がいのある社員の意見・要望を反映した職場運営など、働きやすい環境の整備に取り組んでいます。

なお、東レ(株)では法定雇用率2.0%を達成しましたが、国内関係会社で達成した会社の比率は58.1%でした。各社とも、公的機関や人材紹介会社などを活用して雇用促進に努め、国内関係会社の単純合計では法定数を上回る雇用数となりましたが、会社別では、採用難により充足に至らない会社がありました。今後も、積極的に取り組んでいきます。

### 障がい者雇用率(東レ(株)) \*各年とも6月1日時点



## 再雇用制度

60歳を超える高齢者の活用を図るため、東レ(株)では、2001年度に、原則として組合員層の希望者全員を再雇用する制度を導入しました。2005年度には対象を管理・専門職層にも拡大し、以後、運用を続けています。

## 社員が働きやすい企業風土づくり

### ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

**年休取得率**  
 対象範囲: 東レ(株) 組合員

2016年度  
 目標 1% ➔ 実績 **89.8%**

東レ(株)は、男女ともに多様なライフスタイルを選択できるように、ワークライフバランスの実現に向けた制度の充実を図ってきました。特に、育児や介護、母性保護に関連した制

度は法定以上の内容で利用しやすいように整備しており、2007年度に次世代育成支援対策推進法の行動計画基準適合事業主として認定を受けました。

その後も、男性社員の制度の利用を促進する育児関連制度の改定(2010年6月)、育児・住宅取得支援に重点を置いた選択型ポイント制福利厚生制度(東レスマイルサポートプラン)導入(2011年4月)、育児・介護を行う社員への在宅勤務制度の導入(2012年4月)、新幹線通勤の拡充(2012年10月)、慣らし保育のための特別休暇・子の看護休暇・介護休暇の拡充(2013年4月)、育児・介護など短時間勤務制度の見直し(2013年7月)、特に配慮が必要な社員を対象とした看護休暇などの拡充(2016年7月)、介護休職・介護短時間勤務の取得回数制限撤廃(2017年1月)などを実施しています。



### 育児休職・介護休職の利用実績(東レ(株))

年度		2012	2013	2014	2015	2016
育児休職利用者	女	62人	56人	71人	53人	64人
	男	2人	3人	5人	3人	4人
介護休職利用者	女	2人	0人	2人	1人	2人
	男	0人	1人	1人	4人	1人

\*休職を開始した人数

さらに東レ(株)では、ワークライフバランスを職場インベーションと位置付け、働きやすい就労環境を整備しています。2008年度から、①各職場での話し込みを通じた働き方に関する意識改革、②深夜残業・休日出勤の原則禁止、③一定時間での一斉消灯、④全社一斉早帰りデーの実施(1日/月の設定)のほか、時間外労働の削減や年休取得の促進にも継続的に取り組んできました(2016年度年休取得率:89.8%)。

2010年度からは「ワークライフバランス労使委員会」を立ち上げ、仕事と家庭の両立支援、働き方の多様化に対応した環境整備、過重労働防止・長時間労働削減の取り組み、メンタルヘルスケアの充実などの観点から、テーマごとに労使で施策を検討・実行してきました。2012年度からは名称を「AP-G2013労使委員会」へ変更、2017年度からは「AP-G2019労使委員会」として、さらなる制度の整備・拡充に取り組んでいます。

# 製品の安全と品質

製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。

## 第5次CSRロードマップ目標

- ① 製品事故ゼロ件を達成します
- ② 東レグループ全体で製品安全と品質保証の管理体制を強化します

## マネジメント

東レグループは、「品質の東レ」「お客様第一の東レ」を具現化するために、製品安全と品質保証について方針を定め、両者を一体のものとして進める体制を整備しています。「製品安全・品質保証委員会」で基本的な方針などを策定し、「製品安全・品質保証企画室」が施策を企画・立案しています。

製品の安全と品質の確保は、東レグループが成長に向けて「革新と攻めの経営」を掲げた中期経営課題“プロジェクト AP-G 2016”の達成において、礎となる重要事項です。2016年度も個々の改善課題に取り組み、施策を遂行しました。今後も東レグループ全体の管理システムを、製品安全と品質保証の両面から強化し、相乗効果を追求し続けます。

### 製品安全活動の推進体制

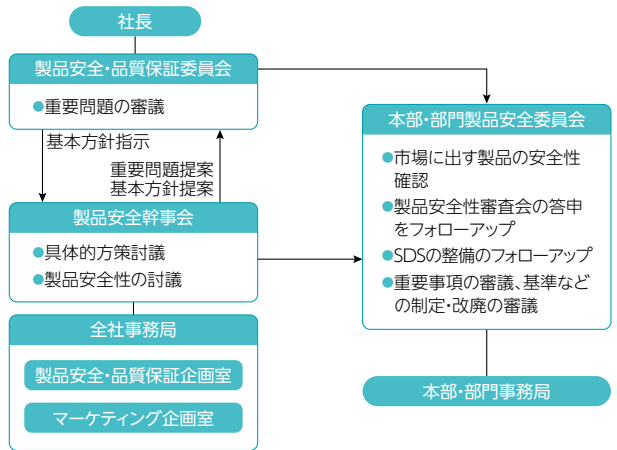
東レ(株)の製品安全活動の推進体制は、右上図のとおりです。製品安全・品質保証委員会が製品安全管理規程に基づいて決定した全社共通の製品安全課題を、毎年、「製品安全幹事会」を通じて推進しています。

各本部・部門で設置している「本部・部門製品安全委員会」は、製品安全幹事会での討議を受け、全社課題をさらにブレークダウンします。当該本部・部門では各々の実行課題を毎年設定し、生産、技術、販売部署が協力して、製品安全管理の徹底と水準の向上を図っています。

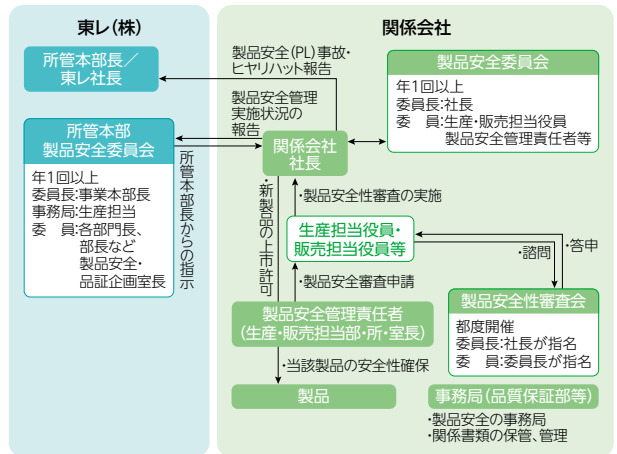
国内外関係会社の製品安全管理体制は右下図のとおりです。会社規模に応じて、東レ(株)と同様の機能をもった推進体制を整備しており、これらを東レ(株)の所管本部が支援・指導しています。例えば、フィルム事業本部では、所管する国内関係会社をフィルム本部の製品安全委員会に出席させ、また海外関係会社にその議事録を送付して、製品安全情報を共有しています。

2011年度からは東レグループ全体での製品事故の発生や製品安全性審査状況の統計を一元的に把握できる体制を確立しています。

### 製品安全活動の推進体制



### 関係会社の製品安全管理体制



## 製品安全・品質保証への取り組み

### 製品安全性審査体制の強化

新製品の安全性審査について、東レ(株)では当該製品の生産担当役員、関係会社では担当役員などが、それぞれの責任で実施します。審査では、製品そのものの安全性チェックに加え、SDS(安全データシート)<sup>※1</sup>や取扱説明書(警告ラベル含む)、カタログなど、お客様に安全に使用いただくための提供情報も審査対象とし、同時に製品の環境への影響も確認しています。安全上の疑いが少しでもある場合は、必要に応じて社外の専門家を含めた中立性のある有識者で構成

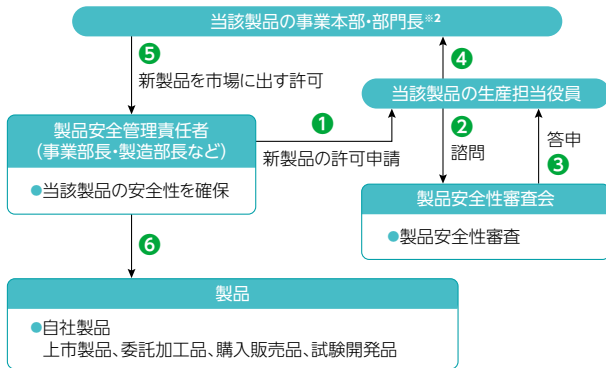


# 製品の安全と品質

した「製品安全性審査会」を開催し、この審査会に合格して初めて製品の市場投入を認める仕組みとしています。

※1 東レグループでは、2012年度から、国連GHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)に対応した最新版JISに基づくSDSへ移行しており、2016年度に完了しました

## ● 製品安全性審査の流れ(東レ(株))



※2 国内外の関係会社では、社長または担当役員が務めています

## ■ 製品安全・品質保証教育

### 製品安全・品質保証教育の実施状況

対象範囲: 東レグループ(国内)

2016年度 目標 100% ▶ 実績 100%

東レ(株)および国内関係会社の新任部課長層に向けて、毎年教育を実施しています。製品安全の重要性と品質保証との関係、関連法令、東レグループの製品安全性審査制度・品質保証体制などを中心に学習し、これらの定着を進めています。また、2013年度からは、国内外のすべての関係会社においても各社ごとに独自の製品安全・品質保証教育を実施しています。

## ■ 製品事故の防止

### 製品事故件数

対象範囲: 東レグループ

2016年度 目標 0件 ▶ 実績 0件

2015年度に引き続き、2016年度も、東レグループにおいて製品事故発生ゼロを達成しました。

## ■ 製品安全情報の提供

東レグループでは、さまざまな製品・サービスの特性に応じて製品安全情報を提供しています。家庭用浄水器、コンタクト

レンズなど東レ(株)の代表的な消費生活用品については、フリーダイヤルによる窓口を設置するなど、お問い合わせいただきやすい環境を整備しています。

## ■ 品質保証活動推進体制の充実

### 売上高比クレーム費用比率(2011~2013年度平均比)

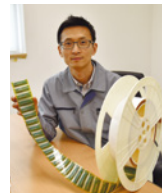
対象範囲: 東レ(株)

2016年度 目標 50% ▶ 実績 101%

東レ(株)では製品安全と同様に、製品安全・品質保証委員会が決定した全社共通の品質保証課題を、毎年「品証部署長会議」を通じて推進しています。

2016年度も、昨年に続き、重大な製品クレームについて、原因究明と対策の実施状況を相互査察で確認し、本質的な解決を図りました。また、外注品の品質管理強化のため、パートナー企業の品質監査を実施し、各社の品質管理レベルの向上とその定着に向けて、監査結果に基づく助言、支援を継続して実施しました。売上高比クレーム費用比率は、顧客要求品質の高度化に伴い、一部の製品でクレーム対応費用が増加したことから目標達成には至りませんでした。

## VOICE 担当者からのメッセージ



最高の品質で  
お客様の価値創出を支え続けたい

STEMCO, Ltd.  
品質革新チーム 源流品質パート長  
Ji-Kwon Lim

STEMCO, Ltd.は東レ(株)と韓国のSamsung Electro-Mechanics Co., Ltd.の合弁会社として1995年に設立。液晶ディスプレイや有機ELディスプレイに用いられる表示用ICを搭載するCOF (Chip on film) 配線基板を製造・販売しています。

配線の微細化や両面配線による面積増加など、製品仕様の高度化が進むCOFは、品質管理技術も高度化させる必要があります。このため、全社員を挙げて品質向上活動に取り組んでいるほか、独自の自動検査装置の開発、リアルタイムで工程や検査データを管理できるシステムの開発、お客様の多い台湾での品質保証・技術サービス拠点設置など、設備および人的投資を継続しています。最近生産を開始した両面配線COFは最先端製品であり、高機能スマートフォンディスプレイに採用されています。

また、2016年度はCOFの用途として将来が期待される車載ディスプレイへの展開に向けて、ISO/TS 16949に替わる自動車産業の新しい品質マネジメントシステム規格である「IATF16949」を取得しました。

# サプライチェーンにおけるCSRの推進

調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、CSR調達などサプライチェーン全体におけるCSRへの取り組みを促進します。

## 第5次CSRロードマップ目標

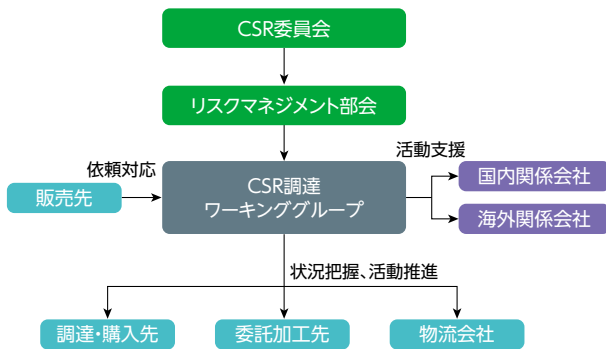
- ① 重要な購買先、外注先に対してCSR調達を要請します
- ② 販売先からのすべてのCSR調達アンケートに対応します
- ③ 東レグループ全体でCSR調達の体制を整備します

## マネジメント

東レグループはCSR調達を「サプライチェーン一体となって取り組むべき課題」と考えています。そのため、環境や社会面に配慮した素材・製品を、環境に配慮した輸送方法でお客様に供給することを「CSR調達ガイドライン」で宣言し、調達パートナーであるサプライヤーや物流パートナーにも理解を求めています。

グループでのCSR調達のために、東レ(株)のリスクマネジメント部会の下部組織にCSR調達ワーキンググループを設置し、ここが中心となって、サプライヤーのCSRへの取り組み状況の把握、関係会社のCSR調達のサポートとともに、お客様からのCSR調達調査に協力しています。

### ● 東レグループのCSR調達マネジメント体制



## 東レグループのCSR調達・購買・物流活動

さまざまな素材・製品を提供する先端材料メーカーにとつて原料・資材調達や生産設備の管理など、エンドユーザーのニーズを反映した源流管理が重要であり、この考えと公正な取引を実現するために、東レグループは「購買基本方針」を制定しています。

また、東レグループは「物流基本方針」の中で、取引の公正性・公平性ととともに、環境保全に配慮し、物流に関わる環境負荷低減と品質向上に継続的に取り組むことを掲げています。

## CSR調達の推進

### 販売先からのCSR調達アンケートへの対応比率

対象範囲: 東レ(株)

2016年度 目標 100% ▶ 実績 100%

### 主要な調達先・取引先に対するCSR調達要請の対応お取引先比率

対象範囲: 東レ(株)

2016年度 目標 実施せず ▶ 実績 90%以上

東レ(株)は、全社共通のCSR調達対応ルールを定め、お客様からのCSR調達調査に対して迅速かつ正確に回答すべく、体制を整備し、お客様、サプライヤーの情報を一元管理して共有しています。

また、CSR調度を推進するにあたって、サプライヤーのCSR推進状況を定期的なアンケート調査で確認するなど、「サプライチェーンにおけるCSRの推進」強化を図るためのPDCAサイクルを構築しています。

## 取引先へのCSR調達アンケートの実施

東レ(株)は、主要な調達先・外注先に対してCSR調達を要請し、対応比率90%以上を目標としています。東レ(株)の総購買金額の9割をカバーする主要な調達・購買先である一次サプライヤーと生産・販売外注先、物流会社を対象として、CSR調達アンケートを原則2年ごとに実施しており、2016年度は526社にアンケートを依頼しました。CSR調達ガイドラインに沿った質問項目のほか、近年注目されている生物多様性保全への意識や紛争鉱物への対応、また二次サプライヤーへの対応についてなど、網羅的にCSR推進状況を確認しています。

# サプライチェーンにおけるCSRの推進

## CSR調達アンケート結果の分析とフィードバック

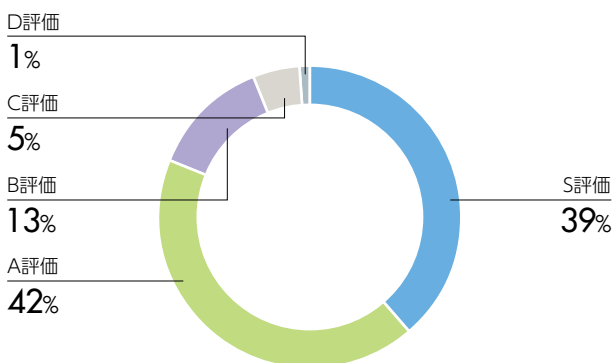
2016年度に実施したアンケートでは、自社でCSRを推進しておりパートナーシップを構築できると評価した企業（S、A、B評価）が94%、改めて実態調査が必要と判断した企業（C、D評価）が6%となりました。

S、A、B評価は2013年度に実施したアンケートから6%増え、各企業の取り組みが進んでいることを確認しました。一方、サプライチェーンでのCSR推進に関する項目は平均的に得点が低い結果となりました。

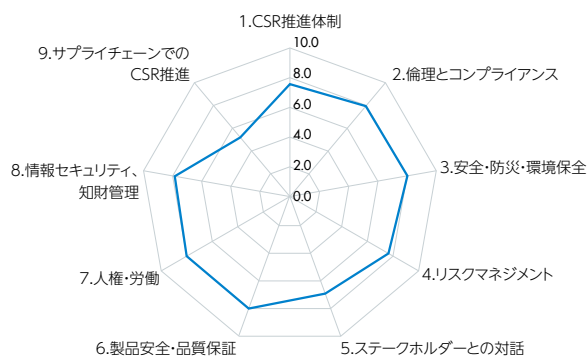
また、前回アンケートでC、D評価となり企業訪問を行った10社は、今回のアンケートですべてB評価以上となり、CSRの取り組みが進んだことを確認しました。

評価結果は、分析内容とともに各社にフィードバックしています。

### CSR調達アンケート評価結果



### CSR調達アンケート回答結果の分析



## サプライチェーン全体でのCSR調達の取り組み

東レ(株)では、2010年度から調達・購買先に対する取引基本契約書にCSRに関する条文を記載しています。サプライチェーンパートナーの範囲を広げるため、2016年度には物流会社との契約書にもCSRに関する条文を追加しました。新規契約や改訂時に新しい契約書への切り替えを行っています。

## サプライチェーンにおける人権尊重

東レ(株)は、CSR調達ガイドラインで人権尊重を宣言し、同時にサプライヤーにも人権尊重の取り組みを求めています。

## 紛争鉱物対応

紛争鉱物の使用について米国証券取引委員会登録企業に対し開示義務を課す規制が制定されたことへの対応として、東レ(株)はサプライチェーン・マネジメントの観点から、東レグループの全製品を対象に紛争鉱物の使用実績を調査しています。対象の鉱物が使用されている場合は、調達先に依頼し、製錬所や鉱山の所在地などを確認しています。

### Column

#### CSR調達アンケート結果に基づく企業訪問を実施しています

CSR調達アンケートでC、D評価となった各企業を訪問し、今後の取り組みについて話し合っているほか、地域の方々をはじめとするステークホルダーとの対話についてもヒアリングを行っています。

例えば、住宅地に工場があるような企業の場合は、地域住民との関係づくりのために、工場見学受け入れや地域の清掃活動などの取り組みを提案しています。



CSR調達アンケートフォロー

## 国内関係会社におけるCSR調達活動の推進

### CSR調達体制を整備した関係会社比率

対象範囲: 東レグループ(国内)

2016年度 目標 100% ▶ 実績 100%

東レグループは、CSR調達ルールを整備した国内関係会社の比率を100%とするという目標を、2014年度末に達成しました。また、2015年度には、CSR調達アンケートを実施した国内関係会社の比率も100%となりました。引き続き各社の意識向上と取り組み強化を促していきます。

## 海外関係会社におけるCSR調達活動の推進

繊維事業を担う海外関係会社においてCSR調達を優先的に進めるため、2016年度から各社の委託加工先について調査を開始しました。今後、他事業を担う海外関係会社でも、各国・地域の実情に合わせた活動を展開していきます。



## Column

### PENFABRIC社でCSR調達のガイドラインを作成しました

Penfabric Sdn. Berhadでは、27のガイドラインからなる「Supplier Code of Conduct」を作成しました。ガイドラインには児童労働や強制労働の禁止、結社の自由、不正な商行為の禁止などの内容を含んでおり、サプライヤーに配布して遵守を要請しています。

## 東レグループの物流活動

東レ(株)は、物流に関わる環境負荷軽減と品質向上に継続的に取り組むために、毎年、「東レ物流基本方針説明会」を開催しています。2016年は物流会社67社と国内関係会社23社の物流責任者が参加し、東レの物流施策への理解推進とパフォーマンス向上を図っています。



物流基本方針説明会

### 物流に関わる環境負荷低減への取り組み

#### 物流におけるCO<sub>2</sub>排出量原単位の前年対比削減率

対象範囲: 東レ(株)

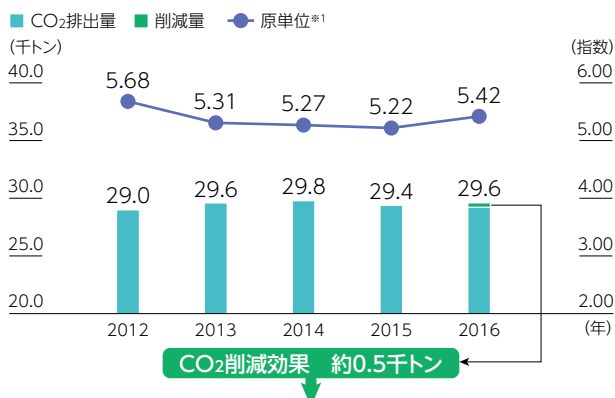
2016年度 目標 1% ▶ 実績 -4%

東レ(株)では、在庫拠点の見直しや地方港の積極活用による輸送距離の短縮化、環境負荷の少ない船舶や鉄道での輸送への切り替え(モーダルシフト)などの取り組みを積極的に実施することで、CO<sub>2</sub>排出量削減に努めています。

2016年度のCO<sub>2</sub>排出量は29.6千トンとなり、前年度比251トン(0.9%)増となりました。モーダルシフトや積載率の向上、交錯輸送の削減などの施策により522トン(前年度比1.7%減)を削減しましたが、輸送距離の変化によるトラック輸送の増加や多頻度納入の増加に伴う積載効率の悪化などから増加しました。

また、エネルギー消費原単位(当社は売上高で割り戻した値を使用)については、上述の要因および売上高の減少により、単年では昨年度比4%の増加となりましたが、特定荷主に課せられている「中長期的にみて年平均1%以上低減する」義務については、過去10年間で24%以上低減しており、確実に果たすことができています。

### ● 物流におけるCO<sub>2</sub>排出量の推移(東レ(株))



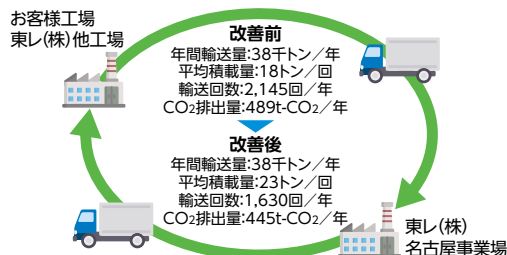
取り組み内容	CO <sub>2</sub> 削減量 (千トン)
計算精度向上(最大積載量、平均積載率見直し、燃費見直しなど)	0.23
モーダルシフト	0.08
まとめ輸送(門前倉庫設置など)	0.08
輸送距離短縮(最寄港揚げなど)	0.13
	0.52

※1 原単位=物流におけるCO<sub>2</sub>排出量÷売上高

### 積載量アップによる環境物流の推進

東レグループでは、積載効率向上や積載量アップによるCO<sub>2</sub>排出量の削減を図っています。

東レ(株)名古屋では、ケミカル品の顧客への納品や工場間輸送で使用する専用車両の積載量をアップさせ、輸送回数の低減と年間約44トンのCO<sub>2</sub>排出量削減を実現しました。



### ● モーダルシフトの推進

#### 500km以上の輸送におけるモーダルシフト(船・鉄道の使用)比率

対象範囲: 東レ(株)

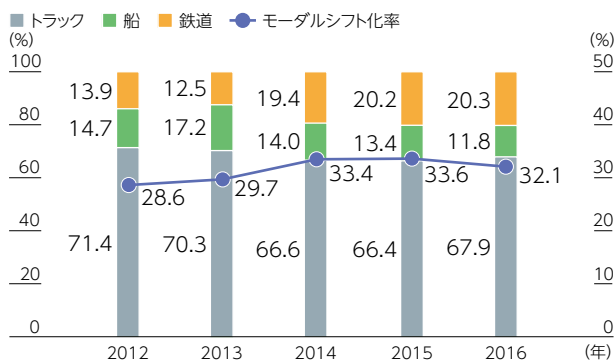
2016年度 目標 40% ▶ 実績 32%

2016年(1-12月)のモーダルシフト化率は、トラック輸送量は前年比横ばいとなりましたが、輸送先の変化により船舶輸送量が減少した結果、前年度比1.5ポイント減少し32.1%となりました。

## サプライチェーンにおけるCSRの推進

東レ(株)は、モーダルシフト化率を2016年度までに40%とする目標を設定し、鉄道・船舶輸送への切替を積極的に推進してきましたが、輸送地域の変化や多頻度納入の増加、物流環境の変化などによって切替が進まず未達となりました。

### ● モーダルシフト化率の推移(東レ(株))



### ■ エコレールマークの取得状況

東レ(株)は、国土交通省と(公社)鉄道貨物協会から、「エコレールマーク取組企業」に認定されており、また、「エコレールマーク商品」として「東レ テトロン®」で商品認定を取得しています。2016年度は、新たにPBT樹脂製品「トレコン®」でも「エコレールマーク商品」の認定を取得しました。



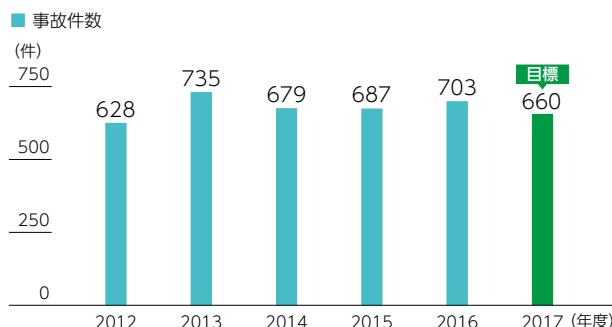
### ■ 物流安全・品質への取り組み

東レ(株)では「輸送保管品質向上プロジェクト」を推進しています。同プロジェクトでは、「事故分析表」や「物流品質向上レポート」の発行、「物流事故危険予知トレーニング」の配信などを実施しています。さらに年1回、品質向上に大きく貢献した物流パートナーを表彰※2することで、輸送や保管時における製品の破損、遅配・誤配などのトラブル防止に努めています。また、現場ラウンドやパートナーとの品質会議の開催など、物流パートナーと一体となって物流安全・品質向上・トラブル削減を進めています。

2016年度は当社パートナーである(株)中央倉庫において、品質向上活動をこれまで以上に進めていただき、同社での東レ(株)製品の輸送・保管時における破損などのトラブルを前年度対比25%削減。品質向上に大きく貢献していただきました。

※2 2015年度表彰パートナー(50音順)  
味の素物流(株)／四国名鉄運輸(株)／ダイセイ倉庫運輸(株)／千種興産(株)／東礪運輸(株)／東洋運輸(株)／長浜冷蔵(株)／(株)ハマキョウレックス／(株)富士ロジテック／名港海運(株)

### ● 物流トラブル発生件数の推移



事故件数の6~7割を占める樹脂製品において出荷件数が前年度比10%増加したことに伴い、全体の事故件数が前年度比2%(16件)増となりました。

### VOICE 物流パートナーからのメッセージ

#### 品質向上サークル活動で物流事故を削減

(株)中央倉庫 東京支店長  
岡部 成行 様

当社では全社で57のサークル(小集団)を設けて品質向上活動に取り組んでいます。物流に関する活動では、主に倉庫内事故や運送事故の削減に関して、各現場レベルに落とし込んだ議論と改善を積み重ねています。また、半期ごとに活動報告や優秀事例を表彰するなど、物流品質レベルの向上も図ることで、全社での事故件数は徐々に減少しています。

貴社の事例では、特に土浦工場製品の梱包改善、積み込み時の養生徹底などにより事故件数が大きく減少したほか、各支店での自社運行化や協力会社への訪問指導などが実を結び、2016年度の当社全体での貴社に関する事故件数は前年対比25%減少しました。



埼玉営業所での品質向上サークル活動

#### ■ 物流パートナーへの第三者認証取得の推奨

東レ(株)では、流過程における法令遵守、品質向上、環境保全などの観点から、物流パートナーに対し、ISO9001、ISO14001をはじめ、グリーン経営認証※3、Gマーク制度※4などの取得を推奨し、物流パートナーと協働でCSRへの取り組みを推進しています。

※3 グリーン経営(環境負荷の少ない事業運営)推進マニュアルに基づいて、環境改善に向けた取り組みを一定のレベル以上行っている事業者に対して、審査の上認証するもの

※4 法令遵守、安全性に対する積極的な取り組み等を事業所ごとに評価し、基準をクリアした事業所を安全性優良事業所として認定する制度

# 安全・防災・環境保全

原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。

## 第5次CSRロードマップ目標

- ① 「安全の基本」を明確にし徹底して守り、「安全考動」を実践して災害防止に努めます
- ② 「東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づいた一元的な取り組みを推進します
- ③ 東レグループ全体で、「第4次環境中期計画」(目標達成年度2015年度)を推進し、目標を達成します  
2016年度からは「第5次環境中期計画」(目標達成年度2020年度)を推進

## 安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム

### 「安全・衛生・防災・環境活動方針」と「重点活動項目」

東レグループでは、前年度の活動結果を顧みて毎年「安全・衛生・防災・環境活動方針」を定めており、それぞれに「重点活動項目」を掲げて取り組んでいます。

### ● 2016年東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針

	方針	重点活動項目
共通	リスクマネジメントの充実	●リスクの着実な低減
安全	3Z活動 <sup>※1</sup> -ゼロ災害への挑戦-	●一人ひとりが安全考動徹底 ●掛長・主任層を核とした安全意識改革 ●類似災害撲滅活動の推進 ●コミュニケーションの充実による明るく風通しのよい職場作り
衛生	化学物質管理の徹底 労働衛生管理の徹底	●有害化学物質管理の充実強化 ●新型インフルエンザ対策計画の確実な実行 ●メンタルヘルスマネジメントの充実
防災	火災事故ゼロへの挑戦 大規模地震発生時の対応強化	●FP <sup>※2</sup> プロジェクトPartII (FP-II)の完遂 ●地震BCPの策定 ●建屋耐震補強計画の策定 ●大規模地震・津波対応訓練の確実な実行
環境	「第4次環境中期計画」の完遂、及び「第5次環境中期計画」の推進 環境事故ゼロへの挑戦	●温室効果ガス(GHG)の削減 ●化学物質大気排出量の削減 ●廃棄物の削減 ●環境事故防止対策の徹底

※1 3Z活動:2011年から中期経営課題の一環として取り組んでいる「パワーアップ3Z活動」のことで、「ゼロアクシデント、ゼロトラブル、ゼロクレーム」の3つのゼロを目指すもの  
※2 FP: Fire Prevention(火災防止)

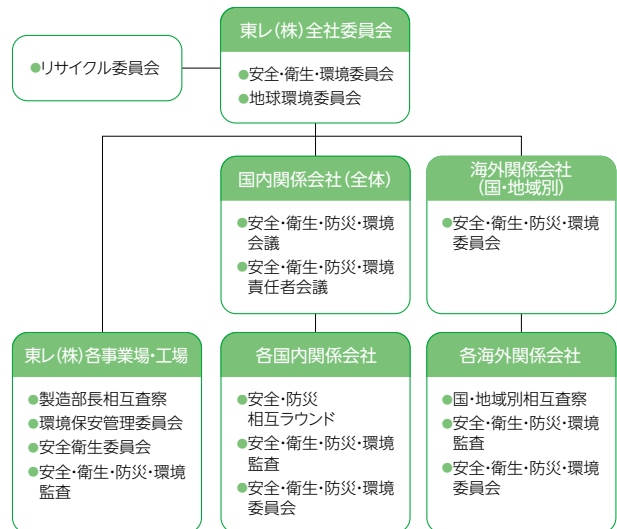
### 「安全・衛生・防災・環境保全の推進体制」

東レグループの安全・衛生・防災・環境保全活動を推進するため、最上位に東レ(株)全社委員会(「安全・衛生・環境委員会」「地球環境委員会」)を組織しています。(右図参照)

「安全・衛生・環境委員会」は、グループ全体の意思決定機関で、東レグループの方針・施策について、また「地球環境委

員会」では、グリーンイノベーション事業の拡大や、地球温暖化問題、循環型社会構築への対応などについて、それぞれ審議・決定しています。

### ● 安全・衛生・防災・環境保全の推進体制



### 「安全・衛生・防災・環境監査」での活動結果フォロー

毎年の東レグループ各社、事業場・工場の活動結果をフォローするために、「安全・衛生・防災・環境監査」を実施しています。これは、製造業各社、ならびに事業場・工場の活動状況や管理状況を客観的に評価し、改善するために行っているもので、グループ統一の調査書を利用して内部調査した後に、役員・他社管理者などが直接現地で取り組みを確認・指導しています。

2016年度は、東レ(株)全12工場・1研究所、国内関係会社25社47工場、海外関係会社49社67工場を対象に「掛長・主任層を核とした安全意識改革」「類似災害撲滅活動の推進」「工事安全管理に関するルール策定・運用状況」などに重点をおいて実施し、各拠点で設備や管理上の問題点を抽出し、計画的な改善を図りました。



# 安全・防災・環境保全

## ■ レスポンシブル・ケア(RC)活動

RC活動は、化学物質を取り扱う事業者が、化学物質の開発、製造、物流、使用、廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて、自主的に安全・健康・環境面で対策を実施し、活動の成果を社会に公表して社会とのコミュニケーションを図る活動です。

東レ(株)は「RC世界憲章」※3に沿って活動し、2016年度は「第5次環境中期計画の推進」「防災対策の強化(FP-IIの完遂)」「改正安衛法による化学物質リスクアセスメントへの対応」を重点項目に設定しました。

※3 RC世界憲章：2005年に制定された「RC世界憲章」は、外部ステークホルダーにわかりやすく、具体的な行動につなげるべく、2014年に改訂され、東レ(株)もこれに署名しました

## ■ REACH規則など海外化学物質規制への対応状況

欧州のREACH規則などの海外化学物質規制に対応するため、東レ(株)全事業部門、国内・海外関係会社それぞれでプロジェクト体制を整えています。REACH規制については2018年5月末が最終登録期限となる物質に対し、本登録に向けた計画的な対応を進めています。また、台湾、韓国など世界各国の化学物質規制について、その動向を調査し、必要に応じ、情報提供および対応支援を行っています。

さらに、東レ(株)および一部の関係会社では、世界各国の化学物質規制や危険有害性に関する包括的な外部データベース(LOLI※4)を活用し、化学物質に関する法令遵守および安全な取り扱い管理を実施しています。

※4 LOLI：米国ChemADVISOR社が提供する海外法規検索ツールデータベース

## ■ 化審法への対応状況

国内では2011年4月に化審法※5が大幅に改正され、一般化学物質などに関する製造・輸入量や用途情報の実績届出が義務付けられています。東レ(株)および国内関係会社では、必要な事前準備を確実にし、2016年6月に2015年度実績の届出を完了しました。

※5 化審法：化学物質の審査および製造等の規制に関する法律

## 労働安全・防災活動

従業員は東レグループの重要なステークホルダーであり、安全が確保されて初めて能力を発揮できます。“一人ひとりがかけがえない命を守る”との人間尊重の精神に則り、すべての役員・従業員が一体となって、ゼロ災害を目指して地道な安全活動に取り組んでいます。

このことを全従業員に意識付けるため、「東レグループ安全スローガン」を毎年定めており、2016年も前年に引き続き、常に安全について考えながら行動していくことを目標に「安全考動」というキーワードを掲げて、東レグループ全体で共有しています。海外拠点でも「ANZEN KOH-DOH」として、徹底に努めています。

また、防災については、ひとたび事故が起きれば社内だけでなく近隣へもご迷惑をお掛けすることになることから、経営の最重要課題として取り組んでいます。

### 東レグループ安全スローガン

AP-G 2016

ゼロ災必達 一人ひとりが“安全考動”徹底！  
— 本気・やる気・気付き —

毎年、各社・工場のトップが集合して、東レグループ安全大会を開催しています。活動方針や重点活動項目を周知し活動の方向性を合わせるとともに、各社・工場の安全活動報告や社外講師による安全講演を行うことで、安全意識の高揚を図っています。そして、各トップのリーダーシップのもと、グループ従業員全員が一丸となり、ゼロ災害達成に向け安全活動に取り組んでいます。

また、国・地域単位、および東レグループ各社・工場でも「安全大会(セーフティーサミット)」や「東レ役員による安全講話」などを開催し、東レグループ安全スローガン、活動方針、重点活動項目を周知して、安全活動に取り組んでいます。



2016年東レグループ安全大会  
(東レ総合研修センター)



インドネシア東レグループの安全大会

## ■ 東レグループの安全成績

### 重大災害件数

対象範囲：東レグループ

2016年度  
目標

0件

実績

0件

### 火災・爆発事故件数

対象範囲：東レグループ

2016年度  
目標

0件

実績

1件

**世界最高水準の安全管理レベル達成  
(目安:休業度数率0.05以下)**

対象範囲: 東レグループ

2016年度  
目標 0.05 以下 ▶ 実績 **0.33**

2016年は重大災害の発生はありませんでしたが、海外関係会社において、設備の一部が損傷する火災事故が1件ありました。グループ内での事故の再発を防止するため、災害が発生した場合にはグループ内の防災有識者が速やかに現場へ行き、原因究明と対策を指導するとともに、得られた知見を東レグループへ展開しています。

東レグループとしては、これら災害・事故の本質原因を究明し、再発防止対策を実践することで、引き続きゼロ災害を目指し、安全最優先を徹底してまいります。

また、東レ(株)では1980年から、東レグループとしては1990年からすべての労働災害統計を取っています。発生した労働災害情報はすべてグループ全体で共有し、貴重な教訓として類似災害の防止対策に役立ててきました。その結果、統計開始当初に比べ、全労働災害件数、休業度数率ともに減少しています。

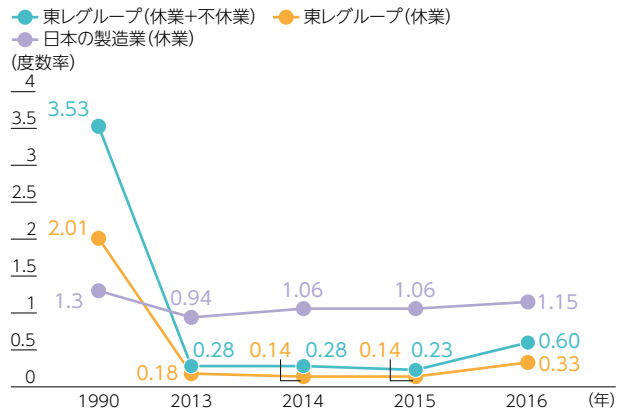
一方、東レグループ全体の2016年の休業度数率は0.33であり、日本の製造業(1.15)と比較すると良好な成績ではありますが、目標とする0.05以下は大きく未達となりました(前年比0.19悪化)。その要因のひとつとして、2015年12月に労働災害の定義を一部見直した影響が挙げられます。

これが現在の実力であると真摯に受け止め、個々の災害の本質原因を追究し、類似災害を防止するとともに、これまで以上に「安全考」の徹底を推進し、安全レベルの向上とゼロ災害を目指します。



類似災害防止の一環として推進している「キーワードによる全員参加の防災防止活動」(東洋実業(株)滋賀第3事業所)

**● 労働災害度数率\*6の推移(東レグループ)**



\*6 労働災害度数率:100万労働時間当たりの労働災害による死傷者数

**■ 安全・防災教育の充実**

東レグループでは安全防災教育はもとより、危険感受性(危険を危険と感じる力)を高めるため、種々の体感教育を各社・工場で工夫を凝らして実施しています。安全面では、ロールへの巻き込まれ、感電・残圧などの危険性を擬似的に体験できる装置を活用しています。また防災面では、火災・爆発のデモンストレーション実験により爆発の恐ろしさを体感する教育や、防災基礎知識教育を社員教育体系に組み入れて実施しています。

また、東レグループの社内報「ぴいぷる」にて安全・防災について各種情報を提供しています。2016年は、火災・爆発基礎知識についての特集を組みました。

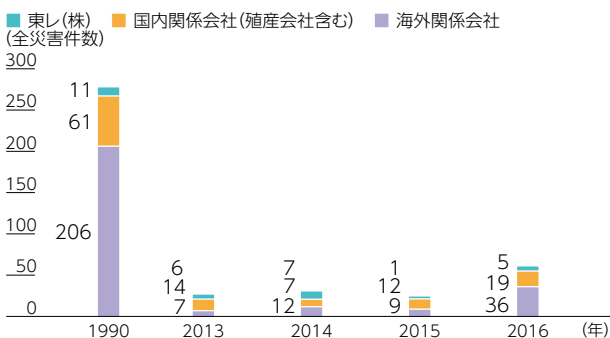


火災・爆発デモンストレーション実験教育(東レ(株)専修学校)



防災研修室(東レ(株)東海工場)

**● 全労働災害発生件数の推移**



**VOICE 担当者からのメッセージ**



**建設工事現場に赴任する工事課員と協力会社社員に安全教育と講習会を実施しています**

水道機工(株)  
プラント事業部プロジェクト管理課 主査  
**井手 忍**

私はプラント事業部施工管理部門に所属しており、建設工事現場の所長や工事主任および協力会社の職長職位に対して、以下の研修、教育を実施するとともに、外部講習会への参加を促しています。

# 安全・防災・環境保全

1. 安全衛生研修会(毎年6月第1月・火の2日間)
2. 安全体感教育訓練研修会(毎年1回7~9月)
3. 安衛法による法定特別教育(随時)
4. 警視庁主催の四輪運転者講習会に参加(年4回)

これらに共通する目標と目的は、「当社から労働災害を絶対に出不さない」および「最前線の現場で働く方々の知識・技能・意識の向上」です。座学での集合教育と危険を実際に体感する体験型教育を融合させ、実践的かつ有効なカリキュラムにすることを意識し、活動しています。

毎年6月に開催している「安全衛生研修会」には、所轄の労働基準監督署長や専門講師をお招きして最新の労働安全衛生動向を学び、「安全体感教育訓練」では、安全帯で吊り下がる実体験を通じて労働災害の怖さを体得できるようにしています。

このほか、労働安全衛生法における危険有害業務の特別教育講習会を、講師資格を保有する社員が自社で実施し、修了証を交付して資格者増員の一助を担っています。現在8種類の特別教育を自社で展開しています。



「職長・安全衛生責任者講習会」にて講義

## ■ 協力会社と一体となった安全管理

構内でもともに働く多くの協力会社の方々の安全を守ることも東レグループの使命と考えています。同じ職場で働く仲間として、協力し合いながら安全活動に取り組むために、協力会社の代表者に月1回実施する安全衛生委員会に参加していただくほか、定期的で開催する安全協議会や連絡会などで意見や要望を伺うとともに、東レグループの方針、施策などを説明しています。また、安全ポスターや安全標語への応募、安全提案などを含め、安全活動全般にわたって参画していただいています。

2016年も殖産会社\*710社の社長が、お互いに各社の現場を見て安全活動の推進状況を確認し合う、「殖産会社相互安全査察」を実施しました。その中で、フォークリフト作業や梱包作業などの危険作業を実査し、改善すべき点があればアドバイスして、その改善状況についても互いに確認しました。

\*7 殖産会社：東レ(株)出資の工場運営付帯業務請負会社



安全協議会(名古屋事業場)



殖産会社相互安全査察における作業実査(東洋サービス(株))

## ■ 防災訓練による事故への備え

各社・工場では、それぞれ特有の火災・爆発に備えた消防火訓練を実施して防災力の向上に努めています。放水訓練はもとより、怪我人の救助や、薬液が流出した場合の対応、さらには緊急時の官庁や地域住民への速やかな通報についても訓練を実施しました。



防災訓練(大垣扶桑紡績(株))

また、大規模地震への備えとして、海に隣接する工場では、津波を想定した避難訓練も行いました。

## ■ 防災力強化への取り組み

東レグループの防災力を強化するため、2016年は「4つの重点活動項目」を決め、防災教育を東レグループ全社で実施しました。さらに、火災事故が発生した工場では、グループ内の防災有識者が防災査察を行い、本質原因を究明し、対策を立案しました。

また地震対応として、人命最優先の理念のもと、安否確認システムの導入や避難訓練を行い、対応力の強化を図りました。一方、大規模地震発生時にも社会的供給責任を果たすため、BCP\*8の策定に取り組みました。

\*8 BCP：Business continuity planning(事業継続計画)

## ● 4つの重点活動項目

仕掛け	内容・目的	2016年活動結果
FPチェックリスト活用	FPチェックリストの充実化・有効活用	1. 海外関係会社へのFPチェックリスト教育 2. 教育を受けたキーパーソンによるチェックリスト運用システムの構築(国内)
人材育成	防災教育テキストの見直し・発行および全社防災教育体制の整備・実行	1. 防災教育体制の確立(防災原理原則教育、パイロットプラントでの技能教育) 2. 海外関係会社への防災教育
変更管理の強化	製造条件、作業、設備変更手順の基準化	1. 全社基準に則った各職場の基準および関係文書の作成と運用開始(国内) 2. 海外関係会社への展開体制確立
工事保安の強化	火気工事ルール・手順の基準化	1. 各社・工場の火気工事基準改定と運用状況フォロー(国内) 2. 海外関係会社への展開体制確立



海外関係会社防災教育(東レ総合研修センター)



## ■ 物流安全への取り組み

東レ(株)では、危険有害性物質を輸送する際の安全管理に関して、お客様や原料メーカー、運送業者との間で具体的な責務と役割を定めた保安協定を締結し物流安全に努めています。

## 「第5次環境中期計画」の推進状況

東レグループは、環境負荷低減に向け2016年度から2020年度を目標達成年とする「第5次環境中期計画」を推進しています。高性能フィルムや炭素繊維などは今後の事業拡大による増産が見込まれますが、環境対策を継続し、目標達成を目指しています。

### ● 「第5次環境中期計画」の推進状況

分野	東レグループ目標 (達成年度:2020年度)	2016年度 実施結果
地球温暖化防止	温室効果ガス15%削減を継続達成 (1990年度比):東レ(株)	21%削減
	温室効果ガス売上高原単位 15%以上削減 (1990年度比):東レグループ(国内)	20%削減
化学物質管理	PRTR法対象物質大気排出量 70%削減(2000年度対比):東レグループ	71%削減
	VOC(揮発性有機化合物)大気排出量 70%削減(2000年度対比):東レグループ	75%削減
廃棄物削減	ゼロエミッションの推進: 東レグループの45工場以上で達成	42工場
	単純処分率 22.5%以下:東レグループ	25.6%
	リサイクル率 86%以上を継続達成: 東レグループ	84.0%
	埋立率 1.3%以下:東レグループ(国内)	0.6%

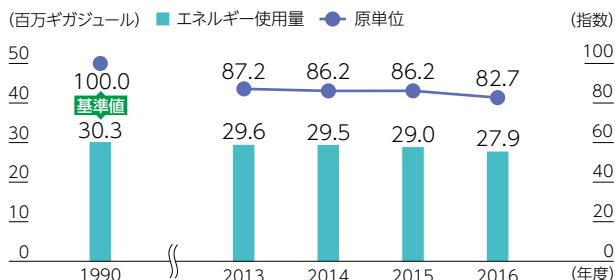
## 地球温暖化対策への取り組み

東レグループは持続可能な低炭素社会の実現に向け、早くから温室効果ガス(GHG)削減に取り組んでいます。2016年度からは「第5次環境中期計画」を新たに策定し、プロセス改善による省エネルギー推進およびガスコジェネレーション設備の導入などを計画的に実施しています。

### ■ 東レ(株)の省エネ活動

東レ(株)はエネルギー原単位年率2%低減を努力目標として省エネ活動に精力的に取り組んでいます。2016年度は、エネルギー使用量が前年度比3.9%減少し、エネルギー原単位は、生産増による効率向上に加えて、各工場の地道な省エネ活動・社内専門家による省エネ診断などを推進した結果、前年度比4.1%改善(基準年度比17.3%改善)しました。

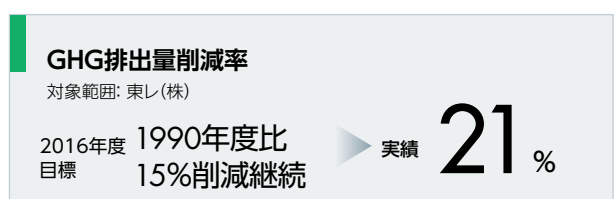
### ● エネルギー使用量および同原単位指数(東レ(株))



### ■ 「省エネ診断」の推進

東レグループでは、省エネ活動の一環として省エネチームを編成し、毎年、東レ(株)・国内・海外関係会社の工場で「省エネ診断」を実施しています。2016年度は東レ(株)5工場、国内関係会社6工場、海外関係会社1工場で実施し、その省エネ効果で温室効果ガス約18,000トン-CO<sub>2</sub>/年を削減しました。

### ■ 東レ(株)の地球温暖化対策

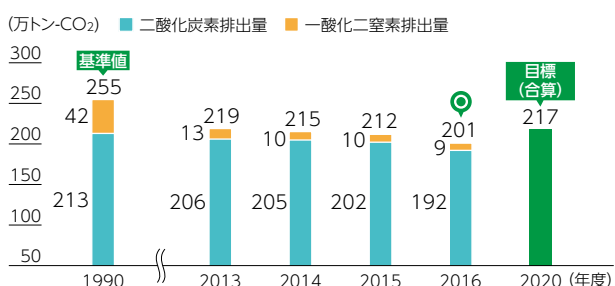


東レ(株)は、GHG排出量削減目標として「2020年度まで1990年度比15%削減を継続達成」を掲げ、計画的な削減対策を実施しています。

2016年度のCO<sub>2</sub>排出量は、前年度比で10.3万トン減少、GHG排出量は前年度比5.2%減の201万トンとなり、1990年度比では21%削減し、目標を達成しました。

今後、事業拡大による増産が見込まれますが、2020年度までの新たな削減目標の達成に向け、削減対策を確実に実行していきます。

### ● GHG排出量の推移(東レ(株))



マークを付した東レ(株)GHG排出量については、LRQA(ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド)社による第三者保証を取得しました

# 安全・防災・環境保全

## ■ ガスコジェネレーション設備および小水力発電機の導入

東レグループでは、計画的に天然ガスへの燃料転換および省エネ目的でコジェネレーション設備を導入しており、2015年度には、東レ(株)三島工場にてコジェネレーション設備の運転を開始しました。

また、再生可能エネルギーの有効活用として、東レ(株)名古屋事業場に工業用水の受入圧力を利用する小水力発電機を設置し、2016年度より運転を開始しました。



東レ(株)三島工場のコジェネレーション設備



東レ(株)名古屋事業場の小水力発電機

## ■ 太陽光・水力発電設備の設置

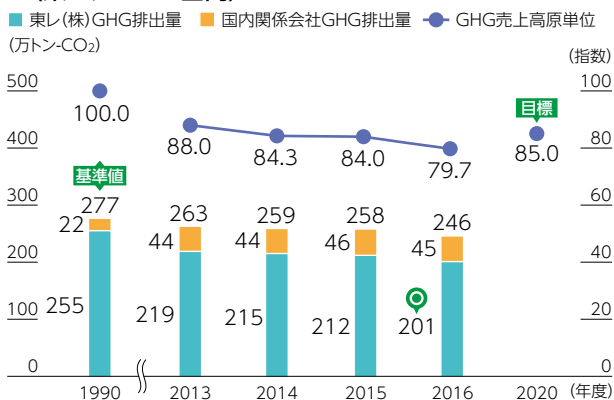
東レ(株)では、工場内の遊休地や建物屋根に自然エネルギーを利用した発電設備を設置しています。2016年度は、東レ(株)名古屋事業場で小水力発電設備を設置しました。2017年度は、東レ(株)瀬田工場内の遊休地に太陽光発電設備を設置します。

## ■ 東レグループ(国内)の取り組みとGHG排出量

東レグループ(国内)では、「GHG排出量原単位(売上高)を2020年度までに1990年度比15%低減すること」を目標に、地球温暖化防止に取り組んでいます。

東レグループ(国内)のGHG排出量は2016年度には前年対比4.7%減少しました。GHG排出量原単位(売上高)は前年対比4.3ポイント改善し、基準年度比では20.3%低減しました。

### ● GHG排出量およびGHG売上高原単位の推移(東レグループ国内)

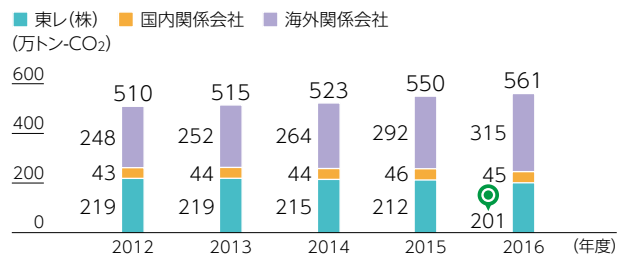


## ■ 東レグループのGHG排出量

2016年度の東レグループ全体のGHG排出量は、前年度比2.0%増の561万トン-CO<sub>2</sub>でした。

今後は、東レグループ全製造会社・工場で「エネルギー原単位年率2%低減」に取り組み、グループ全体でGHG排出量削減に努めていきます。

### ● GHG排出量の推移(東レグループ)



▶ 物流におけるCO<sub>2</sub>排出量についてはP.52をご覧ください

## ■ オゾン層保護への取り組み

東レ(株)は、1994年に製造工程での特定フロンの使用を全廃し、併せて冷凍機補充用フロンの購入も全廃しました。今後、特定フロン使用の冷凍機については、2019年度までに更新を完了させる予定です。

## 化学物質大気排出量の自主削減

化学分野で事業を展開する東レグループにとって、化学物質の大気排出量削減は環境負荷低減の最優先課題のひとつと考えています。

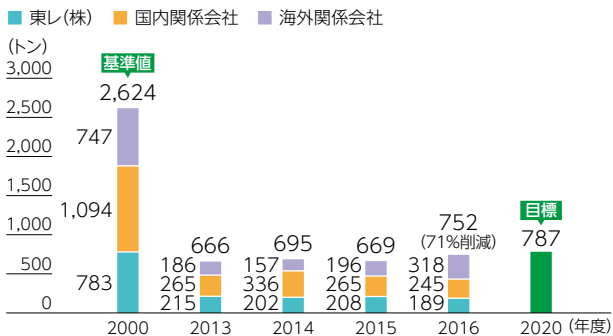
PRTR法対象物質およびVOC(揮発性有機化合物)の大気排出量削減に向け、2016年度から2020年度までを期間とする「第5次環境中期計画」の目標達成に向け、削減対策を実行しています。

### ■ PRTR法対象物質の大気排出量削減

2016年度の東レグループ全体でのPRTR法対象物質の大気排出量は752トンで、基準年度(2000年度)比では71%削減し、「第5次環境中期計画」の削減目標である基準年度比70%削減を達成しました。

2016年度の主な改善は、東レ(株)千葉工場で排ガスの吸着回収が正常稼働し、PRTR法対象物質の大気排出量を9トン削減しました。また、東レバッテリーセパレータフィルム(株)(当時)では、吸着回収装置の活性炭交換対策を継続し、2016年度の大気排出量を33トン削減しました。

### ● PRTR法対象物質の大気排出量



2000年(基準年)の排出量に、2016年度実績から新たに調査を開始した関係会社の2016年度排出量(353トン)を加えたものを新たな基準値とし、2020年度の目標(絶対量)を修正しました。

### ■ VOCの大気排出量削減

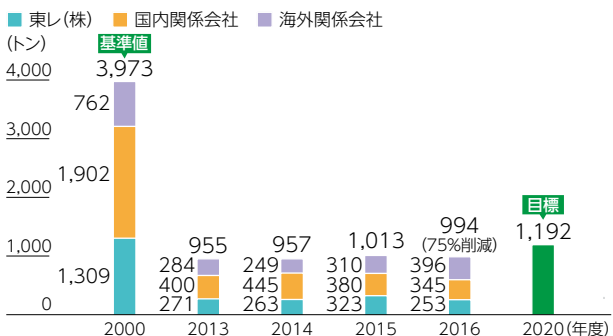
**VOC大気排出量削減率**  
対象範囲: 東レグループ

2016年度 2000年度比  
目標 70%削減継続

▶ 実績 75%

2016年度の東レグループ全体のVOC大気排出量は994トンで、前年対比2%(19トン)減少しました。基準年度(2000年度)比では75%削減となり、70%削減という2020年度の削減目標を達成しました。

### ● VOCの大気排出量



2000年(基準年)の排出量に、2016年度実績から新たに調査を開始した関係会社の2016年度排出量(353トン)を加えたものを新たな基準値とし、2020年度の目標(絶対量)を修正しました。

## 大気汚染・水質汚染防止の取り組み

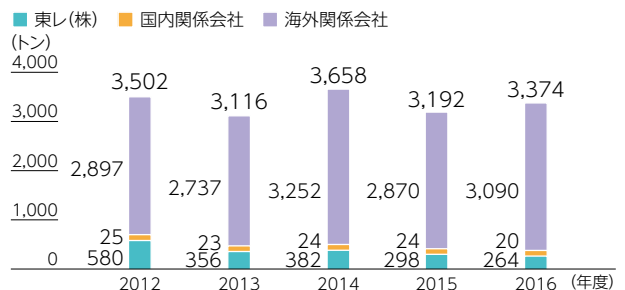
東レグループでは、製造工場における環境保全対策に継続的に取り組んでおり、今後も脱硫装置の設置や燃料転換によるSOx削減や、排水処理設備の増強などによるCOD削減などに努めていきます。

### ■ 大気管理(2016年度実績)

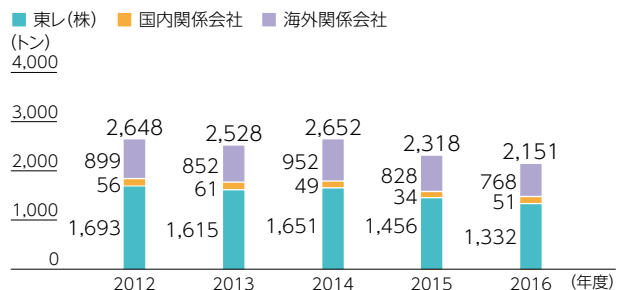
東レグループのSOx、NOx、ばいじんの排出量は、3,374トン、2,151トン、343トンとなり、前年度比でSOxは6%増、NOxは7%減、ばいじんは4%増となりました。

SOx、ばいじんの排出量の微増は、海外関係会社において、発電装置の停止や低硫黄石炭の使用量増を実施した会社があった一方で、発電用重油の使用量が増えた会社があったことなどによるものです。また、NOx排出量の減少(前年度比9%減)は東レ(株)三島工場でのガスコジェネレーション設備の導入などによるものです。

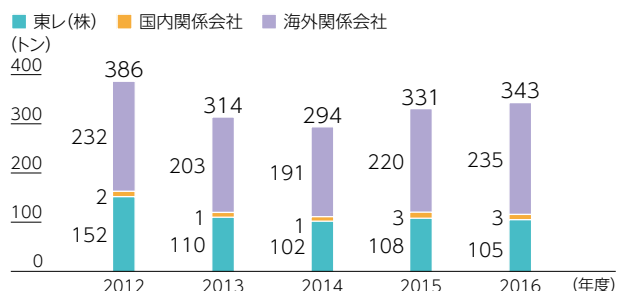
### ● 大気への排出量(SOx)



### ● 大気への排出量(NOx)



### ● 大気への排出量(ばいじん)



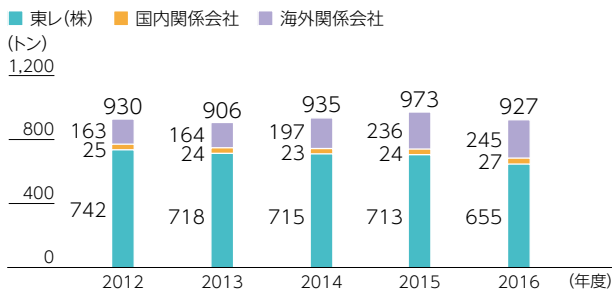
### ■ 水質管理(2016年度実績)

東レ(株)東海工場で排水処理を強化した事などから、東レグループでのBOD排出量は927トン(前年度比5%減)、CODの排出量は、2,317トン(前年度比3%減)でした。

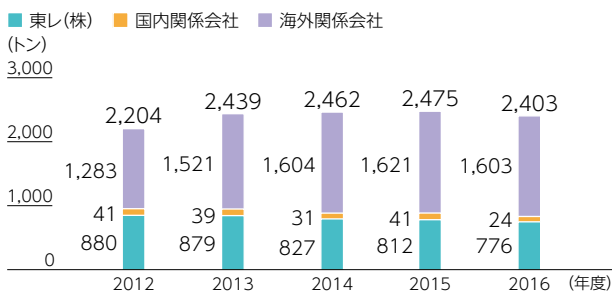


# 安全・防災・環境保全

## ● 水域への排出量(BOD)



## ● 水域への排出量(COD)



東レ(株)愛媛工場、東海工場、東レ・ダウコーニング(株)(福井工場)で排水処理設備増強などを行い、排水処理の安定化に効果を上げました。

また、各製造拠点の排水管理レベルをさらに高めるため、排水担当者を対象とした定例の排水管理情報交流会を開催しました(2016年度参加人数は東レ(株)9工場:22人、国内関係会社6社:8人)。

## 水資源管理の取り組み

東レグループは従来より水資源管理に関する方針に基づき、水処理事業を通じた世界各地の課題解決に取り組んでいます。自らの事業活動においても、循環再利用などによる水の有効活用と、適切な管理に努めています。

水の取水や使用時においては、水資源の3R(リデュース、リユース、リサイクル)に努めるとともに、排出時は水質を確認した上で公共用水域へ排出しています。

## ■ 用水管理(2016年度実績)

東レグループの用水使用量は226百万トンとなり、前年度比2%増となりました。2001年度を100とした用水量売上高原単位指数で表すと、2016年度は59.5ポイントとなり、前年度比3.3ポイント悪化しました。これは海外関係会社での用水使用量が増加したことによるものです。

## ● 用水量売上高原単位指数(東レグループ)

年度	2001	2012	2013	2014	2015	2016
用水量売上高原単位指数	100	75.6	66.7	59.7	56.2	59.5

## VOICE 担当者からのメッセージ



**「環境負荷物質の排出ゼロ」を目指します**

東麗酒伊織染(南通)有限公司  
水処理事業部 部長  
孫 小波

中国では、水資源管理を強化するため、国の排水基準が強化されています。特にCOD(化学的酸素要求量)の排出基準は厳しく、排水1ℓ当たり200mg以下とされ、当社では、この基準の達成のために積極的に対応しています。

染色の精練過程で生じる排水には高分子糊剤が多く含まれており、COD濃度も高く、熱水でアルカリ性も強いため、バイオ処理ではほとんど効果がありません。そのため、当社と日本の東レグループ各社が協力して数百万円を投資し、独自の排水処理装置を開発しました。装置の処理能力は1日当たり500トンに上り、精練過程で生じた高濃度汚染水を分離・濃縮した後、糊液とアルカリ性物質を分離し、アルカリ性物質は精練過程に再利用しています。

また、製造過程では、油剤などの成分が含まれた高温の排煙が生じ、大気に影響を及ぼします。当社では、油煙を90%以上除去した後、熱交換・再利用を行うことで、油煙の減少、省エネ、CO<sub>2</sub>排出量削減を実現しています。今後もこうした環境技術を積極的に導入し、「環境負荷物質の排出ゼロ」を目指します。

## 廃棄物削減への取り組み

### 廃棄物リサイクル率

対象範囲: 東レグループ

2016年度  
目標 86%以上

実績 **84%**

東レグループは、持続可能な循環型社会の形成に向け、資源を有効に活用し、ゼロエミッションを推進することが重要と認識しています。「第5次環境中期計画」ではゼロエミッションに向けた取り組みを表す指標として、単純処分率※9、埋立率※10およびリサイクル率※11について、それぞれ2020年度の数値目標を設定してグループ全体で取り組んでいます。

※9 単純処分率: (単純焼却+埋立) / 総廃棄物

※10 埋立率: 埋立廃棄物 / 総廃棄物

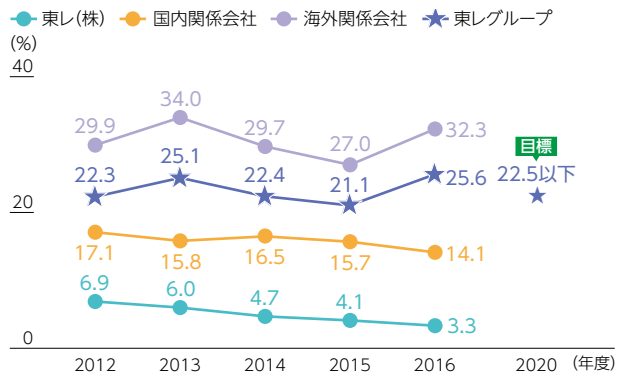
※11 リサイクル率: (再資源化物+有価物) / (総廃棄物+有価物)

## 2016年度の実績

### 単純処分率

単純処分率については、東レ(株)と国内関係会社において改善したものの、海外関係会社で生産工程の変更に伴う単純処分廃棄物の増加などから前年度に比べて4.5ポイント悪化して25.6%となりました。

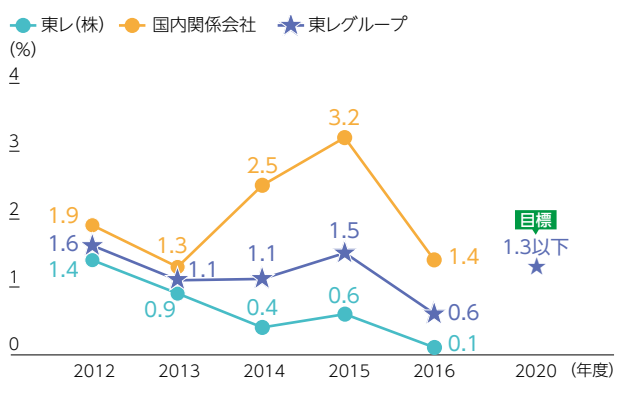
### ● 単純処分率の推移(東レグループ)



### 埋立率

埋立率については、昨年、一時的に発生した倉庫破損に伴う保管品の廃棄がなく、また、東レ(株)での汚泥削減などから、東レグループでは前年度に比べ0.9ポイント改善して0.6%となりました。

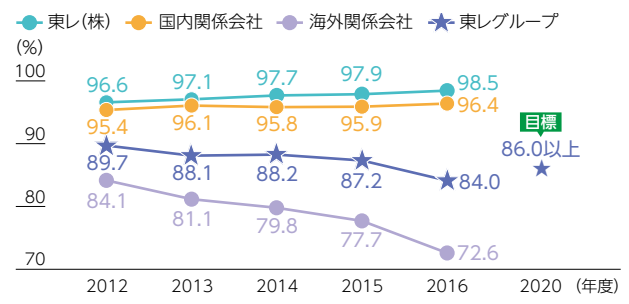
### ● 埋立率の推移(東レ(株)および国内関係会社)



### リサイクル率

東レ(株)および国内関係会社では有価物化が微増したものの、海外関係会社において新たな単純処分廃棄物が発生した結果、東レグループのリサイクル率は前年度に比べて3.2ポイント悪化して84.0%となりました。

### ● リサイクル率の推移(東レグループ)



### 各社・工場でのゼロエミッション活動の取り組み

東レグループでは、廃棄物ゼロエミッションを「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、2020年度に45工場以上でゼロエミッション達成を目標にして取り組んでいます。2016年度のゼロエミッション達成工場は6増4減の合計23社42工場となりました。

### ● 2016年度ゼロエミッション達成会社・工場

東レ(株)	滋賀事業場、瀬田工場、愛媛工場、 <b>東海工場</b> 、愛知工場、岡崎工場、三島工場、千葉工場、土浦工場、岐阜工場、石川工場
国内関係会社	大垣扶桑紡績(株)[扶桑]、東レコーテックス(株)、丸一繊維(株)、東レ・モノフィラメント(株)、東レハイブリッドコード(株)、東レエンジニアリング(株)[滋賀、瀬田]、東レ・プレジジョン(株)、 <b>東レ・ダウコーニング(株)[千葉、福井]</b> 、 <b>曾田香料(株)[郡山]</b> 、東レ・オペロンテックス(株)、東レ・デュポン(株)、東レプラスチック精工(株)[岡崎]、東レペパ加工品(株)、東レフィルム加工(株)[中津川、三島、高槻、福島]、 <b>東レ・ファインケミカル(株)[守山、東海、松山]</b> 、 <b>東レバッテリーセパレーターフィルム(株)</b> 、東レ・メディカル(株)
海外関係会社	Toray Plastics (America), Inc.[Virginia, Rhode Island]、Penfibre Sdn. Berhad、東麗即発(青島)染織股份有限公司、東麗塑料(深圳)有限公司、Toray Chemical Korea Inc.[安城、ユグ]

\***緑太字**は2016年度新規達成会社・工場 \*[]は工場名

## 環境リスクマネジメント

**環境事故件数**  
対象範囲: 東レグループ

2016年度  
目標 0件 → 実績 **2**件

### 2016年度の環境・防災についての法令遵守状況および事故など

2016年度は環境2件、防災1件の事故が発生しました。1件目は、海外関係会社で発生した重油の公共水域への漏洩事故です。機器撤去工事の際にバルブを開けたまま作業したことが原因でした。再発防止に向け、工事時の現場確

## 安全・防災・環境保全

認を徹底するためのルールを再確認し、運用実態に問題がないことを確認しました。2件目は、東レ(株)が環境対策設備導入時に定めていた行政との事前協議を怠った事案です。再発防止のため、協定内容の周知および協定締結時の承認ルールを策定しました。3件目は、海外関係会社での火災事故です。設備の一部が損傷したことが原因で、防災査察を行い、本質原因を究明して対策を立案しました。

なお、騒音や臭気など近隣からの苦情・要望は6件ありましたが、真摯に受け止め、改善しました。

### ● 2016年度環境・防災関係事故などの発生状況 (東レグループ)

法令・条例などの違反による行政処分 <sup>※12</sup>	0件
事故など(火災・爆発・環境事故など)	3件
軽微かつ一時的な基準値などの超過 <sup>※13</sup>	0件
苦情・要望(騒音・臭気など)	6件

※12 改善命令、罰金を含みます。改善指導、勧告は「事故など」に含みます

※13 生活環境などへの被害が生じず、行政から改善指導・勧告を受けなかったものです

### ■ 土壌・地下水汚染防止対策

東レグループは、危険・有害薬品を周囲に流出させたり、土壌中に浸透させないために、取り扱い設備やタンクの周囲に防液堤を設け、拡散防止対策を行っています。また、2016年度はこれまで同様、東レ・モノフィラメント(株)における地下水汚染(『環境報告書2002』参照)、東レ(株)名古屋事業場における土壌汚染(『CSRレポート2005』参照)に対し、浄化井戸を用いた浄化作業を実施しました。

今後もこの浄化作業を継続することにとどまらず、自主的な土壌・地下水汚染調査を継続し、汚染が確認された場合は速やかに浄化対策を実施する方針です。

### 生物多様性への取り組み

東レグループは、生物多様性保全を温室効果ガスの削減と並ぶ地球環境問題の重要なテーマと位置付けています。事業活動による生物多様性への影響を分析し、持続可能な社会の実現を目指しています。

### ■ ワーキンググループによる課題検討

東レグループでは、「東レグループ生物多様性基本方針」に基づいて、3カ年計画のロードマップを策定し、優先順位を付けて対応を推進しています。2016年度は、第3期ロードマップ(2016-2018年度)に沿った活動をスタートさせまし

た。第2期ロードマップで設定した課題を踏襲しながら、活動をブラッシュアップさせる内容となっています。

### ■ 2016年度の主な取り組み

#### 原材料調達

製品製造に必要な原材料において、生物由来原料の使用状況を定期的に調査しています。2016年度は、2015年度に策定した生物多様性への影響に関するチェックルールを全製品に展開し、運用を開始しました。

#### 社会貢献

東レグループでは、社会貢献活動を通じた生物多様性保全も進めています。2016年度は、東レグループ東京地区の社員・家族を中心に「第4回荒川クリーンエイド」を開催しました。これは、NPO法人荒川クリーンエイド・フォーラムからゴミの現状と地球環境・生態系への影響などを学んだ後、「調べるゴミ拾い」を実施しながら、「荒川の生物多様性に触れよう」という企画です。参加者たちは、荒川に生息するベンケイガニやハゼ、外来種のセイタカアワダチソウなどを手に取り、生物多様性保全について学び考えることができました。



東レグループ東京地区の社員・家族を中心に活動した「第4回荒川クリーンエイド」

#### 緑化保全

##### 生物多様性保全活動の一環として 緑化方針・計画策定の推進(会社・工場数・件)

対象範囲: 東レグループ

2016年度  
目標

35件

実績

46件

東レ(株)および国内関係会社の事業場・工場は、操業開始時より育てきた良好な自然樹林<sup>※14</sup>を極力維持するため、「東レグループ緑化基本方針」<sup>※15</sup>に沿って2020年近傍を見据えた工場緑化方針・計画を作成し、それに基づく緑化保全活動を行っています。この持続性ある緑化保全活動は地域社会の環境保全にも貢献しています。



岡山化学工業(株)の自然樹林

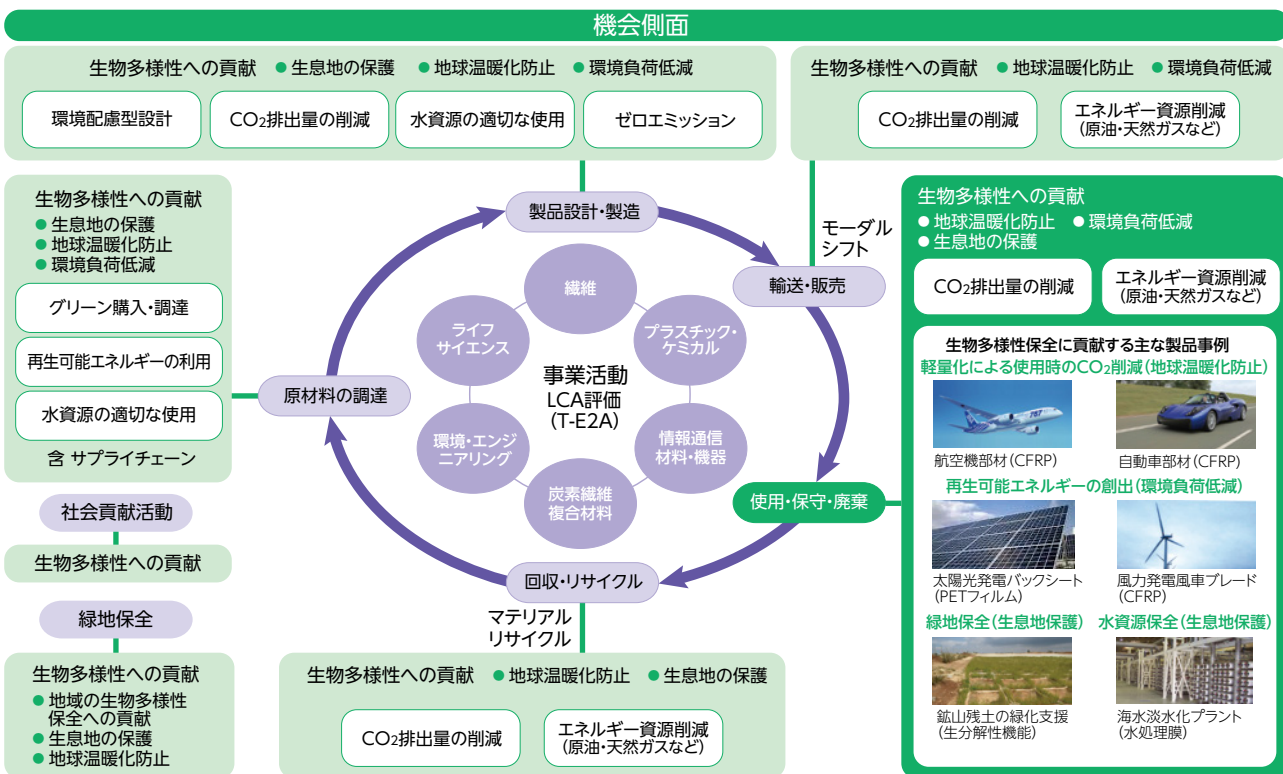
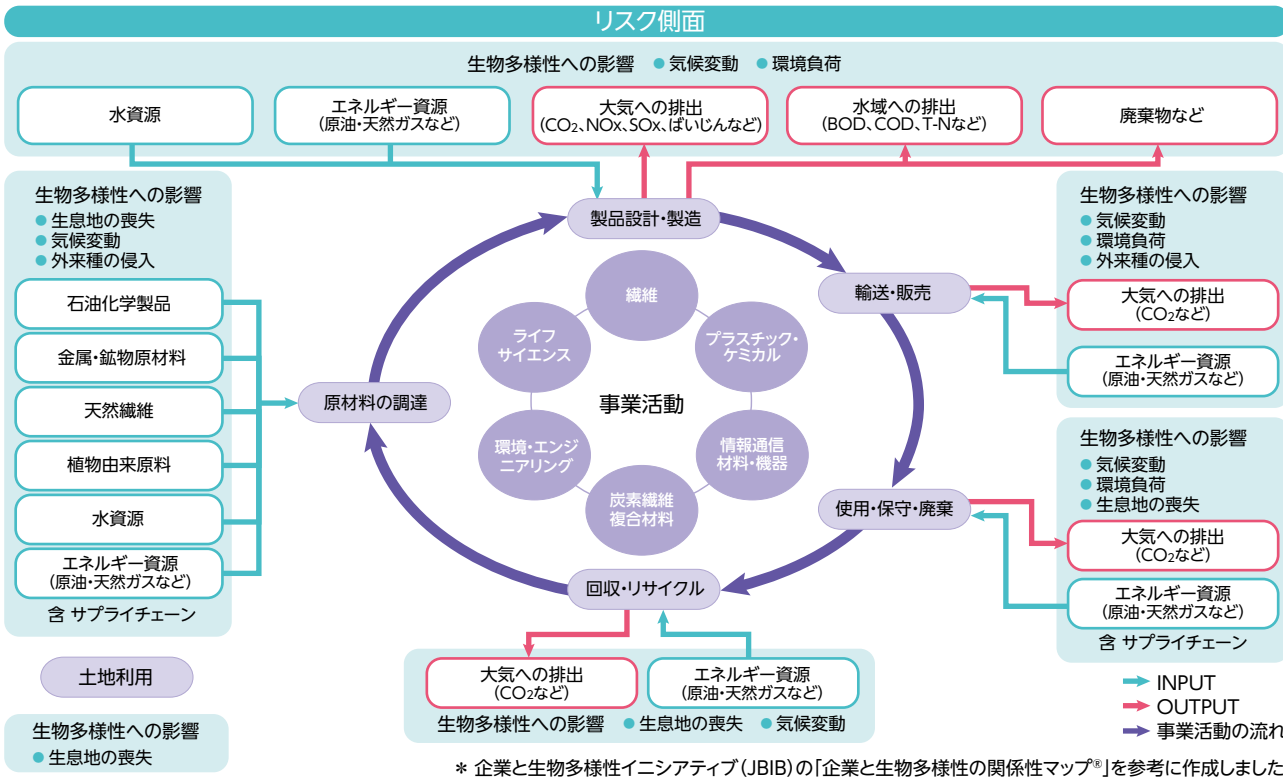
※14 地域の潜在自然植生に基づく樹種で造成した樹林もしくは自然林

※15 1973年に制定した緑化方針を2012年に発展的に改訂し、制定しました




### 東レグループの事業活動と生物多様性の関係性マップ

東レグループは、原材料調達から始まる事業活動のライフサイクルにおいて、生物多様性にさまざまな形で影響を与えています。事業活動と生物多様性との関わりをリスクと機会の側面に分けて整理し、2つの関係性マップにまとめました。



# 第三者保証



**保証証明書**  
2016年度温室効果ガス排出量  
東レ株式会社

**保証業務の条件**  
この保証証明書は、東レ株式会社に対して作成されたものである。

ロイドレジスターオリエンティアシユアランスリミテッド (LRQA) は、東レ株式会社 (以下、組織という) より、同社の 2016 年度 (2016 年 4 月 1 日~2017 年 3 月 31 日) の温室効果ガス (GHG) 排出量データ (以下、報告書と言う) の保証業務を委嘱された。

報告書は、組織とその日本及び海外の連結会社、直接的及びエネルギー起源の間接的な GHG 排出量に係わるものである。

**管理責任**  
組織は、報告書の作成と開示されたデータ及び情報管理の効果的な内部統制の維持に対して責任を有する。また、LRQA の責任は、組織との契約に従い、報告書の保証業務を実施することである。

報告書は、最終的に組織に承認され、引き続き組織の責任の下にある。

**保証手続**  
LRQA の検証は、組織が自ら定めた報告手順に準拠し、地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法) を参照して算定され、報告書に明記された GHG 排出量データについて、限定的保証を提供するために、「ISO14064-3:2006 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引」に従って実施された。

結論を得るために、保証業務はサンプリング手法を用いて、次の事項を含んで実施された。


- GHG 排出量データと記録の管理に係わるプロセスのレビュー
- GHG 排出量データと記録の管理に係わる主な担当者へのインタビュー
- 石川工場を訪問し、組織が自ら定めた報告手順が効果的に実行されているかを確認
- 集計された 2016 年度の GHG 排出実績データ及び記録の検証

**保証水準と重要性**  
この保証証明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

**検証意見**  
上記の保証手続において、下の表 1 に要約された報告書の GHG 排出量が重要な点で正しくないことを示す事実はなかった。また、報告書が、地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法) を参照して組織が自ら定めた報告手順に従って作成されていないことを示す事実は認められなかった。

**LRQA 推奨事項**  
組織が、特に国内及び海外グループ会社に対して内部検証を含む品質保証と管理システムを引き続き改善することを推奨する。

Page 1 of 2



日付: 2017 年 6 月 12 日

**飯尾 隆弘**  
飯尾 隆弘  
主任検証者  
ロイドレジスターオリエンティアシユアランスリミテッド  
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA Reference: YKA4004005148

**表 1. 東レ株式会社の 2016 年度 GHG 排出量の要約**

スコープ	万吨 CO <sub>2</sub> e
直接的な GHG の排出量(スコープ 1)	188.4
エネルギー起源の間接的な GHG の排出量(スコープ 2) マーケットベース	37.0
エネルギー起源の間接的な GHG の排出量(スコープ 2) ロケーションベース	41.3
温対法に基づいて算出した GHG 排出量 マーケットベース	200.8

注: スコープ 2 のマーケットベースとロケーションベースの考え方は、GHG プロトコール スコープ 2 ガイドライン 2015 による。

This Assurance Statement is subject to the provisions of this legal section:  
The Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.  
Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Ltd (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this Legal Section as Lloyd's Register. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.  
Due to inherent limitations in any internal control, it is possible that fraud, error, or non-compliance with laws and regulations may occur and not be detected. Further, the verification was not designed to detect all weaknesses or errors in internal controls so far as they relate to the requirements set out above as the verification has not been performed continuously throughout the period and the verification carried out on the relevant internal controls were on a test basis. Any projection of the evaluation of control to future periods is subject to the risk that the processes may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with them may deteriorate.  
The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register assumes no responsibility for versions translated into other languages.  
In the case of any conflict between the English and Japanese versions of this legal section, the English version shall prevail.

Page 2 of 2

## 社外からの評価

### SRI (社会的責任投資) などからの評価

東レ(株)は、2017年3月末現在、以下のSRIインデックスなどに採用されています。

#### DJSI Asia Pacificに採用

東レ(株)は、Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)のAsia Pacific Indexに採用されています。DJSIは、米国のダウ・ジョーンズ社とスイスのRobecoSAM社による社会的責任投資株価指標です。



#### SNAMサステナビリティ・インデックスの構成銘柄に選定

東レ(株)は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント社(SNAM)が、独自に設定する「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。SNAMサステナビリティ・インデックスは、ESGの取り組み評価が高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けのSRI(社会的責任投資)ファンドです。



#### MSCI ESG Indexesに採用

東レ(株)は、MSCI ESG Indexesに採用されています。MSCIは、世界の機関投資家(年金基金からヘッジファンドまで)に対して投資の意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しています。



東レ株式会社がMSCIインデックスに含まれること、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による東レ株式会社への後援、保証、販促には該当しません。MSCIの独占的所有権：MSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

#### 環境コミュニケーション大賞「優良賞」を受賞

「東レグループCSRLレポート2016」は、「第20回環境コミュニケーション大賞」(主催:環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム)環境報告書部門の「優良賞」を受賞しました。「環境コミュニケーション大賞」は優れた環境報告書等や環境活動レポートを表彰することにより、企業等の環境経営及び環境コミュニケーションへの取組みを促進するとともに、環境情報開示の質の向上を図ることを目的としています。



#### Ethibel Pioneer & Excellence Registersに採用

東レ(株)は、ベルギーに拠点を置く社会的責任投資の推進団体であるForum Ethibelの投資ユニバースEthibel Investment Registerの「Ethibel PIONEER」ならびに「Ethibel EXCELLENCE」に採用されています。



#### Euronext Vigeo World 120 Indexに採用

東レ(株)は、Euronext Vigeo World 120 Indexに採用されています。Euronext Vigeo Eiris World Index 120は、米国や欧州で多数の証券取引所等を運営するNYSE Euronext社(米国)とESG調査会社であるVigeo Eiris社(フランス・英国)による指標です。

#### モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)に採用

東レ(株)は、モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)に採用されています。MS-SRIは、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会的に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。



#### IR情報発信に対する社外からの評価

ウェブサイトに株主・投資家の皆様向けコーナーを設け、経営方針・戦略、財務・業績情報をはじめとする各種情報を掲載しています。また、機関投資家向け説明会で使用した資料や各種資料の英文版も速やかに掲載するなど、公平な情報開示に努めています。2016年度は次のような評価をいただきました。

評価機関	内容
大和インベスター・リレーションズ(株)	2016年インターネットIR・優良賞
日興アイ・アール(株)	2016年度全上場企業ホームページ 充実度ランキング総合 優秀サイト
MerComm, Inc.(米国)	2016/2017 MERCURY Excellence AWARDS アニュアルレポート 総合部門 業種別 Chemicals : Bronze
LACP(League of American Communications Professionals)	2016 Vision Award アニュアルレポート部門 デジタルレポート : Silver受賞



# 東レ株式会社

〒103-8666

東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー

TEL 03-3245-5111 (代表)

TEL 03-3245-5115 (商品案内)

FAX 03-3245-5054

ホームページでの情報開示

<http://www.toray.co.jp/>

内容に関するお問い合わせ先

CSR推進室

TEL 03-3245-5184

FAX 03-3245-5134

E-mail [CSR-suishin@nts.toray.co.jp](mailto:CSR-suishin@nts.toray.co.jp)

発行: 2017年8月

次回発行予定: 2018年8月

## アンケートについて

ウェブサイトから本レポートについてのアンケートにお答えいただけます。  
CSR活動やレポートの改善に役立てるため、皆様のご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

<http://www.toray.co.jp/csr/questionnaire/>

## 表紙デザインについて

社会的課題の解決に向けて、1歩ずつ絶え間なく着実に成長していく姿を、東レのさまざまな素材を使った段階のビジュアルで表現しました。

本レポートは、以下の配慮をしています。



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザイン  
の文字を採用しています。



このレポートは、FSC®(森林管理協議会)の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。またインクは揮発性有機化合物の発生が少ない植物油インキを使用し、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な東レ水なし平版®で印刷しています。